

令和7年度 第1回横浜市斎場指定管理者選定評価委員会

令和7年 11 月 27 日(木)

時間:14 時 00 分～16 時 00 分

場所:市庁舎 18 階なみき16会議室

次 第

- 1 横浜市健康福祉局斎場墓地担当部長 挨拶
- 2 令和7年度 第1回「横浜市斎場指定管理者選定評価委員会配布資料一覧」について
- 3 議 事
 - (1) 会議の公開等について
 - (2) 横浜市東部斎場第1期指定管理者選定スケジュールについて
 - (3) 公募要項、選定評価基準等について
- 4 その他

令和7年度 第1回横浜市斎場指定管理者選定評価委員会

配布資料一覧

資料1 令和7年度 第1回横浜市斎場指定管理者選定評価委員会 次第

資料2 横浜市東部斎場施設概要書

資料3 横浜市斎場条例及び横浜市斎場条例施行規則(関連部分抜粋)

資料4 横浜市斎場の指定管理者の候補者の選定等に関する要綱

資料5 横浜市斎場指定管理者選定評価委員会運営要綱

資料6 会議の公開等について(案)

資料7 横浜市東部斎場 第1期指定管理者選定スケジュール(案)

資料8 横浜市東部斎場 指定管理者公募要項(案)

資料9 横浜市東部斎場 指定管理者業務仕様書(案)

資料10 横浜市東部斎場の管理に関する仮協定書(案)

資料11 横浜市東部斎場の管理運営に関する基本協定書(素案)

資料12 横浜市東部斎場指定管理者 応募関係書類一式

別添1 平面図

横浜市東部斎場施設概要書

○東部斎場の概要

(1) 名称 横浜市東部斎場

(2) 場所 横浜市鶴見区大黒町18番地18

(3) 敷地面積：11,013.49m²

(4) 建物規模

・ 建築面積：6,464m²

・ 延床面積：22,804m²

・ 構造：鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地上4階、地下1階建

・ 排気筒の高さ：24m

(5) 主要諸室：葬祭ホール（3室）、遺族控室（3室）、お食事室（2室）、宗教者控室（3室）、更衣室（9室）、告別収骨室（16室）、霊安室（10体）、お別れ室（1室）、休憩室（16室）、キッズスペース（1室）、葬祭業者控室（1室）、警備員室、事務室、会議室、救護室、制御室、喫茶・売店、給湯室、売店控室、給湯控室 等

(6) 主要設備：火葬炉 16基、公害防止設備 16系列

電気設備 2,950kVA、自家発電設備 1,000kVA、太陽光発電設備 10kW

空調熱源設備（中央） 外調機（換気） 5系統

空調熱源設備（個別） ビル用マルチパッケージエアコン（冷暖房） 11系統

脱臭設備 火葬炉排気系統、霊安室・お別れ室系統、告別収骨室系統 計3系統

浄化槽設備 合併浄化槽、活性汚泥方式、人槽（501人以上）

駐車場 153台、エレベーター 5基、エスカレーター 4基

(7) 平面図

別添1のとおり

(8) 想定火葬件数

年間 12,000 件

横浜市斎場条例及び横浜市斎場条例施行規則【関連部分抜粋】

横浜市斎場条例

昭和 55 年 3 月 31 日

条例第 9 号

(指定管理者の指定等)

第 2 条 別表第 1 の 2 に掲げる斎場の管理に関する次に掲げる業務は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 3 項の規定により、指定管理者（同項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に行わせるものとする。

- (1) 斎場の施設の使用の許可等に関すること。
- (2) 火葬に関すること。
- (3) 斎場の施設及び設備の維持管理に関すること。
- (4) その他市長が定める業務

2 市長は、指定管理者を指定しようとするときは、特別の事情があると認める場合を除き、公募するものとする。

3 指定管理者の指定を受けようとするものは、事業計画書その他規則で定める書類を市長に提出しなければならない。

4 市長は、前項の規定により提出された書類を審査し、かつ、実績等を考慮して、斎場の設置の目的を最も効果的に達成できると認めたものを指定管理者として指定する。

5 市長は、第 2 項の規定により公募し、又は指定管理者の候補者を選定しようとするときは、特別の事情があると認める場合を除き、第 12 条第 1 項に規定する横浜市斎場指定管理者選定評価委員会（以下「選定評価委員会」という。）の意見を聴かなければならない。

(指定管理者の指定等の公告)

第 3 条 市長は、指定管理者の指定をしたとき、及びその指定を取り消したときは、遅滞なく、その旨を公告しなければならない。

(管理の業務の評価)

第 4 条 指定管理者は、市長が特別の事情があると認める場合を除き、その指定の期間において、第 2 条第 1 項各号に掲げる斎場の管理に関する業務について、選定評価委員会の評価を受けなければならない。

(横浜市斎場指定管理者選定評価委員会)

第 10 条 指定管理者の候補者の選定、指定管理者による第 2 条第 1 項各号に掲げる斎場の管理の業務に係る評価等について調査審議するため、横浜市斎場指定管理者選定評価委員会を置く。

2 選定評価委員会は、市長が任命する委員 10 人以内をもって組織する。

3 前項に定めるもののほか、選定評価委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、市長が定める。

別表第 1 の 2（第 2 条第 1 項、第 6 条第 1、項第 7 条第 1 項）

横浜市東部斎場

横浜市久保山斎場

※ 横浜市斎場条例の条文は、横浜市斎場条例の一部を改正する条例（令和 7 年 9 月横浜市条例第 46 号）による改正後の横浜市斎場条例の条文を指します」

横浜市斎場条例及び横浜市斎場条例施行規則 【関連部分抜粋】

横浜市斎場条例施行規則

昭和 55 年 3 月 31 日
規則第 20 号

（指定管理者の公募）

第 2 条 市長は、条例第 2 条第 2 項の規定により公募を行う場合は、あらかじめ、指定管理者の指定の基準を定め、かつ、これを公にしておくものとする。

（指定申請書の提出等）

第 3 条 指定管理者の指定を受けようとするものは、指定申請書（第 1 号様式）を市長に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、条例第 2 条第 3 項に規定する事業計画書及び次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 定款、規約その他これらに類する書類
- (2) 法人にあっては、当該法人の登記事項証明書
- (3) 前項の申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書
- (4) 当該斎場の管理に関する業務の収支予算書
- (5) その他市長が必要と認める書類

横浜市斎場の指定管理者の候補者の選定等に関する要綱

制 定 令和 6 年 2 月 29 日 健環第 3094 号（局長決裁）

（趣旨）

- 第 1 条 この要綱は、横浜市斎場条例（昭和 55 年 3 月条例第 9 号。以下「条例」という。）第 2 条に規定する指定管理者の候補者（以下「指定候補者」という。）の選定（以下「選定」という。）を適正に実施するための手続等を定める。
- 2 選定は、公平性及び透明性を確保して実施しなければならない。

（選定）

- 第 2 条 選定は、応募の期間を定めた公募により実施する。
- 2 前項の公募を行った結果、応募の期間内に資格を満たす応募者がなかった場合には、公募要項の再検討等を実施した上で再公募を行うものとする。
- 3 前項の再公募によっても資格を満たす応募者がなかった場合には、市長は非公募により選定を行うことができる。
- 4 市長は、条例第 2 条第 5 項に規定する横浜市斎場指定管理者選定評価委員会（以下「委員会」という。）の意見を尊重して選定を行わなければならない。
- 5 2 団体以上の応募があった場合には、市長は、委員会の意見を尊重して次点候補者（指定候補者を指定管理者として指定できない事情がある場合において、当該指定できない候補者に代わって指定候補者となるべき者をいう。以下同じ。）の決定を行わなければならない。

（選定基準）

- 第 3 条 選定は、別に定める選定基準に基づき実施する。
- 2 選定基準は、条例に定められた斎場の設置の目的を最も効果的に達成することができるよう定める。
- 3 市長は、前項の選定基準については、委員会の意見を尊重して定めなければならない。

（申請書等）

- 第 4 条 指定管理者の指定を受けようとする者は、あらかじめ市長が定める期日までに、横浜市斎場条例施行規則（昭和 55 年 3 月横浜市規則第 20 号）及び別に公募要項に定める提出書類を、市長に提出しなければならない。
- 2 市長は、必要に応じて、前項の規定により提出を受けた書類の一部又は全部を委員会に提供する。

（選定の公表及び報告）

- 第 5 条 市長は、選定（次点候補者の決定を含む。）をしたときは、速やかに当該結果を応募団体に通知するとともに、その結果を公表する。

（指定管理者の指定に係る手続）

- 第 6 条 市長は、指定管理者の指定に係る議案が議会において議決されたときは、速やかに指定候補者に対して指定の通知を行うとともに、条例第 3 条の規定に基づき、公告を行うものとする。
- 2 指定管理者に指定された者と市長は、指定管理業務に関する協定を締結する。

附 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

横浜市斎場指定管理者選定評価委員会運営要綱

制 定 令和 6 年 2 月 29 日 健環第 3094 号（局長決裁）

最近改正 令和 7 年 11 月 1 日 健環第 1718 号（局長決裁）

（趣旨）

第 1 条 この要綱は、横浜市斎場条例（昭和 55 年 3 月横浜市条例第 9 号。以下「条例」という。）第 12 条第 3 項の規定に基づき、横浜市斎場指定管理者選定評価委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

（担任意務）

第 2 条 委員会は、条例第 2 条に規定する指定管理者の候補者（以下「指定候補者」という。）の選定（以下「選定」という。）、指定管理者による管理の業務に係る評価（以下「評価」という。）等に関し、次の事項について調査審議し、市長に意見を述べる。

- (1) 選定手続の細目
- (2) 選定基準
- (3) 公募要項の内容
- (4) 選定及び次点候補者（指定候補者を指定管理者として指定できない事情がある場合において、当該指定できない候補者に代わって指定候補者となるべき者をいう。以下同じ。）の決定
- (5) 評価基準
- (6) 評価の決定
- (7) 指定管理者の指定の取消し
- (8) その他市長が選定、評価等について必要と認める事項

（委員及び臨時委員）

第 3 条 委員は、次に掲げる者のうちから市長が任命する。

- (1) 斎場に関する有識者
- (2) 経営財務に関する有識者
- (3) その他市長が必要と認める者

2 市長は、委員会に特別の事項を調査審議させるため必要があると認めるときは、臨時委員若干人を置くことができる。

3 臨時委員は、市長が任命する。

4 臨時委員は、別紙名簿記載の担当施設の指定候補者の選定、評価のみ担任するものとする。

5 委員（臨時委員を含む。以下同じ。）に、委員としてふさわしくない非行事由があったと市長が認める場合は、市長はその職を解くものとする。

6 委員の氏名及び役職等は公募要項等に掲載する。

（委員の責務）

第 4 条 委員は、第 2 条に定める職務を常に公正、公平に行わなければならない。

2 委員は、直接間接を問わず、応募団体及び応募することが見込まれる団体の関係者と、選定に関して接触してはならない。

3 前項の接触が判明したときは、委員会は委員が接触した団体を選考対象外とする。

4 委員は、委員会を通じて知り得た情報をその職を退いた後も洩らしてはならない。ただし、横浜市又は委員会が公表した情報については、この限りではない。

5 前項の規定は、委員会に出席した者（委員及び会議が公開されている場合における傍聴者を除く。）について準用する。

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、特別の事情があると認められる場合は、これを2年を超えない範囲で定めることができる。

- 2 前項の規定にかかわらず、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 委員は再任されることができる。

(委員長)

第6条 委員会に委員長を置き、委員（臨時委員を除く）の互選により定める。

- 2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

(議事)

第7条 委員会の会議は委員長が招集する。ただし、委員（臨時委員を除く）の任期が満了した後第6条第1項の規定により委員長を定めるまでの間は、市長が招集する。

- 2 委員長は、委員会の会議の議長となる。
- 3 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。
- 4 委員会の会議の議事は、出席した委員（議長を除く。）の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 委員長は、委員会において必要があると認めるときは、関係者の出席を求めてその意見若しくは説明を聴き、又は関係者から資料の提出を求めることができる。

(作業部会)

第8条 委員会は、必要があると認める場合には、作業部会を置くことができる。

(会議の公開)

第9条 委員会の会議は、横浜市の保有する情報の公開に関する条例（平成12年2月横浜市条例第1号）第31条の規定に基づき、公開するものとする。ただし、同条ただし書に該当する場合は、委員会の決定により非公開とすることができる。

(報告)

第10条 委員会は、選定（次点候補者の決定を含む。）、評価の決定等を行ったときは、速やかに当該結果を市長に報告する。

(庶務)

第11条 委員会の庶務は、健康福祉局環境施設課において行う。

(委任)

第12条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和7年11月1日から施行する。

横浜市斎場指定管理者選定評価委員会 委員名簿

任期 令和6年4月1日～令和8年3月31日

(50音順 敬称略)

委員長・ 委員長職務代理	氏名	職名等	種別 (担当施設)
	おおすぎ いずみ 大杉 泉	大杉公認会計士事務所 所長 公認会計士	委員 (全施設)
	かさハラ みのる 笠原 實	西区第3地区町内会自治会協議会 会長	臨時委員 (久保山斎場)
	かわばた しげよし 川端 重義	鶴見区生麦第一地区連合会 会長 ※	臨時委員 (東部斎場)
委員長	こたに みどり 小谷 みどり	一般社団法人 シニア生活文化研究所 代表理事	(全施設)
委員長職務代理者	こばやし ひろとし 小林 弘 敏	元横浜市久保山斎場 斎場長	(全施設)
	みやけ みき 三宅 未来	扶桑第一法律事務所 弁護士	委員 (全施設)
	やべ ともひと 矢部 智 仁	東洋大学大学院経済学研究科 公民連携専攻 客員教授	委員 (全施設)

※ 臨時委員の川端 重義氏のみ任期は令和7年11月1日から令和9年10月31日まで

会議の公開等について（案）

項 目	公 開 内 容 等
選定評価 委員会の 公開・非公開	<p>① 選定評価委員会は原則「公開」で行います。</p> <p>② 会議を公開することにより、公正かつ円滑な議事運営が著しく阻害されると認められる場合で、委員会の決定により、その会議の全部又は一部を公開しないこととした場合「非公開」とします。</p>
議事録	<p>① 選定評価委員会終了後、議題ごとに議論の内容や選定の経過等の概要を取りまとめた議事録を作成し、各委員の確認後、公募要項公開時に公表します。</p> <p>② 発言者名については、公開とします。</p>
選定結果	<p>① 指定候補者、及び次点候補者について、団体名、得点(内訳を含む)を公表します。</p> <p>② 採点した各委員名は非公開としますが、各委員の評価点は公開します。</p>

横浜市東部斎場 第1期指定管理者選定スケジュール(案)

選定評価委員会開催日程

第1回 令和7年11月27日(木) 14時00分～16時00分

会 場:横浜市庁舎 18階会議室

議 題:(1) 議事の公開等について
 (2) 横浜市久保山斎場第1期指定管理者選定スケジュールについて
 (3) 公募要項、選定評価基準等について

第2回 令和8年4月下旬 14時～17時(予定)

会 場:横浜市役所 18階会議室

議 題:(1) 横浜市斎場指定管理者選定評価委員会委員長等の選任について
 (2) 応募状況について
 (3) 選定手順について
 (4) ヒアリングによる審査

事務局で実施する主な日程

令和7年11月27日(木) 令和7年度第1回選定評価委員会

12月上旬 公募要項等の配布

令和8年 1月21日(水) 公募説明会及び現地見学会

1月22日(木)～2月4日(水)質問受付

2月17日(火)～24日(火)応募書類の受付

4月下旬 令和8年度第1回選定評価委員会

5月下旬 選定結果の通知及び公表

9月上旬 指定管理者の指定議案の提出
 (令和8年第3回市会定例会で審査)

令和8年10月下旬 指定管理者の指定公告

11月 基本協定書の締結

令和9年 3月中 指定管理者による管理開始

(案)

横浜市東部斎場 指定管理者公募要項

令和 7 年〇月

横浜市健康福祉局環境施設課

目 次

1	指定管理者制度の趣旨	1
2	公募の概要	1
	(1) 対象施設	1
	(2) 指定期間	1
	(3) 指定管理者の公募、選定及び指定	1
	(4) 問い合わせ先	1
3	管理運営方針	1
	(1) 斎場運営の基本的な考え方	1
	(2) 施設の休場等	3
4	東部斎場の運営概要	3
	(1) 施設の設置目的	3
	(2) 目的達成の手段	3
	(3) 実施事業	3
	(4) 職員配置及び経費等	6
	(5) リスク分担	9
	(6) 業務実施上の留意事項	10
5	公募及び選定に関する事項	15
	(1) 公募スケジュール	15
	(2) 公募手続	15
	(3) 審査及び選定の手続	16
	(4) 応募手続	20
	(5) 資格要件及び欠格事項について	22
6	協定及び準備に関する事項	24
	(1) 仮協定の締結	24
	(2) 協定の締結	24
	(3) 協定の主な内容	24
	(4) 開業準備	24
	(5) 指定候補者及び次期指定管理者の変更	25
	(6) 指定取消及び管理業務の停止等	25

1 指定管理者制度の趣旨

指定管理者制度は多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、市民サービスの質の向上を図ることを目的として、平成15年6月の地方自治法改正により導入されました。当該改正により、それまで公共団体等に限られていた「公の施設」の管理運営について、企業及びNPO法人等を含む幅広い団体に委ねることが可能となりました。

このたび、令和9年3月から横浜市東部斎場の管理運営を行う指定管理者の選定に当たり、次のとおり事業者を広く公募します。

2 公募の概要

(1) 対象施設

横浜市東部斎場（以下「東部斎場」という。）

施設の詳細については施設概要書、平面図等を参照してください。

(2) 指定期間

共用開始日から令和14年3月31日まで（約5年間）

(3) 指定管理者の公募、選定及び指定（「5 公募及び選定に関する事項」参照）

横浜市（以下「市」という。）は、「横浜市斎場の指定管理者の候補者の選定等に関する要綱」に基づき公募を行い、横浜市斎場条例（以下「条例」という。）第12条第1項に基づき設置される「横浜市斎場指定管理者選定評価委員会」（以下「選定評価委員会」という。）の意見を尊重して、指定管理者の候補者（以下「指定候補者」という。）及び指定候補者を指定管理者として指定できない場合に指定候補者に代わって指定候補者となる者（以下「次点候補者」という。）の選定を行います。

その後、市会の議決を経て、指定管理者として指定します。

(4) 問合せ先

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10

横浜市健康福祉局企画部環境施設課

電話：045（671）4386 Fax：045（664）6753

E-mail：kf-kankyo@city.yokohama.lg.jp

3 管理運営方針

(1) 斎場運営の基本的な考え方

斎場運営においては、条例第2条に規定する業務を着実に実施することが求められます。斎場に勤務する職員は、以下の内容を十分に理解したうえで業務を進めることとします。

ア 全職員共通

(ア) 斎場に勤務する職員は、斎場の目的である「国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われること（墓地、埋葬等に関する法律第1条）」を十

分理解し、その業務に当たります。また、各業務は、関係法令、条例及び規則等に適合して行います。

- (イ) 斎場は、火葬を主たる業務とし、市民に施設とサービスを提供しているため、その性格上、利用者の心情に配慮し、厳粛な環境のもとに宗教の如何を問わず、公平かつ親切丁寧に対応します。
- (ロ) 利用者の安全を確保するとともに、利用者の意見、要望等を管理運営に反映させ、絶えず利用者サービスの向上に努めることとします。また、利用者が施設を快適に利用できるよう、職員は清潔な状態の維持管理を行います。
- (ハ) 適正な保守点検等を通じて、建物及び設備を良好な状態で維持管理するとともに、効率的な管理運営を図り、経費の縮減に努めることとします。
- (ニ) 会葬者、葬祭関係業者を問わず、関係者からの一切の金品（心付け）等の受領は、禁止された行為であるため、公平な対応及び市民の信頼確保を図る見地から必ず固辞します。

イ 事務職員

- (ア) 主に受付等に従事する事務職員は、法律、条例、その他法令の遵守と適正な事務管理及び市の方針を踏まえ、斎場運営全般に係る調整を行いながらその職務に当たってください。
- (イ) さらに、市の公の施設であることを十分に認識し、市民の福祉の向上に資するため、斎場運営に関することだけでなく、地域住民の一員としての自覚を持ち、地域との良好な関係を築くとともに、広く市政全般に及ぶ知識を習得し、業務に役立ててください。

ウ 火葬業務職員

- (ア) 火葬業務職員、とりわけ火葬炉前の業務に従事する職員は、遺族の感情に十分配慮し、厳粛かつ公平に業務に当たってください。業務遂行に当たっては親切丁寧な対応が不可欠です。万が一トラブルが発生した場合は速やかに状況を斎場長に報告し、適切な対応をとってください。
- (イ) 火葬炉運転の業務に従事する職員は、設備の正常な運転を行い、効率的な火葬業務を遂行するよう留意します。特に、機器類の点検や清掃は怠ることなく日常点検及び定期点検を実施し、設備の円滑な運転を実施してください。さらに機器類の取扱いが高度になってきているため、操作上の技術向上を図ってください。
- (ロ) 火葬業務は時間帯により繁忙状況が異なるため、相互に応援し、火葬業務を停滞させないように注意してください。また、斎場内の各業務は相互に関係するため、それぞれの業務内容を熟知し、円滑な業務を行えるよう連携を深めて取り組んでください。

エ 電気・設備関係業務職員

火葬は決して止めてはならない市民サービスであり、常に稼働できる状態が求められています。電気・設備関係業務職員はこのことを十分認識し、日々安全で確実な運転を確保してください。日常点検はもちろんのこと、定期点検も必ず実施し、的確な運転を行ってください。また、設備の状況は必要に応じて市に報告し、情報共有を図ってください。

オ 湯茶・清掃等サービス業務職員

湯茶・清掃等サービス業務職員は、火葬業務職員と同様に遺族の感情に十分配慮し、厳粛かつ公平に業務に当たってください。斎場内では常に適切な行動が求められます。万が一トラブルが発生した場合は、速やかに状況を斎場長に報告し、適切な対応をとってください。

【参考】「横浜市斎場条例」第2条関連部分抜粋

別表第1の2に掲げる斎場の管理に関する次に掲げる業務は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、指定管理者（同項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に行わせるものとする。

- （1）斎場の施設の使用の許可等に関すること。
- （2）火葬に関すること。
- （3）斎場の施設及び設備の維持管理に関すること。
- （4）その他市長が定める業務

(2) 施設の休場等

斎場は、市民において必要不可欠で、安定したサービスの提供が求められる施設であることから、予め定めた年間の休場日以外は開場することとします。ただし、施設内の点検や改修等により休場して対応せざるを得ないことが発生する場合があります。休場をする場合は、休場時期等について別途市と指定管理者で協議するものとします。

また、施設においては計画的な保守点検、修繕が必要です。これらについては原則友引の休場日等を実施することとし、友引の休場日だけで実施ができない場合であっても可能な限り休場しないことを最優先に運営してください。なお、火葬炉の修繕等は、一部を休炉し火葬枠を減らしながら運営を行うことも可能なので、火葬枠の設定について協議する中で、修繕等の実施時期を調整します。

また、休場中の指定管理料の取扱い等については都度市と指定管理者で協議することとします。

4 東部斎場の運営概要

(1) 施設の設置目的

東部斎場は、「墓地、埋葬等に関する法律」（昭和23年法律第48号）に基づく火葬を行うために設置される施設です。（条例第1条）

(2) 目的達成の手段

上述の目的を達成するために、次のことを実施します。具体的な実施事業は次項のとおりです。

- ア 火葬を行うための場の提供
- イ その他

(3) 実施事業

- ア 火葬を行うための場の提供

東部斎場は、火葬を行うための場として、火葬炉並びに火葬に必要な設備・備品、利用者に提供するための休憩室、通夜及び告別式を行う葬祭ホール、遺体を保管するための霊安室等を備えています。これらのサービスを利用者に提供するため、指定管理者は火葬炉等の運転に関する業務をはじめ、施設の使用の許可等に関する業務並びに建物及び設備の維持管理に関する業務を行います。

- (ア) 施設の使用の許可等に関する業務
 - a 施設使用の審査
予約状況を管理し、使用に当たり火葬許可証と申請内容等の審査を行います。
 - b 利用料金の収受、管理
利用者から利用料金を収受するとともに、適正に管理します。
 - c 施設（諸室、設備及び備品）の使用に関する受付、使用の許可及び調整
会葬者の利用する諸室、設備及び備品の調整を行います。
 - d 火埋葬許可証の返却
火埋葬許可証に火葬を行った日時を記入のうえ、署名・押印し、利用者に返却します。
 - e 火葬台帳の適切な管理
火葬した記録を台帳として適切に保管するとともに、火葬証明書等の発行を行います。
- (イ) 火葬の実施に関する業務
 - a 火葬炉前業務
着棺、告別、納棺、収骨など遺族、会葬者等への接遇を行います。
 - b 火葬炉運転業務
火葬炉設備の運転操作及び設備の保守点検を行います。
 - c 火葬炉制御室業務
火葬に係る運転、制御、環境測定、統計解析など各種監視操作を行います。
- (ウ) 葬祭ホールに関する業務
 - a 葬祭ホール（諸室、設備及び備品）の使用に関する受付、審査、使用の許可及び調整
会葬者が利用する葬祭ホール（諸室、設備及び備品）の予約状況を管理し、使用に関する受付、申請内容等の審査、使用の許可及び調整を行います。
 - b 利用料金の収受、管理
利用者から利用料金を収受するとともに、適正に管理します。
- (エ) 霊安室及びお別れ室に関する業務
 - a 霊安室及びお別れ室（諸室、設備及び備品）の使用に関する受付、審査、使用の許可及び調整
会葬者の利用する霊安室及びお別れ室（諸室、設備及び備品）の予約状況を管理し、使用に関する受付、申請内容等の審査、使用の許可及び調整を行います。
 - b 利用料金の収受、管理
利用者から利用料金を収受するとともに、適正に管理します。
 - c 面会の対応
遺体保冷庫から柩を出し、利用者がお別れ室または霊安室で面会できるよう、準備します。
 - d お別れ室の対応
火葬前のお別れ室利用者への対応を行います。
- (オ) 建物及び設備の維持保全及び管理に関する業務
建物、設備及び備品については、その状態を良好かつ清潔に保ち、利用者が快適で安全

に利用できるように適正な維持保全及び管理を行います。

a 建物及び設備の維持保全並びに管理

指定管理者は、別に市が定める方式に則り、建物及び設備の各種点検（関係法令に則った法令点検、機能維持点検並びに巡回及び確認等）を実施し、施設を適切かつ安全に利用可能かどうかを常に把握します。建物及び設備の破損又は汚損が発生した場合には、必要に応じて市に報告するとともに、協議のうえ必要な措置を講じます。

また、建築局が実施する劣化調査や二次点検等に伴い、建築局が指摘する優先的に行うべき修繕等については、市と指定管理者が協議し速やかに対応を行います。

b 施設の管理全般

事故防止、安全管理、衛生管理、植栽管理、清掃等、施設を安全で快適な状態に保つための業務を行います。

(カ) 警備及び駐車場誘導に関する業務

- ・機械警備を導入するとともに、夜間警備員（2名以上）を配置します。なお、夜間警備員のうち1名は総合操作盤（職員執務室内）前に常駐し監視します。
- ・1階駐車場及び2階車寄せに誘導員（3名以上）を配置し、交通誘導を行います。

(キ) その他関係業務

a 東部斎場の利用者サービスの向上に関すること

東部斎場の施設及び利用案内、実施事業等について、利用者及び市民に対し広く情報提供を行い、東部斎場の周知を図ります。その他、利用者意見の聴取、利用者の利便性の向上に関する取組等を実施します。

b 運営調整会議等の開催

東部斎場の円滑な運営及び利用者サービスの向上を図るため、必要に応じて市職員や関係者が参加する会議等を随時開催し、情報共有や課題の解決に取り組みます。

イ 自主事業の実施

公募要項に定める事業（指定管理事業）の他に、指定管理業務の実施を妨げない範囲において、利用者サービスの向上等を目的に、指定管理者の責任と費用により自主事業を実施することができます。詳細については、別添「指定管理者制度における実務手引き」を参照してください。

ウ その他

アの事業を通じて東部斎場の設置目的を効果的に達成するため、次の取組を行います。

(ア) 関係機関及び地域との連携に関すること

所在区役所、消防署及び所管警察署などの関係機関と良好な関係を築くとともに、自治会町内会等の地域の団体並びに地域住民と接する機会の中で、斎場を理解してもらえるよう十分に留意して対応を行います。

(イ) 地域の課題への理解

地域における計画や課題について把握、理解し、必要に応じて関係機関等と連携し協力します。

(4) 職員配置及び経費等

ア 職員配置

東部斎場の管理運営の実施に当たり、開場日は施設の利用状況に応じて、必要な業務が確実に履行できるよう常勤職員を配置することとします。休場日は施設の保守点検などの対応ができるよう必要に応じて職員を配置することとします。常勤職員のうち1名を施設の管理運営責任者として配置し、この職員を斎場長とします。その他職員配置に当たっての留意事項及び必要な技能、免許などの資格要件は業務仕様書を参照してください。

イ 指定管理料

東部斎場の運営に係る人件費、事業費、事務費及び管理費等の経費に充てるため、市は指定管理者に対して指定管理料を支払います。管理費には、施設の維持保全に係る清掃、点検、運転・監視及び修繕等を含む補修費の経費を含みます。

指定管理料は、応募の際に提出された指定管理料提案書を元に、会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）ごとに、市の予算の範囲内で、市と指定管理者が協議して決定します（予算は議決案件であり、各年度予算案の議決が条件となります。）。指定管理料の支払い時期及び方法等は協定で定めます。

各年度の指定管理料について、選定時の提案書で示された指定管理料の金額からさらに減額する場合には、管理運営や事業内容等（東部斎場の休場日及び利用時間の変更等を含む。）に関して、市と指定管理者の間で協議のうえ決定します。

なお、指定管理者による管理運営が、本公募要項等や協定で定めた水準に満たなかった場合には、指定管理料の減額を行う場合があります。

指定管理者の選定に当たり、次項で設定する上限額を超える金額を提案した団体は、失格となります。消費税及び地方消費税の税率は10%として、収支予算を算定してください。今後、消費税及び地方消費税の税率が変更された場合、その影響について市と指定管理者が協議を行い、対応を決定することとします。

指定管理料は「斎場運営経費」から、「施設運営収入」を減じた額として、提案いただいた金額を指定管理料として支払います。

本施設の指定管理料の上限額は、下記のとおりです。年度ごとの金額を超えないように提案してください。

令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
371,610千円	371,610千円	371,610千円	371,610千円	371,610千円

※ 供用開始日から令和9年3月31日までの指定管理料については別途市と協議の上決定することとします。

ウ 賃金水準の変動への対応

提案された人件費のうち給与等、賃金水準の変動による影響を受けるものについては、リスク分担に基づき、令和9年度及び次年度の指定管理料に反映していきます（以下、この仕組みを「賃金水準スライド」という。）。

このため、収支予算書等に記入する人件費のうち、賃金水準スライドの対象となるものについては、基礎単価と各年度の配置予定人数を乗じた額を記入してください。

なお、賃金水準スライドの対象外の人件費については、必要額を積算し、記入してください。
詳細については、別添「指定管理者制度における実務手引き」を参照してください。

エ 物価変動等への対応

物価の変動に伴う経費の増加については、リスク分担に基づき、横浜市が定める指標を用いて見直し額を算出し、令和9年度及び次年度の指定管理料に反映していきます。

なお、収支計画に多大な影響を与える事案、例えば予期することのできない特別の事情により、指定期間中に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、指定管理料等が著しく不相当となった場合や特別な要因により指定期間中に主要な材料の日本国内における価格に著しい変動を生じた場合などは、市と協議のうえ、対応を決定するものとします。詳細については、別添「指定管理者制度における実務手引き」を参照してください。

オ 管理運営に関して市が負担する業務

(ア) 大規模修繕等

建物、設備及び備品等の修繕等について、1件当たり100万円以上（税込）については市が負担して行います。

なお、実施内容については市と指定管理者で協議により決定します。100万円未満（税込）の修繕等については、年間の合計金額が400万円（税込）の範囲内で、指定管理者の負担により実施することとします。

また、修繕等の精算等については業務仕様書に定めます。修繕等に係る年間上限額を超えた場合には、市の責任及び費用において実施することとします。

(イ) 火葬炉設備の修繕の実施等

火葬炉設備に関しては、業務仕様書に定める点検項目を実施する他、必要に応じて随時火葬炉の点検を実施し、状況の把握に努めます。市は指定管理者からの点検結果の報告をもとに修繕計画を立てて、市が契約して火葬炉の修繕を実施します。

(ウ) 斎場予約システムの運用及び保守等

斎場予約システムは、市で運用しているシステムを利用することとします。当該保守、管理に係る費用等については市が負担します。斎場の運営に当たり、斎場予約システムの改修を要する場合は、改修すべき項目を協議します。

なお、自主事業など指定管理者独自の取組により、斎場予約システムの改修等が必要な場合は、該当する項目の改修費用を指定管理者が負担することとします。

(エ) 残骨灰の処理

残骨灰の処理は、市で契約して対応します。指定管理者は、火葬業務で発生した残骨灰を業務仕様書に定めるとおり東部斎場内で適切に管理、保管するとともに、市の契約に基づき、適切に対応することとします。

カ 再委託等の留意事項について

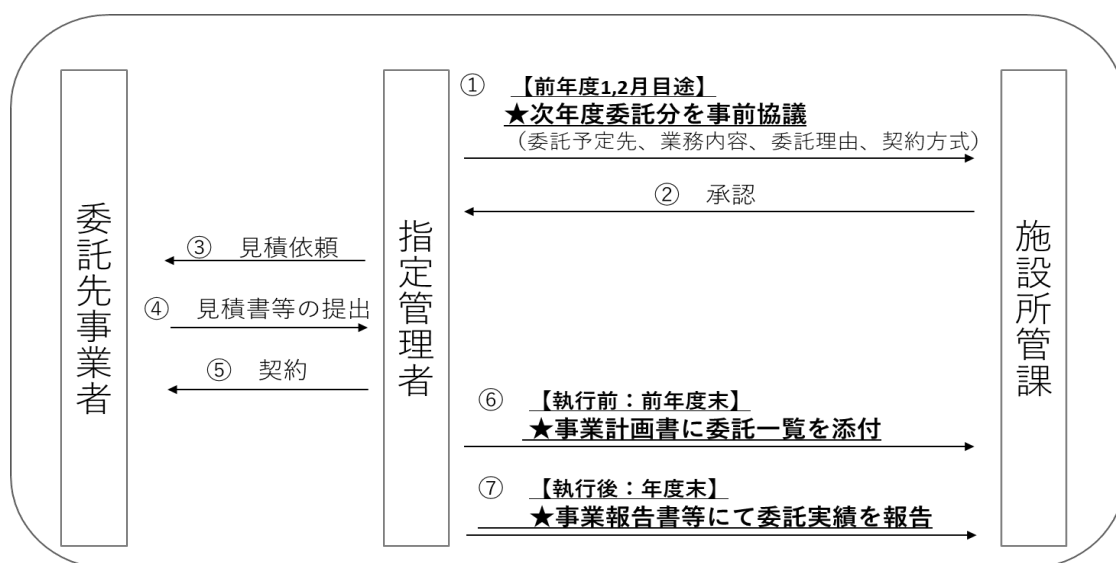
(ア) 一括委託の禁止

指定管理者は、東部斎場の運営に係る業務のすべて、または主要な部分を第三者に委託し、または請け負わせることはできないものとします。

(イ) 一部委託事業の実施

指定管理者は、清掃や各種点検など個々の具体的業務については、市の承認を得たうえで第三者に委託することができます。その際の委託先は横浜市中心企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、市内中小事業者を優先して活用することとします。市が承認する第三者への委託業務は、専門的知識や経験を必要とし、かつ自ら行うことが困難なもの、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定により、随意契約をすることができる団体を委託の相手方とするもの、そのほか東部斎場の運営の目的達成のために市が必要と認めたものに限られます。

指定管理者は次年度の事業計画書の提出に合わせて、委託内容一覧表に記載のうえ、市と協議を行います。市は委託の妥当性について確認し、問題なければ文書により承認した旨を通知します。また、事業計画書提出時点で想定していなかった第三者委託に係る案件が年度途中で生じた場合は、必要に応じて指定管理者から事前協議を受けることとします。



(ウ) 湯茶接遇業務

東部斎場における湯茶接遇、日常清掃等の業務については業務仕様書に定めるとおり委託して実施することとします。

(エ) 警備業務

東部斎場における施設警備の業務については、業務仕様書に定めるとおり委託により実施することとします。

(オ) 目的外使用許可

施設の一部を利用する目的外使用については、その利用目的等の妥当性を判断したうえで、市が承認するものとします。

具体的な内容は業務仕様書に定めるとおりとします。

キ 施設運営収入について

(ア) 利用料金収入

本施設の運営に関して利用料金制を導入するため、指定管理者は、利用者が支払う利用料金を、自らの収入とすることができます。利用料金は、市が条例で定める額を上限として、指定管理者が市の承認を得て定めることができます。

なお、利用料金は、条例の改正により、利用区分及び利用料金を変更することがあります。指定期間中に利用料金を変更する際は、市と指定管理者で協議し、指定管理料の変更を行う場合は年度の協定で決定するものとします。

利用料金収入の口座を適正に管理し、市に報告するものとします。

(イ) 自主事業収入

指定管理者は、自らの提案により実施する事業に伴う収入を自らの収入とすることができます。自主事業収入については利用料金収入とは別に口座の管理を行うとともに、年度の収支報告書により報告をすることとします。

(ロ) 雑収入

利用料金収入、自主事業収入、指定管理料以外の収入を雑収入として計上します。(例：預金利息等)

(5) リスク分担

指定期間内における主なリスク分担については、次の表のとおりとします。これ以外のリスクに関する対応については、別途協議するものとします。

リスクの種類	リスクの内容	負担者			
		市	指定 管理者	分担 (協議)	指定管理者 (負担限度付)
物価変動	物価の変動に伴う経費の増加 ※1	○			
	社会情勢の著しい変化による急激な物価上昇等、施設の収支計画に多大な影響を与えるもの			○	
賃金水準	賃金水準の上昇による人件費の増加 ※2	○			
資金調達	資金調達不能による管理運営の中断等		○		
	金利上昇等による資金調達費用の増加		○		
法令等変更	管理運営に直接影響する法令等の変更			○	
税制変更	消費税（地方消費税を含む）率等の変更			○	
	法人税・法人住民税率等の変更		○		
	事業所税率等の変更			○	
	それ以外で管理運営に影響するもの			○	
許認可等	市が取得すべき許認可等が取得・更新されないことによるもの	○			
	指定管理者が取得すべき許認可等が取得・更新されないことによるもの		○		
管理運営内容 の変更	市の政策による期間中の変更	○			
	指定管理者の発案による期間中の変更			○	
組織再編行為 等	指定管理者に組織再編行為等が生じたことにより、必要な対応をするために市に発生する費用		○		
需要変動	大規模な外的要因による需要変動			○	
	それ以外のもの		○		
管理運営の 中断・中止	市に帰責事由があるもの	○			
	指定管理者に帰責事由があるもの		○		
	それ以外のもの			○	

施設等の損傷 及び修繕	指定管理者に帰責事由があるもの		○		
	指定管理者が設置した設備・備品		○		
	それ以外のもの（金額は税込） （上段：一件当たり、下段：年間合計）				100 万円
					400 万円
利用者等への 損害賠償	市に帰責事由があるもの	○			
	指定管理者に帰責事由があるもの		○		
	市と指定管理者の両者、又は被害者・他の 第三者等に帰責事由があるもの			○	
公募要項等	公募要項等の瑕疵・不備に基づくもの	○			
不可抗力※3	不可抗力による施設・設備の復旧費用	○			
	不可抗力による管理運営の中断			○	

※1 物価変動への対応：消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・横浜市）の変動率に基づき影響額を算定し、当年度及び翌年度の指定管理料に反映する。

※2 賃金水準変動への対応：神奈川県最低賃金又は民間給与実態調査（横浜市人事委員会事務局公表）の変動率に基づき影響額を算定し、当年度及び翌年度の指定管理料に反映する。

※3 不可抗力：暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、戦乱、内乱、テロ、侵略、暴動、ストライキ及び感染症等の流行など

(6) 業務実施上の留意事項

ア 関係法令等の遵守について

業務を遂行するうえで、関係する法令等を遵守することとします。

なお、指定期間中にこれらの法令等に改正があった場合は、改正された内容とします。

<主な関連法令>

- (ア) 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）
- (イ) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）
- (ウ) 墓地、埋葬等に関する法律（昭和 23 年法律第 48 号）
- (エ) 墓地、埋葬等に関する法律施行規則（昭和 23 年厚生省令第 24 号）
- (オ) 横浜市斎場条例（昭和 55 年 3 月条例第 9 号）
- (カ) 横浜市斎場条例施行規則（昭和 55 年 3 月規則第 20 号）
- (キ) 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）
- (ク) 横浜市個人情報の保護に関する条例（令和 4 年 12 月条例第 38 号）
- (ケ) 横浜市暴力団排除条例（平成 23 年 12 月条例第 51 号）
- (コ) 労働関係法令（労働基準法、労働組合法、労働安全衛生法、職業安定法、最低賃金法、労働者派遣法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、雇用保険法等）
- (サ) 建物・設備の維持保全関係法令（建築基準法、消防法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律等）
- (シ) 環境法令等（エネルギーの使用の合理化に関する法律及び地球温暖化対策の推進に関する法律等）

る法律、地球温暖化対策の推進に関する法律等)

(ス) 横浜市中企業振興基本条例（平成 22 年 3 月条例第 9 号）

(セ) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）

＜その他市の計画・施策等＞

(ア) 横浜市中期計画

(イ) 横浜市防災計画

(ウ) 横浜市人権施策基本指針

イ 業務の基準・評価について

(ア) 事業計画書・事業報告書等の提出

指定管理者は、単年度の運営状況だけではなく、指定期間内の継続的改善の仕組みを検討し、毎年度、事業計画書及び事業報告書等を作成し、市に提出します。これらの提出物については、公表することとします。

なお、事業計画書及び事業報告書等の内容については、協定等において定めます。

(イ) 自己評価の実施

業務の質やサービスの向上を図ることを目的に、利用者等から施設運営に関する意見を聴取し、年 1 回以上、自己評価を実施することとします。

(ウ) 第三者評価の実施

市では、客観的な視点からの評価を受けることで、指定管理者が自ら必要な業務改善を行い、サービスの質の向上等を図ることを目的として、第三者評価の受審を指定管理者の義務としています。

東部斎場の指定管理者は、選定評価委員会による評価を受けることとし、これらの結果は市のウェブサイトで公表されます。

なお、受審時期は、指定期間の 2 年目又は 3 年目のいずれかのうち市との協議により定める時期を原則とし、市から選定評価委員会への出席、資料の提出及び報告等を求められたときは、これに応じる必要があります。

(エ) 業務の基準を満たしていない場合の措置

市は、指定管理者の業務が基準を満たしていないと判断した場合、指定管理者が必要な改善措置を講じるよう指示を行います。それでも改善が見られない場合、市は地方自治法第 244 条の 2 第 11 項に基づき、その指定を取り消し、又は期間を定めて業務の全部若しくは一部を停止する場合があります。

この場合、市に生じた損害は指定管理者が賠償するものとします。また、指定管理者は、次期指定管理者が円滑かつ支障なく管理運営を行うことができるよう、必要な引継ぎを行うものとします。

ウ その他

(ア) 個人情報の保護について

指定管理者が管理業務を実施するに当たっては、「個人情報の保護に関する法律」（平成 15 年法律第 57 号）及び「横浜市個人情報の保護に関する条例」（令和 4 年 12 月条例第 38 号）の規定が適用されます。そのため、指定管理者は個人情報の保護に関する法令等を遵

守し、個人情報 を適正に取り扱うことが必要です。

また、個人情報の保護に関する法律に基づく保有個人情報の開示等の請求について、手続等の統一化を図るため、指定管理者は協定等において市が示す最新の「指定管理者の保有する保有個人情報の開示等の請求に関する標準規程」に準拠して、「保有する保有個人情報の開示等の請求に関する規程」を作成するとともに、保有個人情報の開示等の請求に対して適切に対応することとします。

さらに、指定管理者は市等が実施する個人情報保護に関する必要な研修に参加するとともに、職員に対して必要な研修を行うこととします。

(イ) 情報公開の実施について

指定管理者が管理業務を実施するに当たっては、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」（平成 12 年 2 月条例第 1 号）の規定に準じて、情報公開の対応を適切に行うことが必要です。

また、協定等において、市が示す「指定管理者の情報の公開に関する標準規程」に準拠して、指定管理者が「情報公開規程」を作成し、文書等の開示の申出に対して適切に対応することとします。

(ウ) 事故への対応・損害賠償について

指定管理者は、施設において事故防止に努めるとともに、発生した事故への損害賠償等の対応に関して、次のとおり義務を負うこととします。

- a 指定管理者の責めに帰すべき事由により、市又は第三者に損害を与えた場合には、指定管理者においてその損害を賠償しなければなりません。
- b 施設における事故防止及び事故発生時の対応に備えて、指定管理者はあらかじめ事故防止・事故対応マニュアルを定めるとともに、事故発生時には直ちにその旨を市へ報告しなければなりません。
- c 指定管理者は、損害保険会社により提供されている指定管理者に対応した施設賠償責任保険に加入し、当該保険からの保険金により損害賠償責任に対応するものとします。なお、対人補償の保険金額は 1 億円以上とし、市を追加被保険者としてします。

(エ) 苦情・要望について

指定管理者は利用者等から寄せられる苦情や要望に十分応えることのできる体制を整え、市に適切に報告することとします。

(オ) 斎場運営の引継

火葬台帳をはじめとした利用者に関する情報は、適切に管理、保管するとともに指定期間終了時には市または次期指定管理者に引き継ぐこととします。

(カ) 事業の継続が困難となった場合の措置

a 指定管理者の責めに帰すべき事由による場合

市は地方自治法第 244 条の 2 第 11 項に基づき、指定の取り消しをすることができるものとします。その場合は市に生じた損害は指定管理者が賠償するものとします。また、指定管理者は、次期指定管理者が円滑かつ支障なく本施設の管理運営業務を遂行できるよう、次期指定管理者に対して引継ぎを行うものとします。

- b 当事者の責めに帰することができない事由による場合
市及び指定管理者双方の責めに帰することができない事由により、事業の継続が困難になった場合は、事業継続の可否について協議するものとします。
- (キ) 協定書の解釈に疑義が生じた場合等の措置
協定書の解釈に疑義が生じた場合又は協定書に定めのない事項が生じた場合については、市と指定管理者は誠意を持って協議するものとします。
- (ク) 公租公課
指定管理者は法人に係る市民税等の納税義務者となる可能性がありますので、財政局主税部法人課税課、所轄の県税事務所及び税務署にお問合せください。
- (ケ) 施設情報の定期的報告
建物・設備の維持保全の状況について、指定管理者が各種点検により確認し、市に報告します。確認及び報告は、市が策定している「維持保全の手引き」及び「施設管理者点検マニュアル」に基づいて行います。
- (コ) 災害等発生時の対応
東部斎場は、「横浜市防災計画等」に遺体の火葬を行う施設としての位置づけがあるため、指定管理者はその開設及び運営等に協力します。このため、別途市と「災害時等における施設利用の協力に関する協定」を締結のうえ、市の「指定管理者災害対応の手引き」に従い、あらかじめ必要な体制整備等を行う必要があります。
なお、大規模災害等の発生時には、神奈川県広域火葬計画に基づく対応に連携して取り組むこととします。災害発生時において、「横浜市防災計画等」に位置づけがない場合でも、災害の状況によっては、随時、施設に協力を求める可能性があり、指定管理者はそれに協力するよう努める義務があります。
- (サ) 廃棄物の対応
指定管理者は、施設から発生する廃棄物の抑制に努めるとともに、市の分別ルールに沿って適切に分類を行い、可能な限り資源化していくなど「横浜市一般廃棄物処理基本計画」等に沿った取組を推進することとします。
- (シ) 自動販売機等について
指定管理者が自動販売機等を設置する場合は、行政財産の目的外使用許可の申請を行うものとします。
なお、自動販売機使用に係る電気料金は、指定管理料で支出する光熱水費からは除外します。指定管理者が自動販売機を設置する場合、指定管理者が自動販売機業者等から徴収する売上手数料については、指定管理者が当該業者と締結する委託契約書等に規定するとともに、指定管理者の収入として、適正に計上することとします。
- (ス) 横浜市暴力団排除条例の遵守
「横浜市暴力団排除条例」(平成24年4月1日)の施行に伴い、指定管理者は公の施設の利用等が暴力団の利益になると認められる場合、その利用許可等を取り消すことができるとしています。指定管理者は当該条例の趣旨に則り、適正に施設の管理運営を行ってください。

(セ) 横浜市中心小企業振興基本条例を踏まえた取組の実施

市では、「横浜市中心小企業振興基本条例」（平成 22 年 4 月 1 日）の施行に伴い、市内中小企業への優先発注の徹底に努めています。

指定管理者は、本条例の趣旨を踏まえ、修繕等の発注、物品及び役務の調達等に当たって、市内中小企業への優先発注に努めるものとします。

なお、市は本施策の取組状況を確認するため、指定管理者に対して、指定期間中の発注状況についての調査を実施する場合があります。

(ソ) 障害者の雇用の促進等に関する法律への対応

指定管理者は、障害者の雇用の促進等に関する法律の基本的理念を踏まえ、障害者雇用の促進に努めるものとします。

なお、横浜市は取組状況を確認するため、指定管理者に対して、指定期間中の指定管理者における障害者雇用の状況について調査を実施する場合がありますため、これに協力してください。

(タ) 財務状況の確認

安定的な管理運営が確保されているかを確認するため、市は年度に 1 回、指定管理者となっている団体（共同事業体の場合は、すべての構成団体）について、財務状況確認を行います。そのため、各団体から財務諸表等の財務状況について確認できる書類を提出していただく必要があります。

(チ) ウェブサイトについて

ウェブサイトについて、現在掲載されている市のウェブページは引き続き活用します。現在市で公表しているウェブサイトへの掲載情報等については協議のうえ、掲載します。なお、指定管理者が独自にウェブサイト等インターネットを利用して情報を受発信する場合は、すべての人が安全かつ適切に情報を得られるよう、セキュリティを確保するとともに、「ウェブアクセシビリティ仕様書」に基づき、「JIS X 8341-3:2016 の適合レベル AA」に準拠したウェブアクセシビリティに配慮することとします。

(ツ) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に基づく合理的配慮の提供

指定管理者は、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する横浜市職員対応要領」を参考に合理的配慮の提供を行うこととします。

(テ) その他市政への協力

その他環境対策や区局の運営方針等、市政に関して協力するよう努めることとします。

(ト) その他

その他、記載のない事項については、市と協議を行うこととします。

5 公募及び選定に関する事項

(1) 公募スケジュール

ア 公募の公表	令和7年12月8日(月)
イ 公募要項の配布	令和7年12月8日(月) から令和8年2月24日(火)まで
ウ 応募説明会及び見学会	令和8年1月21日(水)
エ 公募要項等に関する質問受付	令和8年1月22日(木) から令和8年2月4日(水)まで
オ 質問への回答	令和8年2月9日(月)頃(予定)
カ 応募書類の受付期間	令和8年2月17日(火) から令和8年2月24日(火)まで
キ 審査・選定(面接審査実施)	令和8年4月下旬(予定)
ク 選定結果の通知・公表	令和8年5月下旬
ケ 指定管理者との仮協定締結	令和8年6月(予定)
コ 指定管理者の指定	令和8年10月(予定)
サ 指定管理者との協定締結	令和8年11月(予定)

(2) 公募手続

ア 公募の公表

指定管理者の公募について、市のウェブサイトに掲載し、広くお知らせします。

イ 公募要項の配布

(ア) 配布期間

令和7年12月8日(月) から令和8年2月24日(火)まで
(土、日及び祝日を除く午前9時から午後5時まで)

(イ) 配布場所

健康福祉局環境施設課

次のウェブページからもダウンロードできます。

URL:<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/public-facility/kakukatsuyou/kenko/list/toubusaijo.html>

ウ 応募説明会及び見学会

応募方法及び応募書類等に関する説明会を次のとおり開催します。応募を予定される団体は、できる限り御参加ください。当日は、本公募要項は配布しませんので、各自で御持参ください。また、応募説明会終了後、基本的な斎場業務を把握されたい方を対象に、東部斎場と同炉数の北部斎場の見学会を行います。

(ア) 開催日時

令和8年1月21日(水) 午後3時30分から午後5時まで

(イ) 開催場所

横浜市北部斎場

(ウ) 参加人数

各団体2名以内とします。

(エ) 申込方法

参加を希望される団体は、令和8年1月16日（金）午後5時までに、E-mail 又は FAX で「応募説明会・横浜市北部斎場現地見学会申込書」（様式 12）を健康福祉局環境施設課に送付してください。

なお、お車でお越しになる場合は、1 団体につき 1 台まででお願いします。

また、当日は斎場を御利用される方がいらっしゃいます。厳粛な空間であることを十分に認識したうえで、来場の際の服装等に配慮いただきますようお願いいたします。

エ 公募要項等に関する質問の受付

公募要項の内容等に関する質問を次のとおり受け付けます。

(ア) 受付期間

令和8年1月22日（木）午前8時45分から2月4日（水）午後5時まで

(イ) 受付方法

E-Mail 又は FAX で「横浜市東部斎場の指定管理者公募要項等に関する質問書」（様式 13）を横浜市健康福祉局環境施設課に送付してください。

なお、電話及び窓口でのお問合せには応じかねますのであらかじめ御了承ください。

オ 質問への回答

令和8年2月9日（月）（予定）に、次のウェブページで回答を公表します。

URL:<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/public-facility/kakukatsuyou/kenko/list/toubusaijo.html>

カ 応募書類の受付

(ア) 応募書類

「5 (4) 応募手続」を参照（P19）

(イ) 受付期間

令和8年2月17日（火）午前8時45分から令和8年2月24日（火）午後5時まで

(ウ) 受付方法

横浜市健康福祉局環境施設課まで、持参いただくか又は記録が残る送付方法（簡易書留等）で御提出ください（受付期間内必着）。

(エ) 提出先

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10 横浜市健康福祉局環境施設課 宛

(3) 審査及び選定の手続

ア 審査方法

審査は、応募者の提出書類及び面接審査等に基づき、指定管理者評価基準項目に従い総合的に実施します。また、面接審査ではプレゼンテーションを行っていただき、それに対する質疑を行います。このため、団体の代表者又は代理人合計3名までの出席をお願いします。

面接審査に係る詳細は、応募者に後日お知らせいたします。

イ 選定評価委員会（敬称略、50 音順）

氏 名	所 属 等
大杉 泉	大杉公認会計士事務所 所長 公認会計士
川端 重義	鶴見区生麦第一地区連合会会長
小谷 みどり	一般社団法人シニア生活文化研究所 代表理事
小林 弘敏	元横浜市久保山斎場 斎場長
三宅 未来	扶桑第一法律事務所 弁護士
矢部 智仁	東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻 客員教授

ウ 会議の公開

選定評価委員会の会議は、原則公開とします。ただし、公開しないことが適当であると選定評価委員会が判断した場合は、会議の一部又は全部を公開しないこととします。

エ 評価基準項目について

項目	審査の視点（例）	配点
1 法人の状況		
(1) 団体の理念、基本方針及び財務状況等	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の理念、基本方針及び業務実績などが、公共性の高いものであり、公の施設の管理運営者としてふさわしいものであるか。 ・団体の財務状況は健全か。 	5
(2) 応募理由	<ul style="list-style-type: none"> ・市の施策や地域の特性、施設の設置目的を十分に理解した妥当性・具体性がある応募理由であり、施設運営に熱意が感じられるか。 	5
2 管理体制		
(1) 管理の体制	<ul style="list-style-type: none"> ・施設運営及び建物、設備の維持管理に必要な人員を確保し、配置する計画となっているか。 ・職員の資質向上のための研修が計画されているか。 	5
(2) 緊急、災害時等の危機管理対策	<ul style="list-style-type: none"> ・「横浜市防災計画等」を踏まえ、公の施設としての役割を踏まえたものとなっているか。 ・防災力の強化に向けて地域と連携した取組がなされているか。 	5
(3) 個人情報の保護管理、事務処理ミス防止の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護の取組に具体性があるか。情報公開への取組が適切であるか。 ・個人情報に関する運用ルール、文書の管理など適切な体制がとられているか。 ・事務処理ミスの防止に向けた対策がなされているか。 	5
3 施設の運営		
(1) 施設運営の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・施設運営の目的の明確化及び具体的指標の設定がなされているか。 ・施設の安定稼働に向けた計画が立てられているか。 	5
(2) 火葬需要への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・火葬需要への対応策に具体性、実現性があるか。 	10
(3) 利用者サービス向上の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の意見、要望、苦情等の受け付け方法や、これらに対する改善方法に具体性があるか。 ・利用環境向上に資する取組や自主事業の提案があるか。 	5
(4) 地域へのサービス向上策	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関及び近隣施設との連携の考え方は適切か。 ・自治会町内会など地域の団体との連携の考え方は適切か。 	5
(5) 環境への配慮、市内企業優先発注など、本市の重要施策を踏まえた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・環境への配慮、横浜市中心小企業振興基本条例の趣旨を踏まえた取組となっているか。 ・人権尊重、男女共同参画推進など市の重要施策を踏まえた取組となっているか。 	5
(6) 自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・管理運営状況を点検し、適切に評価するとともに、次年度の改善等に活かす仕組みが構築されているか。 	5

4 施設の維持管理		
(1) 施設管理の基本事項	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理の考え方に具体性、妥当性はあるか。 施設の維持管理に計画性はあるか。 施設水準を維持し、向上に繋がる取組になっているか。 	5
(2) 建築物、工作物の適正管理	<ul style="list-style-type: none"> 施設の安全確保及び長寿命化の観点から、建築物、工作物の適切な維持保全（建物、設備の点検、修繕等）計画となっているか。 建築局が実施する劣化調査や二次点検等に伴い、優先的に行うべき修繕等に対応可能な計画となっているか。 	5
(3) 施設の安全対策	<ul style="list-style-type: none"> 施設の安全対策及び防犯対策を的確に講じ、利用者と職員の安全が確保されているか。 	5
5 管理経費		
(1) 収支計画	<ul style="list-style-type: none"> 収支計画が適切であり、効率的な経費の執行による適切な指定管理料の提案となっているか。 	10
(2) 施設の課題等に応じた費用配分	<ul style="list-style-type: none"> 利用者サービスのための経費や修繕費への配分など、施設の特性や課題に応じた費用配分となっているか。 	5
6 加点項目		
(1) 施設等の管理実績	<ul style="list-style-type: none"> 全国の斎場管理実績 火葬炉運転業務の管理炉数規模 	4
(2) 本市重要施策を踏まえた応募団体の取組状況※	<p>【市内中小企業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業等協同組合法第3条に規定する事業協同組合、事業協同小組合及び信用協同組合のうち、市内に住所を有する者 地域住民を主体とした施設の管理運営等のために、地域住民を中心に設立された団体 <p>【障害者雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用率（実雇用率）が2.5%を超えている <p>【ワークライフバランス及び男女共同参画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定（従業員101人未満の場合のみ） 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主計画の策定（従業員101人未満の場合のみ） 次世代育成支援対策推進法による認定、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定又はよこはまグッドバランス企業の認定 <p>※1 共同事業体の場合は、代表企業・団体の各項目の該当の有無で判断します。</p>	4
(3) 自主事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ※2 意欲的な自主事業の（A型又はB型）の提案があるか 	2
合計		100

○財務状況の評価が著しく悪い場合は、選定から除外する場合があります。

○指定候補者及び次点候補者となるためには、選定評価委員会の定める最低基準点（合計点（100

点×出席委員の人数)の6割以上)を満たすことが必要です。最低基準に満たない場合は、応募団体が1団体のみであっても指定候補者として選定せず、再度公募を行います。

※1「本市重要施策を踏まえた応募団体の取組状況」において加点を希望する団体は、「評価基準加点項目に係る申請書」を作成、提出します。提出された申請書の記載内容及び添付資料を施設所管課において確認のうえ、判定します。

※2 自主事業A型：指定管理業務としては求められていないが、施設の設置目的に合致し、かつ指定管理業務の実施を妨げない範囲で、指定管理者の提案により実施可能な事業
自主事業B型：施設の設置目的外であるが、指定管理業務の実施を妨げない範囲で、指定管理者の提案により実施可能な事業

○審査時の委員数が6名の場合は、第2回選定評価委員会において最高点をつけた委員及び最低点をつけた委員を除く残りの委員の採点を合計した点数が最も高い応募団体を指定候補者、次に点数の高い団体を次点候補者とします。最高点あるいは最低点をつけた委員がそれぞれ複数名いた場合は、それぞれ1名のみを除いて算出することとします。

○審査時の委員数が5名以下の場合は、各委員の採点を合計した点数が最も高い応募団体を指定候補者、次に点数が高い団体を次点候補者とします。

○評価の結果、同点者が出た場合(1位が複数者存在する場合及び2位が複数者存在する場合)の取り扱いは第1回選定評価委員会で選定方法を決定するものとします。

オ 選定結果の通知及び応募書類の公表

選定結果は、応募者に対して速やかに通知します。また、選定の経過及び結果は、健康福祉局のウェブページへの掲載等により公表します。

URL：<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/public-facility/kakukatsuyou/kenko/list/toubusaijo.html>

なお、指定候補者の応募書類については、原則として、指定の議決後に公表します。

カ 指定管理者の指定

市会の議決後に、指定管理者として指定します。(令和8年10月予定)

キ 指定管理者との協定締結

「6 協定及び準備に関する事項」を参照(P23)

(4) 応募手続

次の応募書類をアから順に並べ、ファイルやステープラー等で留めず、クリップ留めにした正本1部、同様にした副本6部及び応募団体が特定できないようにしたうえでファイルに綴じた7部を提出してください。いずれも各書類にはページ数及びインデックスを付けてください。また、用紙サイズは原本でサイズが決まっているもの以外は、A4サイズに統一してください。合わせて、提出した書類のデータはすべてCD-Rに格納して1部データ納品してください。その際、提出書類のファイル名は提出書類名としてください。

- ア 指定申請書（様式 1）
- イ 事業計画書（様式 2）
- ウ 指定管理料提案書兼収支予算書（様式 3）※¹
- エ 賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書（様式 4）
- オ 団体の概要（様式 5）
- カ 役員等氏名一覧表（様式 6）及び様式のエクセルファイルデータ（CD-R）
- キ 欠格事項に該当しない宣誓書（様式 7）
- ク 定款、規約その他これらに類する書類
- ケ 履歴事項全部証明書（法人のみ。応募書類の受付期間の最終日時点の情報がわかるもの。）
- コ 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書（様式自由）
- サ 直近 3 か年の事業年度の貸借対照表、財産目録、損益計算書等。任意団体においては、これらに類する書類
- シ 納税証明書 その 3 の 3 ※²（公募要項の配布開始日以降に発行されたもの。）
- ス 横浜市税の納税状況調査の同意書（様式 8）※²
- セ 労働保険（労災・雇用）の加入を確認できる書類※³
- ソ 健康保険の加入を確認できる書類※³
- タ 厚生年金保険の加入を確認できる書類※³
- チ 団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等）
- ツ 設立趣旨、事業内容のパンフレットなど団体の概要がわかるもの
- テ 評価基準加点項目に係る申請書（様式 14）及び障害者雇用数計算表（様式 14-2）

加点項目「市内中小企業等であるか」及び「本市重要施策を踏まえた応募団体の取組状況」において加点を希望する団体は、「評価基準加点項目に係る申出書」を作成し、該当項目に係る必要書類を添付の上、提出してください。

障害者の雇用の促進等に関する法律第 43 条第 7 項による障害者雇用状況の報告義務を有さない事業者であって、加点を希望する場合には、障害者雇用率が 2.5%を超えていることを確認するため、様式 14 に加えて障害者雇用数計算表（様式 14-2）に必要事項を記入うえ、提出してください。

※ 1 指定管理料提案書兼収支予算書に本部経費を計上する場合は、本部経費に含まれる費用科目を本社管理経費欄に記載してください。科目が多岐に渡り本社管理経費欄内への記載

が難しい場合は、科目名一覧が記載された別紙を添付してください。

※2 収益事業等を実施していないことにより、法人税・法人市民税の申告義務がなくかつ実際に申告税額がない公益法人又は人格のない社団等の場合は、「法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書（様式9）」を提出してください。

※3 各種社会保険への加入の必要がないため、セ、ソ及びタの提出ができない場合は、「労働保険、健康保険及び厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書」（様式10）を提出してください。

【注意事項】

・共同事業体として応募する場合は、上記アからオまでに加えて、代表団体を含むすべての構成団体に関する上記カからツまでを提出してください。その際、次の2点をオに添付してください。

オー(ア) 共同事業体の結成に関する申請書（様式5-2）

オー(イ) 共同事業体連絡先一覧（様式5-3）

・その他、必要に応じて、追加で書類の提出を求める場合があります。

なお、指定候補者に選定された場合は、事業計画書の内容を要約した概要版資料（A3、両面1枚）の提出依頼を予定しています。

(5) 資格要件及び欠格事項について

ア 資格要件

地方自治法第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体、又は複数の法人等が共同する共同事業体であること（法人格は不要。ただし個人は除く。）。

イ 欠格事項

次に該当する団体は、応募することができません。

(ア) 法人税、法人市民税、消費税及び地方消費税等の租税を滞納していること。

(イ) 労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入の必要があるにもかかわらず、その手続を行っていないこと。

(ウ) 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること。

(エ) 指定管理者の責に帰すべき事由により、本市又は他の地方公共団体から2年以内に指定の取消を受けた者であること。

(オ) 地方自治法施行令第167条の4の規定により、市における入札参加を制限されていること。

(カ) 選定評価委員が、応募しようとする団体の経営又は運営に直接関与していること。

(キ) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること。

※本項目については、提出いただく「役員等氏名一覧表（様式6）」により、市から神奈川県警察本部に対し調査・照会を行います。

- (ク) 2年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）。

ウ 共同事業体に関する取扱い

共同事業体の場合には、構成するすべての団体が前項イ欠格事項のいずれにも該当しないとともに、次の事項を満たしていることが必要です。これらの条件を満たしたうえで、応募時に「共同事業体結成に関する申請書（様式5-2）」を提出することとします。

- (ア) 協定締結時までに、代表団体及び責任分担を明確に定めた組合契約を締結し、組合契約書の写しの提出が可能であること
- (イ) 当該共同事業体の構成団体が東部斎場の指定管理者の選定に単体として応募しておらず、かつ、2以上の共同事業体の構成団体として応募していないこと

エ 公募要項の承諾

応募者は、応募書類の提出をもって、本公募要項の記載内容を承諾したものとみなします。

オ 接触の禁止

選定委員、市職員その他の本件関係者に対して、本件応募について直接・間接を問わず接触を禁じます。

カ 重複応募の禁止

同一案件に対して、複数案の応募に参画することはできません。

キ 応募内容変更・追加の禁止

提出された書類の内容の変更又は書類の追加はできません。ただし、選定評価委員会が認めた場合はこの限りではありません。

ク 団体職員以外による、次の行為の禁止

応募に当たって、応募団体（共同事業体に当たっては構成団体、中小企業等協同組合に当たっては組合員となっている団体）の職員以外が、次の行為を行うことを禁止します。

- (ア) 現地見学会・応募説明会への代理出席
- (イ) 事業計画書等、提出書類の作成（作成に関する技術的な助言等は可とします）
- (ウ) 選定評価委員会の面接審査への出席

ケ 応募者の失格

応募者が次の事項に該当した場合は、失格となる場合があります。

- (ア) オからクまでの禁止事項に該当するなど、本公募要項に定める手続を遵守しない場合
- (イ) 応募書類に虚偽の内容を故意に記載した場合

コ 応募書類の取扱い

応募書類は理由を問わず返却しません。

サ 応募書類の開示

指定管理者及び指定候補者の応募書類については、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」に基づく情報開示請求が提出された場合は、原則として請求者に対して開示されることとなります。

その他、市が必要と認めるときは、提出書類の全部又は一部を使用できるものとします。

シ 応募の辞退

正当な理由がある場合に限り、応募書類を提出した後に辞退することを認めます。その際には、「辞退届（様式 11）」を提出してください。

ス 費用負担

応募に関して必要となる費用は団体の負担とします。

セ 関係書類の取扱い・著作権

市が提示する設計図書（平面図等）の著作権は市及び設計者に帰属し、団体の提出する応募書類の著作権は作成した団体に帰属します。

6 協定及び準備に関する事項

(1) 仮協定の締結

選定評価委員会による審査及び選定後、選定結果通知を送付します。その後、市会の議決までの間に指定管理業務の準備を進めるため、仮協定を締結します。

(2) 協定の締結

市会の議決を経て指定管理者として指定された後に、基本協定を締結します。また、毎年度、指定管理料の金額等に関する年度協定を締結します。

(3) 協定の主な内容

ア 管理運営業務の範囲及び内容

イ 法令の遵守

ウ 管理運営業務実施上の規定等（第三者への再委託、緊急時の対応及び施設の保全・改修等）

エ 管理運営費用に関する事項（口座管理、指定管理料支払い方法の原則及び光熱水費支払い方法の原則等）

オ 管理運営業務実施状況の確認方法及び確認事項

カ 施設の維持保全及び管理に関する事項

キ 施設内の物品等の所有権の帰属に関する事項

ク 債権債務の譲渡等の禁止に関する事項

ケ 管理運営業務に関し保有する個人情報の保護に関する事項

コ 指定期間満了に関する事項

サ 指定の取消及び管理業務の停止に関する事項

シ 協定内容の変更に関する事項

ス その他必要な事項

(4) 開業準備

開業準備

指定期間の開始までに準備業務として、①事業計画書作成業務、②市との連携・調整業務を行っていただきます。開業準備は指定期間が開始する前に行うこととなるため、市会における指定議案の議決後に、市と指定管理者との間で、準備委託契約を別途締結して実施します。

なお、詳細については指定候補者に提示します。

(5) 指定候補者及び次期指定管理者の変更

指定候補者は、提出済みの指定申請書及び添付書類の記載内容に変更が生じたときは、関係書類を添えて直ちに市へ届け出てください。

市は、市会の議決を経るまでの間に、指定候補者を指定管理者に指定することが著しく不適当と認められる事情が生じた場合には、指定しないことができるものとします。また、指定から指定期間開始までの協議の過程において指定管理業務の実施が困難であることが明らかになった場合及び協議が成立しない場合には、当該団体の指定を取り消すことができるものとします。

上記の場合には、次点候補者を指定候補者として、協議を行い、指定管理者の候補団体として市会に議案を提出します。

なお、市会の議決が得られなかった場合においても、当該施設に係る業務及び管理の準備のために支出した費用については、一切補償しません。また、市会の議決が得られないことにより、施設の管理運営開始が延期となった場合の損害についても、補償しません。

(6) 指定取消及び管理業務の停止等

指定管理者が行う施設の管理の適正を期するために市が行う指示に従わないとき、その他指定管理者による管理を継続することが適当でないと認められるときは、地方自治法第244条の2第11項の規定に基づき、指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部若しくは一部の停止を命ずることがあります。

指定取消又は管理業務の停止を行う必要がある場合の例として、次のようなものが考えられます。

ア 当該施設の設置条例又は協定の規定に違反したとき

イ 地方自治法第244条の2第10項の規定に基づく報告の要求又は調査に対して、これに応じず又は虚偽の報告を行い、若しくは調査を妨げたとき

ウ 地方自治法第244条の2第10項の規定に基づく指示に従わないとき

エ 本公募要項に定める資格要件を失ったとき

オ 申込みの際に提出した書類の内容に虚偽があることが判明したとき

カ 指定管理者の、経営状況の悪化や組織再編行為等により管理業務を継続することが不可能又は著しく困難になったと判断されるとき

キ 指定管理者の指定管理業務に直接関わらない法令違反等により、当該団体に管理業務を継続させることが、社会通念上著しく不適当と判断されるとき

ク 指定管理者の責に帰すべき事由により管理業務が行われなるとき

ケ 不可抗力（暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、戦乱、内乱、テロ、侵略、暴動、ストライキ及び感染症等の流行などの市又は指定管理者の責に帰することのできない自然的又は人為的な現象を言う）により管理業務の継続が著しく困難になったと判断されるとき

コ 指定管理者から、指定の取消又は管理業務の全部若しくは一部の停止を求める書面による

申し出があったとき

サ 当該施設が、公の施設として廃止されることとなったとき

シ その他、市が当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるとき

指定管理者の責に帰すべき事由により指定取消又は管理業務の停止を行った場合には、指定管理料の減額、既に支出した指定管理料の返還又は市に損害が発生した場合の損害賠償の支払い等を求めることがあります。

また、指定管理者が、市の実施する指名競争入札に参加する資格を有する者であり、指定期間中に「横浜市指名停止等措置要綱」に定める措置要件に該当するときは、同要綱に基づく指名停止を行います。

(案)

横浜市東部斎場
指定管理者業務仕様書

令和 7 年〇月

横浜市健康福祉局環境施設課

＝目次＝

1	仕様書の定義	1
2	東部斎場の概要	1
3	斎場の休場日及び利用時間	2
4	事業計画、事業報告	2
5	職員配置	4
6	火葬業務	5
7	火葬枠の設定	10
8	施設の維持管理業務等	11
9	湯茶、売店の運営	12
10	経理等の取扱い（細目）	13
11	モニタリング・評価	14
12	指定期間前の準備業務	17
13	指定期間前後の業務引継ぎ	18
14	その他留意事項	18
15	協議	19

別表－1 『管理対象設備表』

別表－2 『運転・監視基準』

別表－3 『火葬炉設備点検』

別表－4 『電気設備巡視点検・保守基準』

別表－5 『特定建築物維持管理対象』

別表－6 『火葬炉の設計基準値（排気筒）』

参考資料

別添1 東部斎場平面図

別添2 施設維持管理業務一覧（参考例）

1 仕様書の定義

本仕様書は、市民福祉の向上を図るため、火葬等に関する業務を行うことを目的として設置されている横浜市東部斎場（以下「東部斎場」という。）について、横浜市斎場条例（昭和 55 年 3 月条例第 9 号）第 2 条第 1 項に規定する、指定管理者が行うべき管理の基準や業務の範囲及びその履行方法等について定めたものです。応募者は本仕様書の内容を十分に確認したうえで、提案を行ってください。また、指定された法人は、原則本仕様書の内容を踏まえた事業計画の作成、及び事業を行うものとします。

2 東部斎場の概要

(1) 名称

横浜市東部斎場

(2) 場所

横浜市鶴見区大黒町18番地18

(3) 敷地面積

11,013.49m²

(4) 建物規模

ア 建築面積：6,464m²

イ 延床面積：22,804m²

ウ 構造：鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地上4階、地下1階建

エ 排気筒の高さ：24m

(5) 主要諸室：葬祭ホール（3室）、遺族控室（3室）、お食事室（2室）、宗教者控室（3室）、喫煙室（1室）、更衣室（9室）、告別収骨室（16室）、霊安室（10体）、お別れ室（1室）、休憩室（16室）、キッズスペース（1室）、葬祭業者控室（1室）、警備員室、事務室、会議室、救護室、制御室、喫茶・売店、給湯室、売店控室、給湯控室 等

(6) 主要設備：火葬炉 16基、公害防止設備 16系列、電気設備 2,950kVA、自家発電設備 1,000kVA、太陽光発電設備 10kW、空調熱源設備（中央）外調機（換気）5系統、空調熱源設備（個別）ビル用マルチパッケージエアコン（冷暖房）11系統、脱臭設備 火葬炉排気系統、霊安室・お別れ室系統、告別収骨室系統 計3系統 浄化槽設備 合併浄化槽、活性汚泥方式、人槽（501人以上） 駐車場 153台、エレベーター 5基、エスカレーター 4基 ※設備の詳細については（別表－1）『管理対象設備表』のとおり ※斎場隣接地に敷地外駐車場（大型車両3台分程度）を設置予定です。

(7) 平面図

別添1のとおり

3 斎場の休場日及び利用時間

(1) 休場日

1月1日、1月2日及び市長が別に定める日とします。（横浜市斎場条例施行規則第9条第1項）
なお、市長が別に定める日は、原則友引の日となります。ただし、本市では火葬需要に応じて、友引の日においても輪番で1斎場以上開場して対応します。年間の休場日は火葬需要の見込みや他の市営斎場の運営状況も踏まえて、市と指定管理者との協議のうえ決定します。（過去の休場予定表は市ホームページに掲載しています。）

(2) 利用時間

斎場の利用時間は午前9時から午後5時まで、葬祭ホールの利用時間は午前9時から午後9時までとします。（横浜市斎場条例施行規則第9条第2項）

なお、火葬炉の運転準備、火葬後の清掃、翌日の準備等、斎場の利用時間以外に行わなければなら

ない業務もあります。

指定管理者は、火葬の受付開始前までに必ず火葬炉の安全の点検等をできるよう人員の配置も含めて準備を行います。

(3) その他

市長は、前2項の規定にかかわらず、特に必要があると認める時は、利用時間を変更することができます。(横浜市斎場条例施行規則第9条第3項)

指定管理者が施設の点検、修繕等の理由により必要と認める時は、市と協議のうえ、利用時間を変更し、又は臨時に休場します。また、本市による施設点検、その他必要な休場を行う場合は、事前に指定管理者と協議のうえ、休場日を設定します。

4 事業計画、事業報告

(1) 事業計画書

指定管理者は、東部斎場の業務の実施に先立ち、運営に関する単年度の事業計画書（以下、事業計画書という）及びこれに付随する書類を指定管理期間の30日前までに市に届出て、指定管理期間開始前までに市の承認を受けてください。

年間の休場予定表の作成は、毎年11月頃から市と指定管理者で協議のうえ、1月末頃を目途に決定します。火葬枠の設定や休場日、修繕計画などは本市と調整のうえ決定し、年間予定を事業計画に盛り込んでください。決定した日ごとの火葬枠は、市が斎場予約システムに登録します。その他内容を変更する場合は、事前に市に届け出て、市の承認を受けてください。

また、指定管理者の仮協定後は、事業計画書（提案書）の内容をA3用紙1枚（両面可）にまとめた要約版（任意様式）を提出してください。

(2) 事業報告書

指定管理者は、地方自治法第244条の2第7項に規定する施設の管理運営業務に関する事業報告書、収支予算書兼決算書とこれに付随する資料を作成し、毎年度終了後30日以内（市の指定する期日まで）に市に提出してください。

(3) その他定例報告

定例で報告する内容は下記のとおりです。報告期日は標準的な設定を示しますが、随時提出時期を市から示します。また、火葬運転に関する点検等の報告は別に定めます。その他下記に記載のない調査事項等についても、市が提出や報告を求める場合、指定管理者はこれに適切に対応します。

ア 月次報告

項目	期日	内容
火葬状況	毎月5日	「墓地、埋葬等に関する法律(昭和23年5月法律第48号)」第17条の規定に基づきその前月中の埋葬又は火葬の状況（提出先：横浜市鶴見区役所生活衛生課）
勤務予定表	月初3営業日前	職員の当月分の勤務予定表
日常巡視	毎月10日	施設内の日常巡視の実施内容
料金収受	毎月10日	前月分の料金収受について収入実績表及び利用状況表（必要に応じて通帳の写しを提出）
修繕の実施状況	毎月10日	施設修繕の実施内容、実施状況及び今後の実施見込み

イ 四半期報告

項目	内容
施設の管理状況	点検内容の結果及び対応状況、修繕執行状況、第三者への委託状況、光熱水費等の執行状況など
自主事業実施状況	自主事業の事業名、対象者、参加人数、経費など
備品	備品（Ⅱ種）の購入、廃棄状況
広聴、ニーズ対応	広聴（窓口、電話、ご意見、アンケート、市コールセンターへの意見、

	要望等)、利用者ニーズ把握、苦情等の把握状況と対応状況など
サービス向上、経費削減の取組	運営に係るサービス向上の取組状況と経費削減の取組状況、その他報告すべき内容など

※市が定めた様式に記入し、指定した期日までに提出すること。

ウ 年次報告

年度事業報告書の中に項目として記載し、その他関連する資料は別添として提出してください。

項目	内容
成果指標の実績評価、自己評価	事業計画書作成時に設定した成果指標に対する実績と自己評価、改善が必要な場合は改善計画など
職員研修	職員に対して実施した研修の実施報告
防災対策	施設の防災マニュアルの作成、更新作業その他計画の策定、訓練の実施状況報告、届け出等の状況に関すること
保険	施設賠償責任保険への加入状況
本市重要施策に関する取組状況	本市の中期計画や市内中小企業への優先発注、人権、環境への配慮、障害者福祉施策、男女共同参画施策等の実施状況等
個人情報の保護	個人情報保護取扱特記事項の取組状況、研修の実施、誓約書の提出
団体の財務状況	団体の財務諸表、関連資料など

エ 随時報告

次に該当した場合には、速やかに市に報告してください。

- (ア) 東部斎場内で事件、事故、事務処理ミスが発生した場合
- (イ) 東部斎場施設の全部、または一部を休止する必要がある場合
- (ウ) 利用者からの苦情等で喫緊の対応が必要なもの、他の市営斎場に影響が生じると予測されるもの
- (エ) 緊急に修繕等の対応が必要なもの
- (オ) 不可抗力発生に伴い斎場運営に影響がある場合
- (カ) その他管理運営に支障を及ぼす事態が発生した場合

オ その他

市は東部斎場の管理運営及び経理の状況について、指定管理者に対し、随時報告を求めることや、業務状況を確認するための調査又は指示を行うことができますものとします。指定管理者は市からの依頼を受けた場合には、期日までに対応します。

5 職員配置

指定管理者は、公募要項に記載のとおり、東部斎場の運営を確実に履行できるよう常勤職員を配置し、その他業務に必要な場合は非常勤職員を配置します。

なお、職員はローテーション勤務となること、突発的な休場ができない施設であることなど斎場の特性を十分に理解したうえで、職員配置を行う必要があります。配置にあたり留意する事項は次のとおりです。

(1) 事務・受付部門

ア 配置条件

- (ア) 開場日は常時複数名の職員を配置します。
- (イ) 開場日は常勤の正規職員が1名以上出勤する体制とします。
- (ウ) 休場日は施設の点検、修繕など必要に応じて対応できる体制とします。
- (エ) 現金を取り扱う職員はあらかじめ指定するなど、厳重に取扱いができる体制とします。

イ 斎場長の配置

- (ア) 常勤の正規職員のうち、管理運営業務の責任者として東部斎場に斎場長（管理者）を必ず1名配置します。
- (イ) 斎場長は職員を管理監督し、施設の運営、維持管理を総括する立場であるため、施設に専属して配置することを基本とし、人格、識見、管理、指導力に優れた者とします。また、斎場長は他の職

員と協力して常時施設の安全を確保するとともに、安定的な管理運営が実現できる人員体制や緊急時において対応できる体制等を確立します。併せて、利用者サービスや責任の所在など、その任に耐え得ることが条件となります。

(2) 火葬炉運転、接遇等部門

ア 配置条件

1日の火葬枠を効率的かつ効果的に実施するための職員配置を行います。また火葬需要の高まる冬季に火葬枠を増やす場合や火葬炉の修繕等により火葬枠を減少させる場合は、状況に応じて柔軟に対応できるよう調整し、体制を構築します。

イ 火葬業務統括責任者

火葬業務（遺族、会葬者の出迎え及び誘導等を行う炉前業務、火葬炉の運転等を行う炉室業務）に従事する職員のうち、火葬業務を統括する者として、正規職員から火葬業務統括責任者を1名配置します。火葬業務職員の総合的な監督、指導、技術向上及び諸問題の解決や斎場運営について、斎場長等とも連携して行います。

ウ 自家用電気工作物の管理

電気事業法及び電気事業法施行規則に適合する電気主任技術者を適切に選任します。選任された職員は関係法令に従い管理の実施、報告等を実施します。

エ 甲種防火管理者の有資格者

甲種防火管理者の有資格者を配置します。配置された職員は施設全体の防火管理業務の任にあたります。

オ 危険物取扱者乙種第4類の有資格者

危険物取扱者乙種第4類の有資格者を配置します。当該危険物を取り扱う業務の遂行中は必ず有資格者が常駐し、資格に応じた責任を果たします。

カ エネルギー管理員

斎場のエネルギー使用量（原油換算値）が合計して1,500k1/年度以上である場合、エネルギー管理員の選任が必要です。東部斎場は基準値を超える可能性があるため、当管理員を選任してください。

キ 建築物環境衛生管理技術者

東部斎場は特定建築物のため、当管理技術者を選任してください。

※ なお、各技術者等は、パーソナルコンピューター及びシーケンサーのプログラム変更の操作が確実に行える者とし、また、法令等の改正により施設運営上必要な資格等に加除等があった場合は、これに準拠するように配置を行います。

(3) その他留意事項

ア 職員は関係法令等を遵守し、勤務時間内はもとより、勤務時間外においても自らを律して行動することが求められます。

イ 職員は常に利用者に対する接遇の向上に努めます。

ウ 指定管理者は、職員に対して、施設の管理運営に必要な研修を実施し、人材育成、職員の資質の向上に努めます。また、必要に応じて市から要請のあった研修等についても実施します。

エ 指定管理者は、職員の就業規則を定め、適正な労務管理を行います。

オ 指定管理者は、職員を雇用する際にはあらかじめ雇用労働条件等について適切に協議し、合意のうえで労働契約を行います。

6 火葬業務

指定管理者は、以下の各項目の火葬業務を行います。

(1) 共通管理業務

ア 火葬業務計画書等の提出

指定管理者は、管理業務を計画的に実施するため、次の計画書を作成し、市に提出します。

(ア) 服務規律

(イ) 運転監視業務計画書（火葬業務計画書、職員配置計画書等含む）

- (ウ) 緊急連絡体制
- (エ) 日常巡視点検業務計画書
- (オ) 年間及び月間点検・測定・整備作業計画書
- (カ) その他本市が指示する事項（小破修理、調整、清掃等）の計画書

イ 管理業務一般事項

指定管理者は、常に業務の実施状況について注意し、円滑に遂行します。特に期日を定められた業務については、市と事前に協議し、工程の促進を図ります。

ウ 制服

火葬業務職員の制服は、指定管理者が選定、準備し、市の承認を受けます。なお、着用にあたっては、名札を上着の左胸部に付けてください。事務職員についても制服を作成、着用する場合は、同様に市の承認を受けるものとし、名札も原則着用します。

エ 報告・連絡業務

指定管理者は、管理業務の実施に当たって、市に対し次の報告等を行います。

- (ア) 運転監視及び巡視点検等により発見した故障箇所・修理必要箇所の報告及び点検結果と意見具申、修繕対応報告書の提出
- (イ) 管理報告書の提出
- (ウ) 事故の発生及び非常時における緊急連絡
- (エ) 火葬炉・電気・空調・衛生各設備の故障部応急処置と調整、給油等の保全処置の実施

オ 記録の分析業務

指定管理者は、電力・用水・ガス・油脂等の使用量の他、運転・点検等に関する記録の分析・検討を行い、その結果を市に報告します。

カ 立会い業務

- (ア) 指定管理者は、官公庁の立ち入り検査には、原則として立会います。
- (イ) 市が委託契約により実施する整備点検、保守に関する業務、残骨灰の搬出（計量確認含む）などについても、原則として指定管理者も立会うものとし、必要に応じて市に報告します。
- (ウ) 修理、改修工事等の場合は、市と協議のうえ立会います。

キ その他管理業務

- (ア) 設備管理上必要な図面及び図書類の整理並びに保管
- (イ) 各設備機器台帳の整理
- (ウ) 工具、器具及びその台帳の管理
- (エ) 消耗品及び予備品の在庫管理
- (オ) 事故の発生及び非常時の応急処置

(2) 炉室業務

- ア 火葬炉設備の運転操作
- イ 公害防止の運転操作（燃料制御、パターン選定、燃焼空気量の制御等）
- ウ 日常点検業務、調整、小破修理及び前室等機器類の清掃
- エ 前室での整骨及び残骨、残灰の清掃並びに火葬準備（炉床保護剤を使用する）
- オ 燃料消費量、重量、火葬、焼却時間の測定と記録
- カ 残骨、残灰は分離して、指定された場所に保管
- キ 炉前、監視室、事務室への業務連絡の実施
- ク 都市ガス停止時の非常用バーナーへの切替及びその操作
- ケ 火葬用耐火物（セラミック・煉瓦・キャストブル）等は熱損傷するため、毎朝の点検清掃等において、ライニング塗布・張替・打替等の小破修理を実施
- コ その他関連業務

(3) 炉前・葬祭ホール・霊安室業務

- ア 着棺、告別、納棺、収骨及び退場までの儀式
- イ 遺族、会葬者との接客対応
- ウ 火葬証明書等の取扱い
- エ 葬祭ホール・霊安室利用者対応
- オ 霊安室・お別れ室への棺の出し入れ
- カ 使用機器具の日常点検及び清掃
- キ 年齢、性別、棺の種類等の記録
- ク その他関連業務

(4) 運転監視業務

ア 運転監視業務の実施

業務の実施に当たっては、墓地、埋葬等に関する法律、横浜市葬務事業関係例規及び電気事業法による自家用電気工作物の維持管理、運用に関する保安規程を遵守するとともに、運転・保守に係る取扱いを法に定めている場合は、当該法令の定めに従います。

なお、効率的な火葬炉運転及び緊急時の迅速な対応等を考慮して『運転監視業務計画書』を作成して、各設備を適正に運転・監視操作します。

イ 運転監視業務の内容

業務の内容は次のとおりとし、その細目は（別表－２）『運転・監視基準』によるものとします。

- (ア) 建築設備監視装置の運転及び監視業務
 - (イ) 炉中央監視制御装置の運転及び監視業務
 - (ロ) 告別・火葬・収骨の一連を行う火葬業務
- (エ) 公害防止設備・公害監視装置の運転操作調整、監視報告業務
- (オ) 電気設備（受変電設備、配電設備、発電機設備、動力設備、電灯設備、その他の電気設備）の運転及び監視業務
- (カ) 空気調和設備（熱源設備、空気調和設備、換気設備、脱臭設備等）の運転及び監視業務
- (キ) 給排水衛生設備（給水設備、排水設備、ガス設備、樹木等への補給水設備等）の運転及び監視業務
- (ク) 消防用設備等（火災報知設備、非常放送設備、消火設備等）の操作補助及び監視業務
- (ケ) その他建物に付帯する設備の操作及び監視業務
- (コ) 特定建築物維持管理業務（別表－５）

ウ 運転監視記録

運転監視業務における運転・測定・計測及び実施状況の記録は、別に定める各種運転日誌・月報に記録します。

(5) 巡視点検及び保守業務

巡視点検保守業務では次の事項を考慮して、『巡視点検保守業務計画書』を作成し、設備機器の正常な状態を確認します。

ア 巡視点検業務の実施

- (ア) 巡視点検業務では墓地、埋葬等に関する法律、電気事業法、労働安全衛生法、消防法等関係法令（本市規則、規程を含む）建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行令及び施行規則等を遵守し、安全、適正に点検・測定を行います。
- (イ) 巡視点検業務は、運転及び監視業務に付帯する業務とし、通常の使用状態で計器指示値、視覚、聴覚、臭覚及び触覚等五感による点検・測定を原則とし、職員は必要に応じて振動計、残留塩素測定器、温度計、騒音計、大気測定機器等により精密に測定して報告します。
- (ロ) 巡視点検業務では常備する計器・工具等を用い、水質、異音、異臭、汚損、過熱、変色、腐食、発錆、損傷、緩み、漏れ、亀裂、脱落及び不点灯等の状態巡視並びに計器等により点検・測定を行います。

- (エ) 保守業務は関連法令に準拠し、火葬炉設備及び建築設備を常に最良の状態に維持し、事故の防止及び耐用年数の延長を図ることを目的として安全、適正に行うものとします。
- (オ) 保守業務では、巡視点検の際に不備のある箇所及び状態を発見した場合、職員が常備する計器、工具等により実施できる原因調査、小破修理、調整、補充、交換、清掃、ペイント補修、給油、フィルター交換及び設備・機器の定期的な清掃並びに障害等の排除及び応急処置を行うものとします。

イ 巡視点検保守業務の内容

業務の内容は次のとおりとし、その細目は（別表－２）『運転・監視基準』、（別表－３）『火葬炉設備点検』及び（別表－４）『電気設備巡視点検・保守基準』によるものとします。

- (ア) 建築監視制御設備の巡視点検
 - (イ) 電気設備の巡視点検（日常点検、月例点検を含む）
 - (ロ) 空気調和設備の巡視点検
 - (ハ) 給排水設備の巡視点検
 - (ニ) 消防用設備等の巡視点検（消防用設備点検資格を必要としない）
 - (ホ) 飲料水の水質測定
 - (ヘ) 各法に定める巡視点検
 - (ヘ) 敷地境界等東部斎場構内の巡視点検
 - (ケ) その他建物に付帯する設備の巡視点検

ウ 点検記録

巡視点検業務の実施結果は、職員が各種点検記録表等を作成記録し、斎場長に報告します。また、結果をまとめた書類については市にも報告します。

エ 障害等の排除

職員は設備の運転、操作及び使用上の障害となるものの有無を点検し、注意標識等を取付け、障害の発生が除去されるまで、その汚損、損傷等が無く適正に取付けられていることを確認し、管理します。

オ 応急処置

職員は、設備機器等の故障、異常を早期に発見し応急処置を行い、その被害の波及を防止します。また、重大な危険が認められる場合は、送電の停止、あるいは機器の運転を停止します。これらの措置を行った場合は、直ちに、斎場長に状況を通報するとともに必要な措置を迅速に行い、市にも通報します。

(6) 火葬炉保守点検

- ア 設備について、下記記載に基づき、年１回点検を実施
- イ 既存火葬炉メーカーによる保守点検を推奨
- ウ 点検結果は報告書にまとめて提出
- エ 点検時に不良部品が発見された場合は、適合する部品と交換
- オ 点検完了後に総合試運転を行い各種データの確認を実施
- カ 点検結果の報告に基づき、修繕計画を提出
- キ 点検結果に基づき、火葬炉等大規模な修繕は協議のうえ、市が実施内容等を決定
- ク 点検項目については（別表－３）『火葬炉設備点検』を基本とし、その他必要と認める場合は適宜点検を実施

(7) 炉制御室の監視操作

- ア 始業・終業、日常点検及び給油、調整、小破修理
- イ 事故防止及び事故の早期発見並びに報告
- ウ パーソナルコンピューターを起動し、日誌、月報、年報を作成
- エ １日の火葬業務終了後、日誌を作成し斎場長へ報告。また、閲覧用資料を作成
- オ 火葬ごとに生ずるNO_x、SO₂、CO、ばいじん、特定悪臭物質等は（別表－６）『火葬炉の設

計基準値（排気筒）』以下になるよう、運転・監視操作（的確な制御）を実施

カ これらの公害物質の排出状況について、年1回以上測定を実施し、測定結果について市に報告

※測定の結果、関係法令に基づく環境基準値を超える値を計測した場合、市と協議のうえ、速やかに改善措置を講じる

キ 火葬する遺体の年齢、性別、棺の種類等は、炉前からの連絡を受けて火葬パターンを的確に選定

ク 各警報が発生したら運転マニュアルに基づき確実な運転操作を実施

ケ 的確な制御を行うために、パーソナルコンピューター及びシーケンサーのプログラム変更を実施

コ 火葬運転データを基に炉別・系列別に年齢・火葬時間・燃料消費量・主燃炉温度・再燃炉温度・ NO_x ・ SO_2 ・ CO ・ O_2 等統計解析業務を実施

(8) その他

ア 場内設備の運転操作

(ア) 業務中、場内設備に故障・事故が発生した場合は斎場長へ報告し適切に処置

(イ) 火葬炉機器の点検は別表により点検表を作成し、毎日業務終了後、斎場長に報告

(ウ) 斎場長は各種報告等を受けて、場内の運転操作に支障がないか日々確認を実施

イ 運転管理値

(ア) 火葬炉の設計基準値（排気筒）を超えた時は、火葬後、点検マニュアルに基づき点検を実施した結果を記録し、斎場長の承認を受ける

(イ) 監視室に設置されている統計用パソコンの入出力操作を行い、運転の状況を分析し、業務管理を実施

ウ 警備及び駐車場誘導に関する業務

(ア) 機械警備を導入するとともに、夜間警備員（2名以上）を配置する

なお、夜間警備員のうち1名は総合操作盤（職員執務室内）前に常駐し監視する

(イ) 1階駐車場及び2階車寄せに誘導員（3名以上）を配置し、交通誘導を行う

(ウ) 敷地外駐車場については大型バス等斎場敷地内駐車場に入庫できない大型車両の利用を想定しています。斎場の利用状況等に応じて対応します。

エ 残骨灰の適切な管理

(ア) 残骨灰は指定した場所に適切に保管。東部斎場の敷地外に移動されていない残骨灰の所有権は、市に属する

(イ) 市が契約した買受人に対して引き渡しを行う場合、指定管理者はこれに立ち会う

(ウ) 引き渡し時には所定の計量伝票に数量を記載し、買受人と確認を行った上で、市に報告

(エ) 毎年度の契約内容に準じて取り扱うこととし、引き渡しの日時等は買受人と指定管理者で調整

(オ) その他具体的な契約内容などは、必要に応じて市から指定管理者に情報提供を実施

オ 一類感染症等死亡者の火葬

(ア) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症予防法」という。）において、一類～三類感染症又は新型インフルエンザ等感染症で死亡した遺体は火葬することが義務づけられており（感染症予防法第30条第2項）、死亡後24時間以内に火葬ができる（同法第30条第3項）

(イ) 東部斎場で研修や訓練を実施する場合はこれに参加し、受け入れの際の対応方法について習熟に努める

カ 災害（自然災害、都市型災害など）発生時の応援

(ア) 災害発生時は死亡者が急増するため公衆衛生及び人道上、火葬業務の遂行に最大限協力して対応

(イ) 災害発生時は、「災害点検マニュアル」に基づき機器の点検・補修を行い、結果を斎場長に報告
また、時間外及び休場日に発生した場合の対応は市と指定管理者で別途協議

(ウ) 災害発生時は、通常の1日の火葬枠数の上限を撤廃し、勤務体制、受付時間の変更等を実施

(エ) 災害発生時の業務内容は、原則として本仕様書の内容に準拠

(オ) 人員の増員、専門技術者及び修理機材等の要請は、別途協定を締結

(カ) 災害に備え、東部斎場での防災訓練を年間1回以上計画し、実施

(キ) その他必要な事項は、市と指定管理者の協議により決定

7 火葬枠の設定

(1) 火葬件数実績

過去3年間の北部斎場及び市営4斎場での火葬実績は下記のとおりです。

	北部斎場での火葬件数実績	市営4斎場での火葬件数実績
令和4年度	12,629件	34,539件
令和5年度	12,878件	36,610件
令和6年度	12,483件	37,330件

(2) 東部斎場年間取扱件数見込み

年間 12,000～14,400件

(3) 火葬枠数

火葬枠数は下記に定める下限枠、上限枠の範囲内で指定管理者が火葬予約時間も含めて運営案を作成し、市との協議により決定します。年間の火葬目標件数は事業計画作成の際の目安として参考としてください。

	令和9年度～
1日の下限枠	35枠
1日の上限枠	56枠
年間の火葬目標件数	12,000件

ア 火葬枠数設定の調整方法

(ア) 指定管理者は年間の事業計画書に火葬計画を盛り込んで市に提出してください。

この際、午前9時から午後3時までの時間帯のうち一部の時間帯で火葬枠を設けない場合や午後3時以降の時間帯に火葬枠を設ける場合、あるいは、火葬炉や付帯設備の保守点検等により一部休炉等が想定される場合は、必ず火葬計画に記載し、市と協議してください。

(イ) 具体的な火葬枠数は2か月ごとを目安に調整し、調整が完了した火葬枠数を基に、市が斎場予約システムに登録します。

イ 設定に当たっての留意事項

(ア) 1日の中でも時間帯によって火葬需要が異なるので、これに十分配慮して設定します。

(イ) 火葬需要が高まる冬季は、火葬需要を満たせるよう火葬枠の設定に努めます。

(ウ) 他の市営斎場が休場する期間は火葬需要が高まるため、市内全体の火葬需要を満たせるよう火葬枠数を設定することに配慮してください。休場の予定がある場合には事前に協議を行います。

(エ) 東部斎場の火葬炉の修繕等により一部休炉が必要な日程など市が認める場合は、火葬枠数の1日の下限枠を下回る設定となる場合があります。

(4) 1日の火葬スケジュール

斎場の利用時間である午前9時から午後5時までの間で火葬枠を設定します。年間の火葬枠設定については事業計画と合わせて市に提出し、日ごとの火葬スケジュールは、指定管理者の作成した火葬枠設定案を基に、調整のうえ決定し、火葬日前日までに指定管理者が斎場予約システムに登録します。

なお、火葬日前日の夕方に決定した炉番号は、斎場予約システムから利用者にメールで通知される予定です。

8 施設の維持管理業務等

(1) 施設等の維持管理

指定管理者には、本建物を常に良好な状態に保ち、快適で安全な利用環境を保持し、財産の保全と利用者及び職員の安全確保を図ることが求められています。このため、建物及び設備について、関係法令に従い保守点検を実施し、建物の破損及び汚損に対する予防保全に努め、日常の点検を適切に行います。日常点検に当たっては本市の「維持保全の手引」及び「施設管理者点検マニュアル」に基づき、建物・設備の定期的な点検を行い、結果を市に報告します。

なお、点検や修繕等は、原則休場日に実施するとともに、東部斎場の利用に支障が出ないように配慮します。

(2) 点検項目等

指定管理者は別添2「施設維持管理業務一覧（参考例）」を参考に維持管理計画書を作成し、事業計画書と合わせて提出します。

なお、本施設においては、昇降機設備（エレベーター、エスカレーター）、自動ドアについてはフルメンテナンス契約による保守管理を行います。建築基準法第12条の点検（昇降機に関するものを除く）は原則市が行います。

建物に不具合を発見した際には、速やかに市に報告し、施設の運営に支障をきたさないよう直ちに保全措置を実施し、その結果を市に報告します。自家用電気工作物についても、指定管理者は、電気事業法その他の法令等に基づき必要な管理体制（保守点検業務を外部に委託することも可）を整え、適切に対応してください。

(3) 小破修繕

施設・設備・備品等の小破修繕については、一件あたり100万円（税込み）、及び年間合計400万円（税込み）の範囲内で、指定管理者が負担して実施します。修繕の実施内容は毎月市に報告しますが、今後実施予定の修繕も合わせて記載します。また、修繕の実施内容がわかるように記録し、委託して実施する場合は委託業者から報告書を受理して、これを保管します。年間400万円（税込み）を超えて修繕が必要な場合は、市と指定管理者の協議により定めます。

(4) 大規模修繕

火葬炉をはじめとする1件あたり100万円以上の修繕については市で契約の上、実施しますが、実施内容、実施時期については優先順位、実施時期、予算の執行状況を考慮し、指定管理者と協議の上決定します。

(5) その他

ア 残骨灰

市では、残骨灰の売り払い収入を活用して斎場の利用環境向上に努めています。指定期間中の東部斎場での実施内容については予算や優先順位等を見極めた上で、指定管理者と協議の上、決定しますが、指定管理者として利用者のニーズを踏まえた取組等がある場合は積極的に市に提案してください。

イ 植栽管理（作業項目等の詳細は、別添3「維持管理水準書」参照）

指定管理者は、維持管理水準書に基づく維持管理の水準を十分に理解した上で、樹木や草花等の植栽の管理を行い、良好な状態を維持すること。

9 湯茶、売店の運営

(1) 湯茶接遇、日常清掃等

当該業務は、遺族感情等を考慮しながら円滑かつ迅速に業務を遂行することが求められるため、斎場業務を理解する必要があります。また、障害者の雇用の促進等に関する法律の趣旨を踏まえ、障害者の雇用の促進及びその職業の安定を図る必要があります。よって、公共的施設における湯茶接遇・日常清掃の業務実績を有し、継続的に対応できる市内障害者団体に業務を行わせることを原則とし、業者選定の際には市と協議することとします。

ア 業務内容

(7) 休憩室の湯茶設置等業務

3階の各休憩室に茶器（ポット、急須、湯呑（以下同じ。））等を事務室からの指示で指定された休憩室へ運搬します。茶器等の交換、休憩室及び葬祭業者等控室の整理整頓並びに飲食物等のごみの室外搬出を行います。また、利用者の入替に伴い、休憩室の清掃及び整理整頓を行います。

(4) 日常清掃業務

休憩室、湯沸室及びトイレなどの各諸室は掃除機又はモップ等による床面及びガラス面等の清掃

及び消耗品の補充、本館棟外回り及び駐車場棟といった屋外は枯葉、ごみ等の収集及び歩道の除草などの清掃を行います。

(ウ) その他、上記に付随する業務

施設管理者と受託者の間で、協議のうえ実施してください。

イ 業務範囲

斎場敷地内その他これらに付帯する箇所

ウ 労働環境

上記の業務内容、業務範囲を充足した上で、東部斎場の運営状況に応じて指定管理者は適切な労働環境の確保に努めます。

なお、運営改善等に向けて労働条件の変更や調整が必要な場合は受託者、指定管理者、市の3者の協議により、これを決定します。

(2) 売店

東部斎場の利用者の利便性に寄与するために、売店や自動販売機での飲料や菓子類、その他利用者のニーズを踏まえた商品の販売及び軽食の提供を行います。売店については、指定管理者に目的外使用を許可します。売店事業者については、福祉的見地に基づき、指定管理者が市内障害者団体を委託先として選定します。

なお、委託する市内障害者団体は、公共的施設における売店業務の実績を有し、サービス・衛生状況などが優れ、長期にわたり継続的に対応できることに配慮することとし、業者選定の際には市と協議することとします。また、市内障害者団体に業務を行わせる場合は目的外使用料を全額減免とします。

指定管理者は、キャッシュレスの導入を売店事業者に求めるなど、利用者の利便性向上に努めてください。また、施設運営にあたっては、売店事業者と連携して取り組んでください。

10 経理等の取扱い（細目）

(1) 利用料金の収入

利用料金は指定管理者の収入とします。（横浜市斎場条例第7条）

(2) 利用料金の設定

指定管理者は、次の表に定める額の範囲内で、市長の承認を得て利用料金を設定します。利用料金の設定又は変更の際には、市と指定管理者で事前に協議を行ったうえで、書面にて市長に申請し、その承認を得てください。指定管理者は、承認された利用料金を適用する最初の日までに3か月を超える期間を設けて十分に周知を行ってください。ただし、指定当初に既存料金の変更無く利用料金の申請を行う場合は、承認後、利用者等に対し速やかに周知します。

東部斎場利用料金

種別		利用料	
		市内	市外
火葬炉	10歳以上	12,000円	50,000円
	10歳未満	8,000円	34,000円
	死胎	2,400円	10,000円
	人体の一部	2,400円	10,000円
休憩室	40人用	5,000円	7,500円
葬祭ホール	通夜	小ホール 15,000円	小ホール 22,500円
	告別式	ホール 35,000円	ホール 52,500円
	通夜又は告別式に準ずるもの	大ホール 70,000円	大ホール 105,000円

霊安室		1 日につき 3,500円	1 日につき 10,000円
-----	--	---------------	----------------

大ホールはホール2部屋をつなげて利用する場合の料金

(3) 利用料金の減免

横浜市斎場条例第7条第4項に基づき利用料金の全部又は一部を免除することができます。市営斎場では「横浜市斎場使用料の減免取扱要綱」に基づき住所地特例による斎場使用料等の減免を実施しているため、東部斎場においても本要綱に準じて運用します。

(4) 利用料金の管理

指定管理者は、利用者から徴収した利用料金に関する帳簿を作成し、管理します。運営に当たっては専用の通帳で適切に管理するとともに、取扱いのできる職員の制限や、責任者による点検など厳重な管理を徹底してください。

また、斎場運営経費と自主事業による収支はそれぞれ管理します。

既存の市営斎場では、受付で収納した現金について事務室内に設置した入金機を使用して管理しています。事務室内に入金機を設置することにより、現金の振り込み事務負担の軽減と現金輸送時の事故リスクの解消を図っています。入金機を設置する場合は、指定管理者が契約事業者と協議をして下さい。

なお、入金機を使用する場合の使用料は指定管理者が負担するものとします。

【参考】既存斎場の入金機の契約先：株式会社横浜銀行（業務代行者：総合警備保障株式会社）

(5) 指定管理料の支払方法

指定管理業務に係る経費は、応募時の提案額に基づき、会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）ごとに本市の予算の範囲内で、市と指定管理者が協議して決定します。（予算は議決案件であり、各年度予算案の議決が条件となります。）年度ごとに提出する事業計画書と収支予算書を基に各月の支払額を協議し、具体的には年度協定書で定めます。

(6) 精算規定

経営の安定化を図るため、下記に示す項目は精算します。

ア 小破修繕費

施設の安定稼働、確実な施設保全を推進するため、年間400万円（税込み）を小破修繕の予算額とします。

なお、小破修繕に係る年間の執行合計金額が400万円を超えた場合は、当該金額を超えた修繕は、市の負担により実施します。

イ 自主事業

指定管理者の自主事業により得た収益または支出超過分についてはその一切の精算を行いません。

(7) 手数料の収納業務

斎場では申請があった場合、火葬証明書等の交付業務を行っており、これらの手数料の収納事務を行います。収入があった場合には収入日報を速やかに市に送付し、収納した手数料は次の金融機関の営業日までに市が指定する納付書を用いて入金します。

なお、手数料の収納に当たって、市は指定管理者に対して業務を委託し、別途協定を締結します。

(8) 目的外使用・貸付関係一覧

市は、東部斎場の管理区域内において、次のとおり一部を指定管理者及び民間事業者の使用の許可（「行政財産の目的外使用許可」）及び土地の貸付契約を締結する予定です。

○予定の許可一覧

使用許可の内容	使用許可の相手方
売店の設置（自動販売機数台含む）	指定管理者（売店事業者は市内障害者団体）
自動検針通信端末装置の設置	東京電力パワーグリッド株式会社

※自動販売機等設置運営に係る光熱水費は電気代の負担者へ納入します。

※職員が駐車場を使用する場合は別途目的外使用許可の申請と必要経費の納付が必要です。

(9) 備品の取扱い

指定管理者は、本指定管理実施の用に供するため、市が所有する備品（以下「備品（Ⅰ種）」という。）を適切に管理します。また指定管理者は自己の費用により購入または調達した備品（以下「備品（Ⅱ種）」という。）を帳票に記載し、備品（Ⅰ種）と区別して管理します。備品の取扱いは基本協定書に定めるとおりとし、基本協定書に定めのない項目については市と指定管理者の協議により決定していきます。

(10) 施設の損害賠償保険

指定管理者は、公募要項に記載された条件を満たす、施設の賠償責任保険に加入します。また、加入する保険概要を事業計画書に記載します。

なお、現在市営斎場で加入している損害賠償保険の概要は下記のとおりです。

【損害賠償保険の概要】

ア 対人賠償：1名につき3,000万円／1事故につき1億円（免責金額なし）

イ 対物賠償：1事故につき1,000万円（免責金額なし）

ウ 付加特約等：施設所有管理者特約条項及び昇降機特約条項をセットとする。

事故対応費用担保追加条項及び被害者対応費用担保追加条項は両方セットとする。

11 モニタリング・評価

(1) 成果指標の設定

指定管理者は、PDCAサイクルを活用して、施設運営の持続的な改善を行うことが求められます。このため、公募提案時に作成する事業計画書には、本市斎場の運営に求められる「火葬需要に応じた斎場運営の実施」及び「利用者サービスの向上」に資する具体的な成果指標項目を設定してください。

また、指定期間中の目標及び目標達成に向けた具体的な取組を事業計画書に記載します。単年度の事業計画書にも年間の指標に基づく目標と具体的な取組を記載し、年度末には目標と実績との差異を踏まえた振り返りを行い、次年度の事業計画書作成に生かしてください。

設定する成果指標は、斎場を取り巻く課題等を認識したうえで、以下の2つの項目に関連する具体的な目標を1つ以上設定してください。また、市が示した2つの項目の他に、より良い斎場運営の実現に向けて、独自に目標を追加して設定することも可能です。

なお、指定候補者決定後、提案された成果指標の具体的な内容とその達成状況に応じた対応は市と指定管理者の協議の上、決定します。

1：火葬需要に応じた斎場運営の実施

(例) 冬季（12月1日～2月28日）の開場日数 83日以上 ※1月1日、1月2日は休場

2：利用者サービスの向上

(例) 東部斎場の利用者サービスに対する満足度

令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
80%以上			90%以上	

※上記観点を参考に管理運営等に関する指標は、指定管理者が設定します。

モニタリングを実施する際に活用する基本的事項として、次の項目を基本協定書に規定します。

ア 毎年度の事業計画書の提出（指標に対する目標値を含む）

イ 毎年度の事業報告書等の提出

ウ 市による管理運営状況の把握（報告、実地調査等）

エ 市による指示・指導の実施

オ 指示・指導に従わない場合の措置（指定取消・業務停止等）

カ 第三者評価の実施

キ 利用者満足度の把握（アンケート、会議、モニター調査等）

(2) 指定管理者による自己評価

指定管理者は、自らの管理運営が施設の設置目的や協定書、仕様書等に沿って行われているか、指標に対する目標値を達成しているか等について確認するため、年1回以上、自己評価を行います。自己評価は、事業計画や成果指標等に基づき実施します。

なお、指定管理者は、自己評価の結果を基に、業務の改善策を検討し、改善計画を策定するとともに、速やかに実行します。市からの求めがある場合、指定管理者は自己評価の結果、改善計画及び改善結果を市に定められた期日までに報告します。

(3) 市（環境施設課）による評価

指定管理者による事業報告書の作成及び市への提出について地方自治法上も義務とされており（第244条の2第7項）、市（環境施設課）は協定書及び毎年作成・提出を行う事業報告書の記載項目に基づく指定管理者の管理運営状況の確認を行います。また、必要に応じて書面報告、実地調査、ヒアリング等により点検を行います。

事業報告書には、次の項目を必ず記載します。

- ア 運営状況（火葬実績、休憩室など施設の利用実績等）
- イ 事業収支状況
- ウ 自主事業実施状況
- エ 建物の管理状況（施設の点検、修繕実施状況、備品等管理状況等）
- オ 利用者からの声、要望への対応状況
- カ 成果指標に対する達成状況
- キ 自己評価と改善計画

業務点検の結果、指定管理者による業務実施内容が必要な条件を満たしていない場合、あるいは横浜市斎場指定管理者選定評価委員会（以下「選定評価委員会」という。）など第三者評価による指摘事項が速やかに改善されない場合、本市は指定管理者に対して業務の改善を指示します。指定管理者は、改善指示を受けた場合、本市に対して改善策を提示するとともに速やかに実行し、その結果を報告します。また、本市は業務点検の結果を公表します。

また、日常の管理運営の状況を把握し、持続的改善を促すことを目的として、市（環境施設課）は定期的に、次に基づきモニタリングを実施します。

- ア 関係書類の確認（例：日報、経理関係書類等）
- イ 実地調査の実施
- ウ 適切な指示・指導の実施
- エ 指示・指導に対する改善状況の確認

施設の安定的な管理運営を確保するため、年1回を目途として、指定管理者となっている事業者等の団体の財務状況を把握します。具体的には、貸借対照表や損益計算書等の財務諸表の確認を行います。

また、備品は、年に1回は物品管理簿と現物の突合せ(棚卸し)をして管理状況等を確認します。

なお、以上の市による評価の結果については、事業計画書及び事業報告書を本市ウェブサイトに掲載します。

(4) 第三者評価機関・選定評価委員会による評価

本市における第三者評価は、市及び指定管理者とは異なる客観的な視点に立って、管理運営水準の向上を目的に選定評価委員会による評価を実施します。第三者評価を受ける義務については、横浜市斎場条例第4条で規定する他、指定管理者と締結する協定においても規定します。実施時期は、第三者評価実施後の施設運営に評価結果を生かす必要性と、各施設の運営が安定した時期に評価する必要性を考慮し、指定期間が5年の場合、原則として2～3年目に実施し、以降の運営水準の向上に活用します。

(5) モニタリング・評価結果に基づく改善指導等

モニタリングや評価の結果、業務が仕様書等の水準を満たしていない場合、あるいは第三者評価による指摘事項が速やかに改善されない場合は、市は指定管理者に対して是正や改善を指示します。指定管理者は、改善指示を受けた場合、本市に対して改善策を提示するとともに速やかに実行し、その結果を報告します。指定管理者が市からの改善指導等に従わない時、または指定管理継続が適当では

ないと選定評価委員会が認める時は、業務の一部又は全部の停止を命じるとともに、指定管理料の減額や指定の取り消しができるものとします。

12 指定期間前の準備業務

指定管理業務等に関して円滑に進められるように、指定管理者は指定期間の開始日前から市と別途委託契約を締結し、準備業務を行います。

指定管理者は、円滑な業務が行えるよう指定期間の開始までに、各種業務の習得を行ってください。指定管理期間前に市が行った許可のうち、当該事業期間外に係るものについては、引継ぎのうえ、現指定管理者が行った処分とみなします。ただし、不許可処分については、市が行った処分とみなします。

13 指定期間後の業務引継ぎ

第2期の指定管理者が変わる場合、令和14年4月1日以降の指定管理者となる団体への業務内容等の引継ぎについては、利用者の利便性が損なわれないようにするため、円滑に行ってください。

14 その他留意事項

(1) 関係法令の遵守

指定管理者は、施設の維持管理、運営業務の内容に応じて、横浜市東部斎場指定管理者公募要項4(6)に記載のある関係法令、条例、規則等を遵守します。また改正等があった場合にもその趣旨を踏まえて適切に対応します。

(2) 行政手続きの準用

指定管理者は行政手続法及び横浜市行政手続条例(平成7年3月条例第15号)の行政庁(市長)として、法令の規定に基づいた運営を行います。また、指定管理者が利用者等へ指導を行う場合には、市の機関に準ずるものとして同条例の趣旨に則り適切に行います。

(3) 文書の管理・保存

指定管理者の業務の実施に伴い作成し、または受領する文書等については、横浜市行政文書管理規則(平成12年3月規則第25号)の規定に則り、文書の管理等に関する規定等を定めて適正な管理を行います。

なお、指定管理期間が終了時点等で、保有する文書を市に引き渡すものとします。

(4) 情報公開

指定管理者は、業務を行うに当たって作成し、又は取得した文書等で、指定管理者が管理しているものについては、横浜市の保有する情報の公開に関する条例(平成12年2月条例第1号)に基づき、適正に情報公開を行います。

(5) 個人情報の保護

指定管理者は、「個人情報の保護に関する法律(平成15年5月法律第57号)」に基づき、業務を行うに当たって個人情報を取り扱う場合は、その取扱いに十分留意し、情報漏えい、滅失の防止、その他個人情報の適切な管理に努め、個人情報の保護のために必要な措置を講じます。また、個人情報の取扱いに関する重要性を職員全員が認識して職務にあたりとともに、研修などを通じて取扱いのルール確認や事件、事故の防止に向けた取組について、職員への浸透を図ります。

なお、個人情報を漏らす等の行為を行った場合には、同法律に基づく罰則が適用されます。

(6) 守秘義務

指定管理者は、業務を行うに当たって知り得た内容を第三者に漏えいし、又は、業務以外の目的のために使用することはできません。

なお、指定期間終了後も同様とします。

(7) 情報セキュリティの確保

電子情報の取扱いに当たっては、機密性等の観点から保護する情報セキュリティの重要性を認識し、

情報漏えいなどのセキュリティに関する事件、事故を発生させないよう万全のセキュリティ対策を実施します。東部斎場内では多くのシステムが扱われているので、斎場内のネットワーク構成を確認し、支障なく運営ができるようにします。合わせて、業務用パソコン及び業務用メール等の適切な使用、職員個人の情報リテラシー向上に向けた研修や日頃の意識啓発などにも積極的に取り組みます。

(8) 利用者等からの苦情等への対応

指定管理者は、斎場運営における陳情や苦情に対応するために、相談窓口の連絡先等を広く周知し、連絡先、意見に対する対応の体制及び手順等について施設内に掲示するなど対応します。また、苦情等を受け付けた場合は、当該苦情の内容、対応事項等を記録し、定められた期日までに市に報告します。

(9) 業務継続性の確保

地震、風水害、感染症等の流行などその他各種災害等が発生し、又は発生するおそれがある場合に、市が定める各種計画を踏まえ、指定管理者が管理運営する施設における、業務の継続性の確保に努めます。特に火葬の予約受付時間が決まっていることから、開場日は確実に火葬ができるように努めます。非常事態時には、業務時間内外を問わず、市及び指定管理者が相互に速やかに連絡を取ります。業務継続が困難な場合は直ちに市に報告するとともに、対応方針については別途協議を行います。

(10) 暴力団の排除

指定管理者は、神奈川県暴力団排除条例及び横浜市暴力団排除条例に基づき、業務に当たります。特に横浜市暴力団排除条例第9条に規定する「公の施設の管理における暴力団排除」については、これを遵守します。

(11) 利用者に対する差別の禁止

指定管理者は、東部斎場の利用者に対して、国籍や文化、言語の違いなどによるいかなる差別も行わないものとし、施設の運営に当たっては、「横浜市人権施策基本方針」に準拠したうえで、幅広い人権に関する理解と問題意識をもって業務を行います。職員は日頃から研修等を通じて人権感覚を磨き自己啓発に努めます。また、斎場は公の施設であることを念頭におき、公平な運営を行うこととし、特定の利用者、団体に有利あるいは不利となるような運営は禁止します。

(12) コンプライアンスに関すること

ア 法令遵守に関する申告

過去2年間及び指定管理期間中に下記に該当する事由があった場合には速やかに市に報告します。

(ア) 市から指名停止に該当する事由があった場合

(イ) 法人・団体に法令等の違反により公訴を提起され、又は、行政庁による監督処分がなされた場合

(ロ) 法人・団体の役員またはその使用人による次の事由があった場合

(エ) 指定管理者としての業務の健全かつ適切な運営に重大な支障をきたす行為又はその恐れがある行為があった場合

※選定結果に関する通知が到達するまでの間は、本件提案に係る提出書類の提出後であっても、速やかに本市に書面にて報告してください。場合によっては再審査を行う場合があります。

イ 事務処理ミス防止の取組

事務処理ミスの発生は市民、利用者からの信用を失うこととなり、時には市民、社会に重大な影響を与えることとなります。業務上で扱う個人情報の取扱い、受付での現金取扱事務など様々な場面で、確認不十分・不注意等を主たる原因とした事務処理ミスが発生させることがないように業務を遂行してください。また、風通しの良い職場の雰囲気づくりや職員への研修等を通じて、職員の意識啓発にも継続的に取り組みます。

事務処理ミスが発生した場合は速やかに市に報告し、その後の対応等について協議します。また、市からの要請に基づく調査等についても速やかに対応するとともに、再発防止策を検討、実施します。

ウ 心付け等の固辞

公平な対応及び市民の信頼確保を図る見地から、会葬者や葬祭関係業者等から一切の金品の受領

を禁止します。金品の受領は職務の中立性を失わせ、市民からの信頼を失うこととなりますので、斎場職員全員でこれを徹底します。

エ 選定評価委員会との接触の禁止

選定の公平性・透明性を確保するため、公募に応募したもの又はしようとするものは、選定評価委員会において選定結果が出されるまでの間、当該選定に関して、選定評価委員会の委員と接触することを禁止します。

(13) 研修の実施

職員は斎場運営に必要な知識、技術などの習得に努める必要があるため、斎場長を責任者として必要な研修を実施します。とりわけ人権、環境施策、個人情報保護・情報セキュリティなど斎場職員として、もとより公の施設の職員として必要な知識技術の習得に積極的に取り組みます。また、市から要請のある研修についてはその内容に則して実施します。

15 協議

この仕様書に定めがない事項又は疑義が生じた場合には、市及び指定管理者は誠意をもって協議します。

【別表－１】 管理対象設備表

1. 中央監視：制御設備

別表-1 管理対象設備表

整理No.	名称	設備概要	単位	数量
1-1	炉中央監視装置	火葬炉設備の運転監視	式	1
1-2	建築設備監視装置	建築付帯設備運転監視	式	1
1-3	案内表示システム	案内表示（パソコン、表示器等）	式	1

2. 火葬炉設備

別表-1 管理対象設備表

整理No.	名称	設備概要	単位	数量
2-1	主燃焼炉	台車式（標準炉：14基、大型炉：2基）	基	16
2-2	再燃焼炉	主燃焼炉直上型（標準炉：14基、大型炉：2基）	基	16
2-3	炉内台車	耐火物一体型（標準炉：14基、大型炉：2基）	基	16
2-4	炉内台車移送装置	電動チェーン式（標準炉：14基、大型炉：2基）	基	16
2-5	断熱扉及び昇降装置	電動上下自動開閉式	基	16
2-6	主燃焼炉バーナー	都市ガスバーナー（上下傾動式）	基	16
2-7	再燃焼炉バーナー	都市ガスバーナー（固定式）	基	16
2-8	冷却前室	引戸型、照明付	基	16
2-9	燃焼送風機	電動機直結型（圧力制御装置付）	基	16
2-10	冷却送風機	電動機直結型（標準炉：14基、大型炉：2基）	基	16
2-11	排ガス冷却器	空気混合式（標準炉：14基、大型炉：2基）	基	16
2-12	集塵機	乾式バグフィルター（標準炉：14基、大型炉：2基）	基	16
2-13	排風機	Vベルト連結型	基	16
2-14	排気煙道	鋼板製ライニングダクト	式	16
2-15	排気筒	鋼板製ライニング短煙突（雨水対応型）	基	16
2-16	脱塩装置	消石灰メインタンク、粉体輸送装置	式	1
		消石灰個別タンク、粉体噴霧装置	式	16
		消石灰輸送配管、切替弁、補給口	式	1
2-17	残灰集塵設備	サイクロン、バグフィルター、ルーツブロワ	基	2
		吸込み口、集塵配管、排出口	式	1
2-18	飛灰吸引設備	バグフィルター、ルーツブロワ	基	2
		集塵配管、排出口	式	1
2-19	圧縮空気設備	油冷式スクリュコンプレッサ	基	3
		エアタンク	基	1
		空気配管、フィルター、ドレン処理装置	式	1
2-20	電気・計装設備	共通動力盤	面	2
		系列動力盤（標準炉：14面、大型炉：2面）	面	16
		中央監視装置	式	1
		炉制御盤、炉操作盤、前室操作盤、炉動力盤	式	16
		炉前操作盤	面	16
		酸素濃度計	式	16
		計装機器	式	16
		大気温度計	台	1
		風向風速計	台	1
		地震計	台	1
2-21	公害監視装置	排ガス分析計（NOx, SOx, CO, O2, HCL, ばいじん）	基	16
2-22	付属装置	棺運搬台車	台	8
		炉内台車運搬車	台	1
		化粧扉	基	16

3. 電気設備

別表-1 管理対象設備表

整理No.	名称	設備概要	単位	数量
3-1	受変電設備	受電方式 1 回線受電 3 相 6.6kV 50Hz 契約電力 1285kW、受電設備容量 2950kVA 電灯Tr 4台、動力Tr 5台、VCB 12台	式	1
3-2	配電設備	動力盤 31面、電灯分電盤 12面	式	1
3-3	非常用発電装置	ガスタービン 6.6kV 1000kVA	台	1
3-4	蓄電池設備	鉛蓄電池 100V 100AH /10hr ×54セル	台	1
3-5	負荷設備	電灯・コンセント、動力	式	1
3-6	弱電設備	電話、電気時計、インターホン、放送装置、 案内表示器、TV共聴設備、自動火災報知設備、 緊急呼出、ITV等	式	1
3-7	太陽光発電設備	10kW 太陽電池モジュール、パワーコンディショナ 計測監視装置等	式	1

4. 空調調和設備

別表-1 管理対象設備表

整理No.	名称	設備概要	単位	数量
4-1	空冷モジュールチラー	空冷ヒートポンプチラー（高効率・耐塩害仕様） 冷却/加熱能力 118.0kW/118.0kW	台	5
4-2	水冷モジュールチラー	水冷ヒートポンプチラー 冷却/加熱能力 55.0kW/62.2kW	台	1
4-3	冷温水ポンプ（水冷チラー系統）	ラインポンプ 32φ65 $\frac{\text{リットル}}{\text{分}}$ /min×10mAq	台	2
4-4	冷温水ポンプ（地中熱系統）	片吸込渦巻ポンプ 65φ×365 $\frac{\text{リットル}}{\text{分}}$ /min×25mAq	台	2
4-5	冷温水ポンプ（地中熱系統）	ラインポンプ 50φ×275 $\frac{\text{リットル}}{\text{分}}$ /min×25mAq	台	2
4-6	加湿用ポンプ	吐出圧力一定制御タンク一体型給水ポンプ	台	1
4-7	冷温水ヘッダー	寸法 200φ×2900mm（往）、200φ×2900mm（還）	台	各1
4-8	熱交換器	プレート熱交換器 254.5kW	台	1
4-9	冷温水膨張水槽	容量 200 $\frac{\text{リットル}}{\text{分}}$ （空冷チラー系統）、200 $\frac{\text{リットル}}{\text{分}}$ （地中熱系統）	台	各1
4-10	エアーハンドリングユニット	能力 冷房 100.0kW 暖房 100.3kW 能力 冷房 137.8kW 暖房 144.8kW 能力 冷房 23.0kW 暖房 17.7kW 能力 冷房 56.0kW 暖房 44.3kW 能力 冷房 56.0kW 暖房 44.3kW 能力 冷房 61.0kW 暖房 48.8kW 能力 冷房 61.0kW 暖房 48.8kW	台	1 1 1 1 1 1 1
4-11	水冷パッケージエアコン	能力 冷房 77.5kW 暖房 90.0kW 冷房 67.0kW 暖房 77.5kW 冷房 61.5kW 暖房 69.0kW 冷房 67.0kW 暖房 77.5kW 冷房 56.0kW 暖房 63.0kW	台	1 1 1 1 1
4-12	空冷冷暖パッケージエアコン	能力 冷房 67.0kW 暖房 77.5kW 冷房 40.0kW 暖房 45.0kW 冷房 22.4kW 暖房 25.0kW 冷房 61.5kW 暖房 69.0kW 冷房 77.5kW 暖房 90.0kW 冷房 112.0kW 暖房 125.0kW	台	1 1 1 1 1 1
4-13	個別空冷パッケージエアコン	能力 冷房 4.5kW 暖房 5.0kW 冷房 4.5kW 暖房 5.0kW 冷房 3.6kW 暖房 4.0kW 冷房 3.6kW 暖房 4.0kW 冷房 3.6kW 暖房 4.0kW 冷房 5.6kW 暖房 6.3kW 冷房 10.0kW 暖房 11.2kW 冷房 7.1kW 暖房 8.0kW 冷房 7.1kW 暖房 8.0kW 冷房 14.0kW 暖房 16.00kW	台	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
4-14	全熱交換器		台	9

4-15	給気ファン		台	32
4-16	排気ファン		台	60
4-17	換気扇		台	16
4-18	排煙ファン	片吸込みファン（床置） #6 37,500 m ³ /h 770Pa	台	1
		片吸込みファン（床置） #5 1/2 35,150 m ³ /h 810Pa	台	1
		軸流ファン（床置） #11 54,750 m ³ /h 460Pa	台	1
4-19	フィルタユニット		台	38
4-20	VAV		台	52
4-21	脱臭装置	ダクト挿入型	台	32

5. 衛生設備

別表-1 管理対象設備表

整理No.	名称	設備概要	単位	数量
5-1	受水槽（上水系統）	容量 5.85m ³ 、材質 FRP	基	1
5-2	受水槽（雑用水系統）	容量 8.8m ³ 、材質 FRP	基	1
5-3	消火補給水槽	容量 0.5m ³ 、材質 FRP	基	1
5-4	加圧給水ポンプ（上水系統）	推定末端圧一定制御ポンプユニット 32φ×50φ×80 $\frac{1}{2}$ "/min×39mAq×1.1kW	組	1
	加圧給水ポンプ（雑用水系統）	推定末端圧一定制御ポンプユニット 40φ×65φ×110 $\frac{1}{2}$ "/min×32mAq×2.2kW	組	1
	水中ポンプ（雑用水系統）	自動型水中ポンプ 32φ×50φ×110 $\frac{1}{2}$ "/min×18mAq×0.75kW	組	1
5-5	屋内・屋外消火栓ポンプ	屋内・屋外兼用消火栓ポンプユニット φ125×1,100 $\frac{1}{2}$ "/min×82mAq	台	1
	泡消火ポンプ	泡消火ポンプユニット φ125×1,015 $\frac{1}{2}$ "/min×82mAq	台	1
5-6	泡薬剤タンク	400L型	台	1
5-7	ガス湯沸器	ガス瞬間湯沸器（屋外壁掛型） 16号 34.9kW ガス瞬間湯沸器（FF式屋内壁掛型） 32号 69.2kW	台	3
5-8	電気温水器	飲・雑兼用電気温水器	台	2
5-9	雑排水・湧水排水ポンプ （ピット湧水系統）	容量 12 $\frac{1}{2}$ "/min 自動型水中ポンプ 50φ×100 $\frac{1}{2}$ "/min×15mAq	組	11
	雑排水・湧水排水ポンプ （駐車場系統）	自動型水中ポンプ 50φ×100 $\frac{1}{2}$ "/min×15mAq	組	4
5-10	汚水排水ポンプ	汚水排水水中ポンプ 50φ×180 $\frac{1}{2}$ "/min×21mAq 汚水排水水中ポンプ 50φ×180 $\frac{1}{2}$ "/min×15mAq	組	1
5-11	グリストラップ	SUS製シンク下設置床置型（パイプ導入型） 流入量 25 $\frac{1}{2}$ "/min	台	1
5-12	ガソリントラップ	SUS製地中埋設型（パイプ導入型） 流入量 45 $\frac{1}{2}$ "/min	台	4
5-13	汚水槽	容量 16.3t、9.45t	槽	2
5-14	消火水槽	容量 34.5t	槽	1
	泡消火水槽	容量 24t以上	槽	1
5-15	雨水貯留槽	容量 234t	槽	1
5-16	雑用水槽	容量 66.7t	槽	1
5-17	湧水槽		槽	4

6. 昇降機設備

別表-1 管理対象設備表

整理No.	名称	設備概要	単位	数量
6-1	エレベーター（一般者用）	乗用エレベーター24人乗 1600kg、60m/min、4stops	基	2
6-2	エレベーター（業者用）	乗用エレベーター15人乗 1000kg、60m/min、5stops	基	1
6-3	エレベーター（機器搬入用）	荷物用エレベーター 1500Kg、45m/min、3stops	基	1
6-4	エレベーター（棺用）	人荷用エレベーター28人乗 1900Kg 45m/min、2stops	基	1
6-5	エスカレーター	階段幅604mm、35度、5500mm	基	4

7. その他施設

別表-1 管理対象設備表

整理No.	名称	設備概要	単位	数量
7-1	ガスガバナ		式	1
7-2	LPGボンベ庫		式	1

【別表－２】 運転・監視基準

項目	運転操作	監視	記録	
中央監視・制御設備	火葬炉監視	①火葬炉パターン運転 ②異常時の手動操作 ③制御量の設定	①運転状況 ②温度、圧力 ③排ガスデータ ④警報、故障	a 運転データ b 故障・警報履歴 c 集計 d 上下限異常 e 状況変化 f 各種計量値 g 記録・分析
	中央監視・ 制御設備 (クラウドBEMS)	①監視 a 設備 b 防災 ②運転・制御 a グループ運転操作 b 個別遠隔発停 c スケジュール運転及び プログラミングの設定 d 自動制御設定値の変更 ③省エネルギー運転・制御 a 最適起動運転 b 台数制御 c 力率制御 ④各種指示値の確認と記録	①監視盤又はディスプレイ による監視 a 運転状態表示 b 警報又は故障 c 制御異常 d 上下限值 e システムチェック	a 故障・警報履歴 b 集計 c 上下限異常 d 状況変化 e 各種計量値 f 月報、年報 g 火災時制御 h 停電、復電 i 復電時順序復帰 j 加湿禁止出力
	案内表示システム	①運転炉の選定 ②故人情報の入力	①表示、放送及びITVによる 火葬の進行状況監視	a 予約状況 b 月報、年報
	受変電設備	①停電・送電の主幹開閉器の 操作 ②力率改善用コンデンサーの 投入解放操作 ③各種計器の指示値、積算値 等の読み取り	①電力需給状態 ②開閉器の投入状態 ③力率、デマンド及び負荷の 状態	a 電力需給日誌 b 指示値 c 積算値 d 異常
電気設備	配電設備	①分電盤分岐開閉器の リセット及び投入・開放操作	①動力負荷の運転停止の状態 ②故障停止の有無	a 指示値 b デマンド値
	負荷設備	①動力・電灯設備の定時運転 (点灯)及び停止(消灯)操作 ②電流計指示値の読取り	①振動、異音、異臭 ②ゆるみ、過熱状態	a 指示値 b 積算値 c 絶縁抵抗測定
	非常用発電装置	①保守点検の起動停止操作 ②制御用開閉器の操作 ③主開閉器の操作 ④燃料の補給	①切替開閉器の正常位置 ②起動用空気圧力	a 電圧 b 温度 c 圧力 d レベル等
	蓄電池設備	①充電電圧・電流の調整 ②切替開閉器の操作	①スイッチ類の正常位置 ②充電電流・電圧値 ③液量・液温の異常警報の有 無	a 電圧・電流 b 充電電流 c セルの比重

別表-2 運転・監視基準

項目	運転操作	監視	記録
空気調和換気設備	熱源 (空冷チラー等)	①運転及び停止操作 ②ポンプ等関連機器の運転及び停止 ③負荷流量	①運転状態 ②電流値 ③電気集塵機及びエアフィルターの状態 ④凍結防止制御
	空気調和機	①運転開始前熱源機器等の関連装置の運転確認 ②運転及び停止操作	a 運転時間 b 冷温水・出口・入口温度 c 空気出口・入口温度 d 電流値 e 熱量
	パッケージ型 空気調和機	①関連機器（各種ポンプ・冷却塔）等の運転操作 ②運転及び停止操作 ③運転中の機内圧・電流・油圧温度等の適正保持	a 運転時間 b 冷却水出口・入口温度 c 冷温水出口・入口温度 d 吹出口温度 e 高低圧圧力値 f 電流値
	送風機・排風機等	①運転及び停止操作	①運転状態 ②電流値
	全熱交換機	①運転及び停止操作	①運転状態
	フィルタユニット		①フィルターの状態
給排水設備	給水設備	①給水ポンプの自動・交互発停運転の確認 ②ボールタップ等の作動 ③ポンプ等の常用・予備切替操作	①満・減水 ②自動制御装置の作動状態 ③センサーの動作状態
	排水設備	①排水ポンプの運転 ②電極・フロートの動作	a 流量計指示値 b 残留塩素
	雨水ろ過設備	①給水ポンプの発停運転 ②ろ過器の運転	a 温度 b 圧力 c 電流値
			a 流量計指示値 b 残留塩素

別表-2 運転・監視基準

項目		運転操作	監視	記録
消 防 用 設 備	消火設備	①水消火設備 a屋内(屋外) 消火栓設備 b泡消火設備 ②ガス消火設備 a窒素ガス消火設備	a 各種スイッチ類の定位置 b タンク、水槽等の圧力・水位 c ポンプ類の起動 d 自動警報装置の作動 e 消火剤貯蔵容器圧力(指示圧力計) f 放出表示計 g 起軌装置電源表示灯	動作箇所とその原因・対応
	警報装置	①自勤警報及び手動通報装置 a自動火災報知設備 b消防機関へ通報する火災報知設備 c非常警報設備 dガス漏れ火災報知設備等 ②警報発報時の現場確認と音響スイッチ、火災復旧スイッチ 灯の補助操作	a各種スイッチ類の定位置 b電源表示灯 c確認灯	動作箇所とその原因・対応
	排煙装置	①排煙設備 a排煙機手動起動装置の補助操作 b排煙風道・防火ダンパ等の遠隔復帰の補助操作	a防災盤の表示灯	—
	非常電源	①自家発電設備 ②蓄電池設備	a各種スイッチの定位置 b充電電圧・電流	—
	その他の防災設備	①防火戸及び防火シャッター	a防火盤表示灯 b外観点検	—
その他	エレベーター エスカレーター 自動ドア	①運転開始前の設備確認 ②運転及び停止操作 ③扉の開閉機構 ④施錠機構	a運転状態	—

【別表－３】 火葬炉設備点検

(1) 火葬炉本体

設備名	点検対象	点検項目
火葬炉本体	主燃焼炉	炉体ケーシング
		①外観、塗料の変色（耐火材の亀裂による熱漏れの有無） ②外観膨張（耐火材の亀裂による熱漏れ）発生の有無
		炉内耐火材
		①耐火材の脱落、摩耗、亀裂等の損傷の点検 ②セラミック部分表面コーティングの点検 ③クリンカ付着、焼却灰堆積の有無→付着物、堆積物の除去
		測定口
		①焼却灰の堆積による通気障害の有無→堆積物の除去
		空気供給口
		①焼却灰の堆積による通気障害の有無→堆積物の除去
	再燃焼炉	炉内耐火物
		①耐火材の脱落、摩耗、亀裂等の損傷の点検 ②セラミック部分表面コーティングの点検 ③クリンカ付着、焼却灰堆積の有無→付着物、堆積物の除去
		空気供給口
		①焼却灰の堆積による通気障害の有無→堆積物の除去
		保炎口
		①円形状の状態、煉瓦の亀裂、摩耗の確認
炉内台車	炉内台車	台車耐火物
		①亀裂、摩耗等の損傷の点検 ②付着物の確認→付着物の除去
		台車ケーシング
		①変色、変形の確認 ②車輪、連結フックの動作状況確認
		動作
		①炉内装入時のクリアランス、シール状態の確認
断熱扉	断熱扉	外観
		①ボルトの緩み、塗装変色等の確認 ②レール上異物の確認→異物除去
		チェーン
		①チェーン表面の給脂状態の確認→チェーンオイル給脂
		動作
		①運転時の異音発生の有無 ②チェーン張り具合の確認 ③炉内台車停止位置の確認
断熱扉	昇降装置	扉ケーシング
		①外観、塗料の変色（耐火物の亀裂による熱漏れの有無） ②外観膨張（耐火物の亀裂による熱漏れ）発生の有無 ③チェーンフック取付部の緩みの有無
		扉耐火物
		①耐火物の脱落、摩耗、亀裂等の損傷の点検
		扉シール部分
		①パッキンの摩耗状態確認
燃焼機器	主燃焼炉バーナー	扉ガイド
		①ボルトの緩み、塗装変色等の確認
		チェーンブロック
		①チェーン表面の給脂状態の確認
		動作
		①運転時の異音発生の有無 ②扉開閉停止位置の確認 ③扉閉鎖時のシール状態の確認
燃焼機器	主燃焼炉バーナー	外観・状態
		①本体の変色等の確認 ②バーナーコンバスター形状の確認 ③バーナーノズル、点火プラグ付着物の確認 ④傾動部分パッキンのシール状況確認 ⑤火炎検出器取付サイトホールガラス面の汚れ有無→汚れ除去
		動作
燃焼機器	主燃焼炉バーナー	①傾動動作時の異音発生の有無 ②上下停止位置の確認
		燃焼
		①バーナー前ガス圧力、空気圧力の確認 ②燃焼時の異音発生有無

別表-3 火葬炉設備点検対象・項目

設備名	点検対象	点検項目
燃 焼 装 置	再燃焼炉 バーナー	①本体の変色等の確認 ②バーナーコンバスター形状の確認 ③バーナーノズル、点火プラグ付着物の確認 ④火炎検出器取付サイトホールガラス面の汚れ有無→汚れ除去
	燃焼	①バーナー前ガス圧力、空気圧力の確認 ②燃焼時の異音発生有無
配 管	燃料配管	①ガス漏れの点検（継手バルブ類からの漏れ等） ②区分バルブの開閉状況 ③配管サポート類支持金具類の点検 ④圧力計の指針点検 ⑤識別塗装の点検 ⑥ガス電磁弁の動作点検 ⑦ガス流量調節弁の動作点検 ⑧ガス流量計の動作確認（数値確認）
冷 却 前 室	冷却前室	①外観点検 ②手動引戸の動作状態確認 ③前室内照明の形状、点灯状況確認 ④前室冷却ダンパの開閉動作確認

(2) 付帯装置

別表-3 火葬炉設備点検対象・項目

設備名	点検対象	点検項目
送 風 機	燃焼送風機	①ボルト緩みの有無 ②ジャバラ配管部分の亀裂有無 ③圧力制御装置の連結リンクの緩み有無
		①運転時の異音発生有無 ②吐出圧力の確認 ③動力盤面電流値の値確認
	冷却送風機	①ボルト緩みの有無 ②ジャバラ配管部分の亀裂有無
		①運転時の異音発生有無 ②動力盤面電流値の値確認
	送風機BOX	①フィルターの埃有無→埃除去
排 気 装 置	排ガス冷却器	①外観、塗料の変色（熱漏れの有無） ②温度制御装置の連結リンクの緩み確認
	煙道（冷却器1次側）	①外観、塗料の変色（熱漏れの有無）
	煙道（冷却器2次側）	①外観、板金の変色（熱漏れの有無） ②飛灰の堆積の有無 ③集塵機2次側の飛灰漏洩有無 ④エキスパンションの亀裂、素材状態の確認
		①外観、板金の変色（熱漏れの有無） ②圧力制御装置の連結リンクの緩み確認
	炉内圧力制御装置	①外観、板金の変色（熱漏れの有無） ②圧力制御装置の連結リンクの緩み確認
	排気筒	①外観、板金の変色（熱漏れの有無） ②ドレン水の確認
	排風機	①外観、板金の変色（熱漏れの有無） ②Vベルトの張り具合の確認 ③軸受への給脂
		①運転時の異音発生有無 ②動力盤面電流値の値確認
	集塵機	①外観、板金の変色（熱漏れの有無） ②駆動部のボルト緩みの有無 ③ホッパー内部の飛灰堆積状態の確認 ④クリーンルーム内の飛灰漏洩有無
		①エアー圧力の指示圧確認 ②逆洗動作の確認

			③飛灰排出動作の確認 ④フィルター差圧の値確認
脱 塩 装 置	消石灰メインタンク 粉体輸送装置	外観・状態	①外観の変色、変形の有無 ②消石灰の漏れの有無 ③消石灰貯留状態の確認
		動作	①エア圧力の指示圧確認 ②逆洗動作の確認 ③エアロッカーの動作確認 ④レベル計の動作確認 ⑤消石灰輸送1サイクルの動作確認 ⑥運転時の異音発生有無
	消石灰個別タンク 粉体噴霧装置	外観・状態	①外観の変色、変形の有無 ②消石灰の漏れの有無 ③消石灰貯留状態の確認 ④噴霧送風機の固定のボルト緩み確認
		動作	①エア圧力の指示圧確認 ②エアロッカーの動作確認 ③レベル計の動作確認 ④運転時の異音発生有無
	消石灰輸送配管	状態	①配管、ホース内消石灰詰りの有無 ②消石灰の漏れの有無
		動作	① 切替弁の動作確認

別表-3 火葬炉設備点検対象・項目

設備名	点検対象	点検項目
残灰集塵設備	サイクロン	外観・状態 ①外観の変色、変形の有無 ②残灰の漏れの有無
	バグフィルター	外観・状態 ①外観の変色、変形の有無 ②残灰の漏れの有無 ③フィルターの損傷確認
		動作 ①エアー圧力の指示圧確認 ②逆洗動作の確認
	ルーツブロワ	外観・状態 ①外観の変色、変形の有無 ②Vベルト張り具合の確認
		動作 ①運転時の異音発生有無 ②動力盤面電流値の確認
飛灰集塵設備	バグフィルター	外観・状態 ①外観の変色、変形の有無 ②残灰の漏れの有無 ③フィルターの損傷確認
		動作 ①エアー圧力の指示圧確認 ②逆洗動作の確認
	ルーツブロワ	外観・状態 ①外観の変色、変形の有無 ②Vベルト張り具合の確認
		動作 ①運転時の異音発生有無 ②動力盤面電流値の確認
	集塵配管	外観・状態 ①外観の変色、変形の有無 ②集塵灰の詰り確認
圧縮空気設備	コンプレッサ	状態・動作 ①外観 ②潤滑油の状態、量の確認 ③ボルト緩みの有無 ④運転時の異音発生有無 ⑤運転・停止時の圧力確認 ⑥排出ドレン確認 ⑦付属タンクのドレン抜き(週1回) ⑧吸込み口フィルターの清掃
	エアタンク	状態・動作 ①外観 ②タンク内部のドレン確認、排出
	配管	状態・動作 ①空気漏れ箇所の確認 ②エアメインフィルタの確認→予備品と交換 ③バルブ開閉位置の確認 ④供給部圧力指示の確認
	ドレン処理装置	状態・動作 ①処理水の清水確認 ②吸油フィルターの状態確認
電気計装設備	共通動力盤 系列動力盤	動力機器装置 ①各動力機器の配線と駆動時の負荷電流確認 ②シーケンサーの動作状況 ③各種スイッチの動作連動確認 ④切替スイッチの位置(自動・手動) ⑤盤内クーラードレン確認、処理
	中央監視装置	外観・機能 ①PCの起動、停止動作確認 ②PCの冷却空気吸込み口部分の確認 ③各種データ出力状況の確認 ④シーケンサー動作状況 ⑤進行状況表示、信号の確認
	炉付属盤	外観・機能 ①運転状況表示確認(圧力、温度、電流値、周波数等) ②シーケンサー動作状況 ③各種スイッチの動作連動確認 ④切替スイッチの位置(自動・手動)

別表-3 火葬炉設備点検対象・項目

設備名	点検対象	点検項目
電気計装設備	炉前操作盤	外観・機能 ①スイッチ信号の確認
	酸素濃度計	外観・機能 ①酸素濃度値の確認（燃焼時、停止時） ②清掃弁の動作確認
	計装機器	外観・機能 ①計器表示値の確認（運転時、停止時） ②停止時計器のゼロ点校正 ③機器測定口の点検、清掃 ④測定機器故障時の予備品との交換
排ガス分析装置	ガス採取器（1次フィルター）	機能 ①エレメントの交換（周期：1カ月） ②ホルダキャップ、エレメントキャップの交換（周期：3カ月） ③Oリング交換（周期：6カ月）
	ドレンポット	機能 ①ドレン確認、処理
	内部フィルター（2次フィルター）	機能 ①エレメントの交換（周期：1カ月） ※2箇所
	ドレントラップ	外観、機能 ①水量の確認、水道水補充
	吸引ポンプ	外観、機能 ①運転音、振動、過熱等の動作状況 ②配管のゆるみ、損傷 ③吐出圧力が規定範囲の確認 ④ポンプダイヤフラムの交換（流量異常時）
	流量計	外観、機能 ①規定流量の確認 ②汚損の状況
	ミストキャッチャー	機能 ①目視確認変色している場合は交換
	分析計	機能 ①アラーム履歴の確認 ②校正履歴の確認
	HCL計	機能 ①透過度の確認
	標準ガスボンベ	ボンベ圧力 ①1次、2次圧力の確認
付属装置	棺運搬台車	外観・機能 ①バッテリー液の確認、補充 ②ボルト緩みの有無 ③動作（走行、リフト）時の異音発生有無 ④警告音の確認 ⑤ブレーキの確認
	炉内台車運搬車	外観・機能 ①バッテリー液の確認、補充 ②ボルト緩みの有無 ③動作（走行、台車転載）時の異音発生有無 ④警告音の確認 ⑤ブレーキの確認
	化粧扉	外観・機能 ①外観点検 ②開閉動作の確認
その他		機器製造メーカーが指定する点検項目

【別表－４】 電気設備巡視点検・保守基準

機器名	点検・保守項目	点検周期		
		日	月	6月
受変電設備	断路器	①碍子の汚損、損傷の有無 ②端子及び刃の接触部変色の有無	☆ ☆	
	遮断器	①ブッシングの汚損、破損、亀裂の有無 ②安全ロック機構 ③動作表示 ④異温、異臭の有無 ⑤操作部の損傷、緩みの有無	☆ ☆ ☆ ☆ ☆	
	変圧器	①モールドの汚損、亀裂の有無 ②温度の適否 ③異音、異臭、振動の有無 ④外箱の汚損、錆、油漏れの有無 ⑤碍管の汚損、端子部過熱の有無 ⑥冷却ファンの運転状態	☆ ☆ ☆ ☆ ☆	☆
	電力用コンデンサー	①外箱の汚損、損傷、腐食、膨張、油漏れの有無 ②異音、異臭の有無 ③碍子の汚損、端子部過熱の有無	☆ ☆ ☆	
	計器用変成器	①外部汚損の有無 ②異音、異臭の有無	☆ ☆	
	母線・ケーブル	①外観の異常の有無	☆	
	電力ヒューズ	①保護筒の汚損、損傷、腐食の有無 ②碍子の汚損、損傷の有無 ③端子部の過熱、変色の有無	☆ ☆ ☆	
	受電盤・配電盤 (キュービクルを含む)	①外観の汚損、損傷の有無 ②信号灯、表示灯の点灯確認 ③各計器指示値確認、記録 ④切替器の位置確認	☆ ☆ ☆ ☆	
	保護継電器	①カバー、ガラスの汚損、破損の有無 ②動作表示用ターゲットの状態確認	☆	☆
	電気室	①漏水、浸水跡の有無確認 ②天井、壁等の金物類取付状態の良否 ③空調、換気の状態確認	☆	☆ ☆
配電設備	幹線・パスダクト等	①汚損、変形、過熱、変色の有無 ②支持金物の取付状態の良否 ③フランジ締付部弛みの有無	☆ ☆ ☆	
	分電盤	①外観の汚損、損傷の有無 ②盤内電装品の取付状態、外取付器具類の異常の有無 ③接続端子部の過熱の有無 ④信号灯、表示灯の点灯状態の確認 ⑤照明用リモコン通熱の有無	☆ ☆ ☆ ☆ ☆	
負荷設備	電動機	①外観の汚損、損傷の有無 ②異常振動、異音、異臭の有無 ③各部過熱の有無確認	☆ ☆ ☆	
	制御盤・操作盤	①外観の汚損、損傷の有無 ②表示灯類の点滅状態 ③異音、異臭の有無 ④端子部の緩み、変色、過熱の有無 ⑤計器指示値の確認と記録	☆ ☆ ☆ ☆ ☆	
	電灯設備・コンセント・ その他機器	①器具外観の汚損、損傷の有無 ②器具取付・使用状態の良否 ③不点滅管球の交換	☆ ☆ 適宜	

別表-4 電気設備巡視点検・保守基準

機器名		点検・保守項目	点検周期		
			日	月	6月
発電機設備	原動機	①外観の汚損、発錆、漏油、漏水及び漏気の有無 ②潤滑油の油量適否、汚れ、漏れの有無 ③燃料油の油量適否、漏れの有無 ④冷却水の水量適否、漏れの有無 ⑤油・水系統の弁類の開閉状態確認 ⑥試運転による各計器類指示値の確認と記録		☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆	
	発電機	①外観の汚損、損傷、発錆の有無 ②軸受油量の適否 ③試運転による異常振動、異音、異臭の有無 ④防振装置の機能確認 ⑤ブラシ、スリップリング、整流子等の摩耗、変色、異常スパークの有無		☆ ☆ ☆ ☆ ☆	
	発電機盤	①外観の汚損、損傷の有無 ②各計器の指示値の確認と記録 ③自動・手動切替器の常用位置の確認		☆ ☆ ☆	
蓄電池設備	蓄電池	①液量の適否 ②電極板の変形、損傷、脱落の有無 ③端子部の変形、腐食、締付ボルトの緩みの有無 ④架台の損傷、発錆、腐食の有無		☆ ☆ ☆ ☆	
	充電装置	①外観の汚損、損傷の有無 ②表示灯類の点灯状態の確認 ③異音、異臭の有無 ④充電電圧、電流の適否確認と記録		☆ ☆ ☆ ☆	
弱電設備	電話・電気時計・インターホン・放送設備・案内表示器・TV共聴設備・ITV・自動火災報知設備・緊急呼出等	①外観の汚損、損傷の有無 ②作軌状態の確認		☆ ☆	
その他	接地線	①外観の汚損、損傷の有無 ②支持金物の状態 ③接続状態の適否		☆ ☆ ☆	

【別表－５】 特定建築物維持管理対象

対象		内容	回数
建 築 付 帯	飲料水	残留塩素の測定	1回／7日
	給水設備	膨張水槽、シャリー・給湯栓の 点検	必要に応じて
	空調設備	空調機排水受の点検・清掃・換水	使用期間中1回、必要に応じて
	加湿装置	加湿装置の点検・清掃・換水	使用期間中1回、必要に応じて

【別表－6】 火葬炉の設計基準値（排気筒）

項目		基準値	備考
ばいじん濃度		0.01 g / Nm ³ 以下	一工程の平均濃度の最大値
窒素酸化物濃度		180 p p m以下	同上
硫黄酸化物濃度		30 p p m以下	同上
塩化水素		8 mg / Nm ³ 以下	同上
一酸化炭素		30 p p m以下	同上
ダイオキシン類		1.0 ng-TEQ / Nm ³ 以下	同上
特定悪臭物質濃度	アンモニア	1 p p m以下	約5分間の平均濃度の最大値
	メチルメルカプタン	0.002 p p m以下	同上
	硫化水素	0.02 p p m以下	同上
	硫化メチル	0.01 p p m以下	同上
	二硫化メチル	0.009 p p m以下	同上
	トリメチルアミン	0.005 p p m以下	同上
	アセトアルデヒド	0.05 p p m以下	同上
	プロピオンアルデヒド	0.05 p p m以下	同上
	ノルマルブチルアルデヒド	0.009 p p m以下	同上
	イソブチルアルデヒド	0.02 p p m以下	同上
	イソバレルアルデヒド	0.003 p p m以下	同上
	イソブタノール	0.9 p p m以下	同上
	酢酸エチル	3 p p m以下	同上
	メチルイソブチルケトン	1 p p m以下	同上
	トルエン	10 p p m以下	同上
	スチレン	0.4 p p m以下	同上
	キシレン	1 p p m以下	同上
	プロピオン酸	0.03 p p m以下	同上
	ノルマル酪酸	0.001 p p m以下	同上
	ノルマル吉草酸	0.0009 p p m以下	同上
	ノルマルバレルアルデヒド	0.009 p p m以下	同上
	イソ吉草酸	0.001 p p m以下	同上

※塩化水素を除き、酸素濃度 12%換算値とする。なお、塩化水素濃度は酸素濃度換算しない。

臭気指数	排気筒出口	30 以下
	敷地境界	15 以下

騒音基準	敷地境界	基準値 75dB(A) 以下	－
	炉前ホール	基準値 60dB(A) 以下	目標値 55dB(A)
	作業室(炉室) (炉の半数が稼働時)	基準値 80dB(A) 以下	目標値 65dB(A)

振動基準	敷地境界	基準値 70dB(A) 以下
	作業室(炉室) (炉の半数が稼働時)	基準値 60dB(A) 以下

【別表－ 7】火葬炉保守点検

(1) 火葬炉点検

分類	名称	点検項目	作業内容
火葬炉本体	主燃焼炉 再燃焼炉	①炉体ケーシング ②耐火物 ③シール部分 ④炉付属計装機器・制御機器 ⑤その他	<ul style="list-style-type: none"> ・目視による塗装変色、剥がれの確認 ・目視による金物歪み、膨らみの確認 ・ボルト、ナット緩みの確認 ・炉内から目視による脱落、摩耗、亀裂の確認 ・炉内から目視による耐火物のせり出し確認 ・炉内堆積物、付着物の確認と除去 ・空気供給口、測定口の堆積物、付着物清掃 ・目視によるセラミック材のコーティング状況の確認 ・目視によるセラミック厚さの確認。減りが判断された際は厚さ測定を行う ・目視によるセラミックの変質確認 ・炉内耐火物軽度補修 ・パッキンの摩耗状態確認。シール状態確認 ・表示値の確認（現在値とトレンドデータの過去値）必要に応じて測定部の清掃、測定部の確認。機器のゼロ点校正、スパン校正を行う。 ・制御機器の動作確認 ・警報履歴の確認、原因調査 ・運転時間、火葬実績の確認 ・手動バルブ開閉位置の確認 ・各種供給圧力値の確認
	炉内台車	①台車耐火物 ②台車ケーシング ③車輪 ④その他	<ul style="list-style-type: none"> ・目視による亀裂、摩耗、脱落、付着物の確認 ・目視による塗装変色、剥がれの確認 ・目視による金物歪み、膨らみの確認 ・移送装置連結フック、スプリングの状態確認 ・車輪回転状況の確認 ・補修及び入替年月日のチェックを行う
	炉内台車移送装置	①外観 ②動作・状態	<ul style="list-style-type: none"> ・目視による塗装変色、剥がれの確認 ・ボルト、ナットの緩み確認 ・運転時の減速機、軸受の異音確認 ・チェーン張り具合の確認、調整 ・チェーン表面の給脂状態確認→給脂 ・停止位置の確認、調整 ・経過年数に応じて絶縁抵抗の確認
断熱扉	断熱扉	①扉ケーシング ②扉耐火物 ③扉シール部分	<ul style="list-style-type: none"> ・目視による塗装変色、剥がれの確認 ・目視による金物歪み、膨らみの確認 ・ボルト、ナットの緩み確認 ・ガイドローラー回転状況確認 ・目視による亀裂、脱落、付着物の確認 ・パッキンの摩耗状態確認
	昇降装置	①扉ガイド ②チェーンブロック	<ul style="list-style-type: none"> ・ボルト、ナットの緩み確認 ・ガイドローラー接触部分の摩耗状況確認 ・チェーン表面の給脂状態確認→給脂

		③動作・状態	※別途電動チェーンブロック保守点検 ・運転時異音確認（チェーンブロック本体、ガイドローラー接触部分） ・扉閉鎖時のシール状態確認→閉位置調整
燃 焼 装 置	主燃焼炉バーナー	①外観 ②動作 ③燃焼	・炉外、炉内の両側から目視確認を行い、変形等が発生していないか確認 ・傾動部分パッキンシール状態の確認 ・傾動動作状況確認 ・バーナー火炎フレイム形状確認（長炎、短炎） ・燃焼音確認 ・高燃焼、低燃焼時のガス流量と空気量確認 ・該当機器の燃焼時動作状況確認
	再燃焼炉バーナー	①外観 ②燃焼	・炉外、炉内の両側から目視確認を行い、変形等が発生していないか確認 ・燃焼音確認 ・高燃焼、低燃焼時のガス流量と空気量確認 ・該当機器の燃焼時動作状況確認
冷 却 前 室	冷却前室	①外観・動作	・外観点検 ・手動引戸の動作状況確認 ・前室内照明の形状、点灯状況確認 ・前室冷却ダンパの開閉動作確認 ※必要に応じて火報連動確認 ・前室冷却ダンパの閉状態確認
送 風 機	燃焼送風機	①外観 ②動作	・ボルト、ナットの緩み確認 ・ジャバラ配管部分の状態確認 ・圧力制御装置の状態確認 ・回転状況確認（異音、電流値、振動値） ・吐出圧力制御の確認
	冷却送風機	①外観 ②動作	・ボルト、ナットの緩み確認 ・ジャバラ配管部分の状態確認 ・圧力制御装置の状態確認 ・回転状況確認（異音、電流値、振動値） ・吐出圧力制御の確認
	送風機 BOX	①外観 ②動作	・フィルターの点検、清掃 ・塩害フィルターの差圧確認
排 気 装 置	煙道 排ガス冷却器	①耐火物 ②煙道ケーシング ②灰の堆積状態 ③保温の損傷	・煙道内の耐火物に脱落、亀裂の確認 ・各点検口より内部を目視し、錆などの腐食や熱損傷がないか確認 ・各点検口より内部を目視し、灰の堆積を確認 ・保温の損傷がないかを外部より目視確認
	排気筒	①内外部の損傷	・点検口より排気筒内部をチェックする ・頂部ノズルの状態をチェックする
	炉内圧力制御ダンパ 冷却温度制御ダンパ	①ダンパの損傷 ②作動確認	・ダンパの損傷状態をチェックする ・ダンパを作動させ、作動状態を確認する
	排気ファン	①ケーシング内部及びインペラーの状態 ②回転状態チェック ③振動及び異音	・マンホールを開け、ケーシング内部及びインペラーの付着物の有無等チェックし清掃を行う ・作動時における電流、振動測定及び異音のチェックを行う ・商用回路での運転状況を確認する ・各固定ボルトの締め付けを行う

		④Vベルトの状態	・Vベルトの点検及び張り調整を行う
	集塵機		※詳細別途記載
脱塩装置	消石灰配管	①外観、機能	・接続部で漏れがないか確認 ・内部に詰り、溜まりがないか確認
	各タンク	①外観、機能	・内部の状況確認（ブリッジ、固着） ・レベル計の動作確認 ・供給機の動作確認（異音、電流値、振動） ・吹込みブロワの動作確認（異音、電流値、振動）
集塵装置	集塵機、ルーツブロワ		※詳細別途記載
	集塵配管		・内部に詰り、溜まりがないか確認 ・残灰配管曲がり部分の配管厚み ・吸引圧制御装置の動作確認 ・吸引弁の状況確認、スプリングの交換
圧縮空気設備	コンプレッサー		※詳細別途記載
	エアタンク	①機能	・内部ドレンの確認、排出 ・空気漏れの確認
	配管	①機能	・フィルタエレメントの確認、交換
	ドレン処理装置	①機能	・処理水の確認 ・吸油フィルターの確認、交換

(2) 集塵機（バグフィルター）保守点検

東部斎場に設置されている集塵機（16基）の保守点検を行う。

点検項目	主な点検内容
本機	<ul style="list-style-type: none"> ・ろ布・逆洗パイプの取付け状態及びろ布の劣化状況 ・ケージリテナーの腐食や破損・変形の有無 ・ろ布及び清浄室の清浄空気側への粉じんの吹き漏れ ・点検扉及び点検口のパッキンの片寄や破損・劣化 ・ホッパー内部の粉じんの堆積・固着や結露等の水濡れ跡の有無 ・パルス逆洗装置の動作確認（電磁弁、ダイヤフラムバルブ動作、動作時間） ・ホッパーヒーターの制御動作確認
排出装置	<ul style="list-style-type: none"> ・排出バタ弁のダスト固着、損傷、動作時の異音・振動の有無 ・スクリーコンベヤのダスト固着、損傷、動作時の異音・振動の有無 ・スクリーコンベヤの軸封部からのリークの有無 ・スクリーコンベヤのチェーンの潤滑状況、チェーンカバーの破損や変形 ・スクリーコンベヤ動作時の電流値点検
圧縮空気	<ul style="list-style-type: none"> ・フィルターレギュレーター、オートドレン内のドレン確認 ・エアーリーク確認 ・内部汚れの確認
ろ布	引張強度、伸び率、通気性の検査を実施し、ろ布劣化状況を確認する ※サンプル採取、実施時期協議
試運転	排風機を運転し、無負荷（燃焼なし）での差圧を確認する

(3) 残灰・飛灰集塵機保守点検

東部斎場に設置されている残灰集じん機（4 台）の保守点検を行う。

点検項目	作業内容
ろ布交換	残灰集じん機に設置されているろ布（フィルター）及び固定用のクランプの交換を行う。
ルーツブロワ部品交換	ルーツブロワを分解点検し同時に消耗部品（ベアリング、オイルシール、Ｏリング、Ｖリング、シートパッキン、Ｖベルト等）の交換を行う。
残灰集じん機ケーシング	残灰集じん機内ケーシングを目視確認し腐食や破損等がないか確認する。
残灰集じん機逆洗動作確認	残灰集じん機を運転し逆洗動作が正常に作動するかパルスタイマー、電磁弁、ダイヤフラムの点検を行う。
ルーツブロワ内部点検	ルーツブロワを分解し内部ローター、ローター軸、タイミングギア、ベアリングホルダー、プーリー、安全弁等の点検を行いローターにはステンレスコート塗装を施す。
試運転	点検完了後、残灰集じん機を運転しモーター電流、吸引圧力、集じん差圧、ルーツブロワの振動測定を行う。

(4) 電気計装点検

電気計装に関する下記の点検を行う。

分類	名称	点検項目	作業内容
電気制御機器	制御盤 （動力盤、監視盤、制御盤、操作盤）	① 電流計の設定及び負荷 ② サーマル設定の確認 ③ 絶縁抵抗測定 ④ 負荷電流測定 ⑤ ランプテスト	・動力盤の電流計の指針が正常であることをチェックし、また、定格電流の設定が良好かをチェックする ・盤内のサーマル設定をチェックしランプが正常につくかをテストする ・各動力の絶縁抵抗を測定する ・負荷電流を測定する結合 ・ランプテストを行いランプ切れがある場合は交換する
	指示調節計	① 自動制御チェック ② 熱電対の損傷	・各指示調節計の作動を自動及び手動にてチェックする ・損傷状態をチェックする
	現場計装機器 （発信器、圧力スイッチ等）	① 自動制御チェック ② 作動チェック	・自動制御の状態を作動させチェックする ・手動にて作動させチェックする
	炎監視装置 （ウルトラビジョン、プロテクトリレー）	① 失火警報テスト	・主燃料手動弁を閉にして、バーナ失火警報を出しチェックする
	ガス電磁弁、配管、付属品	① 作動チェック ② ガス漏れチェック	・電磁弁の作動状況をチェックする ・ガス漏れの有無を点検する

(5) 化粧扉保守点検

東部斎場に設置されている化粧扉（16 基）の保守点検を行う。

点検項目	主な点検内容
建具	サッシの曲がりや傷み、点検カバーの弛みや変形を確認する。
扉廻り	扉の下がりや建付け、戸当りゴムや振れ止めの摩耗、手動動作での抵抗、ガイド内の異物の確認をする。
懸架装置	レールの曲がりや摩耗、レール・戸車のクリーニング、吊戸コロの摩耗を確認する。
駆動装置	チェーンの弛みや伸び、プーリー・連結金具の摩耗や破損、モーター、動作時の円滑性を確認する。
制御装置	コントロールボックスの動作、コネクタや終結部の弛みを確認する。
スイッチ	動作や取付状況、配線処理や終結部の弛みを確認する。
総合動作	試運転を行い開閉速度、開閉力、クッション、異音がないか確認する。

(6) コンプレッサー保守点検

東部斎場に設置されているコンプレッサー（3 台）の保守点検を行う。

点検項目	主な点検内容
部品交換	防塵フィルタ、オイル、各種エレメント、O リング、ベアリング等の点検・交換
圧縮機本体	腐食や損傷の確認、ボルト・ナットの緩み確認、本体オイル漏れの確認、運転時の異音確認
電動機関係	運転時の異音確認、電圧・電流値確認
補機・周辺機器関係	Vベルト、吐出配管、アンローダー配管、空気タンクに損傷や腐食はないか、電磁開閉器、電磁弁、制御システム、圧力センサーが正常に動作するか、電気配線やアースの接続に異常はないか確認する。
試運転	<ul style="list-style-type: none"> ・運転しロード・アンロード運転の確認、空気漏れがないか確認 ・オートドレン排出動作の確認

(7) 排ガス分析装置保守点検

東部斎場に設置されている排ガス分析装置（16 基）の保守点検を行う。

点検項目	主な点検内容
部品交換	年次交換部品（NOx コンバータ触媒管、シリカゲル、ゼロガス精製器触媒管）、消耗部品の点検交換
分析計本体	運転状態の確認、アラームの確認
校正ガス	校正ガスボンベ交換、設定
HCL 計	透過率確認
試運転	分析計表示値と火葬炉中央監視装置表示値との確認

(8) 電動チェーンブロック保守点検

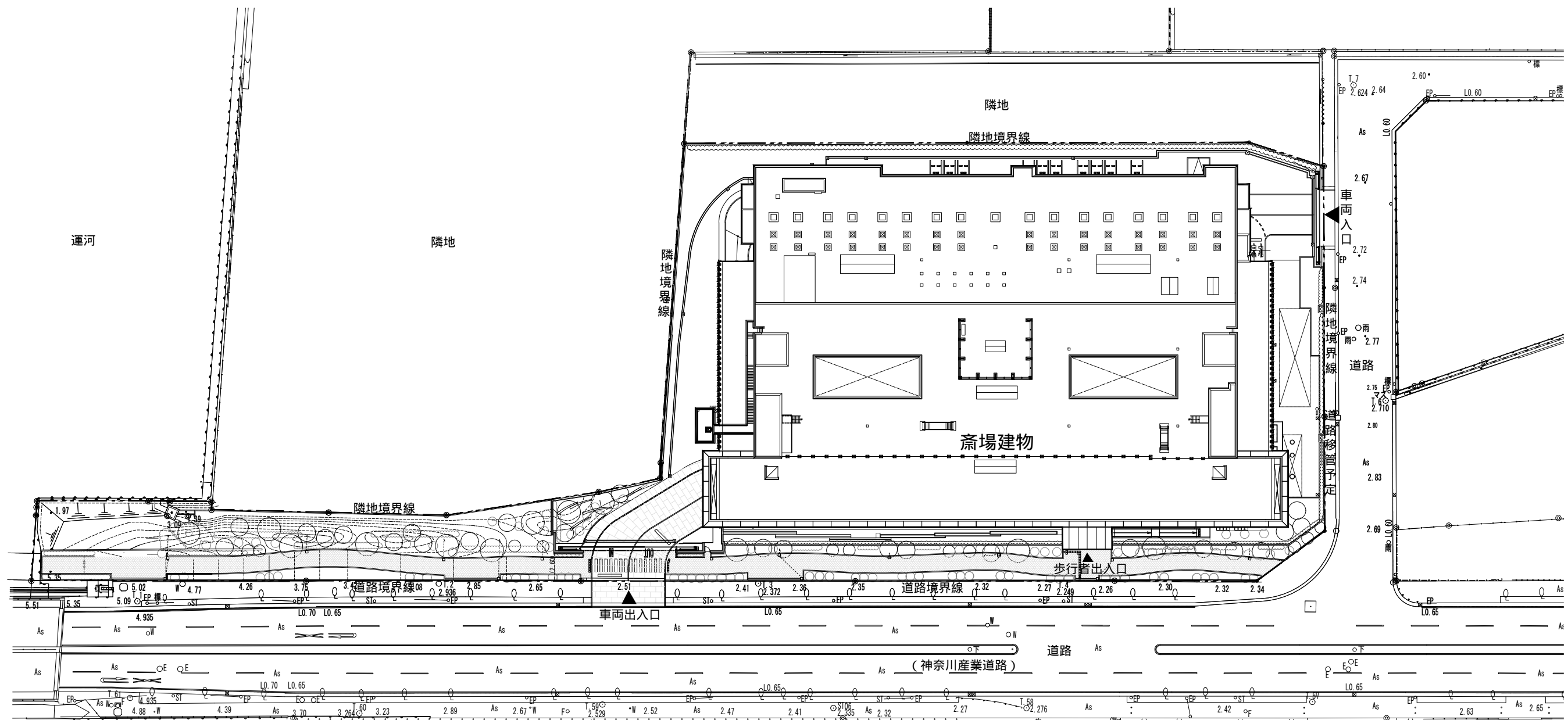
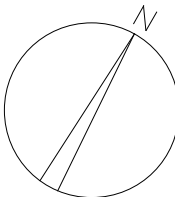
東部斎場に設置されている電動チェーンブロック（16 基）の保守点検を行う。

点検項目	主な点検内容
歯車	巻き上げ歯車の摩耗や噛合波面の状況を確認する。
軸及び軸受け	歯車軸の状況及びころがり軸の損傷を確認する。
ブレーキ	ブレーキの作動状況及び異音、ブレーキギャップの状況、ブレーキオイル・ディスクの摩耗を確認する。
リミットスイッチ	リミットレバーの作動状況を確認する。
リンクチェーン	伸びが原寸法の 5 %を超えていないか、摩耗量が原寸法の 10%を超えていないか、亀裂や変形等がないか、チェーンストッパー部の損傷はないか確認する。
フック	吊り部・回転の状況、吊りピンの状況、フックの開きや外れ止め金具・ピン取付部の摩耗を確認する。
配線	ケーブルの外傷・劣化・断線の有無、端末処理部に異常がないか確認する。
絶縁	全回路の絶縁抵抗値が 1 MΩ 以上であるか測定する。
全体	オイル・グリスが注油されているか、また清掃を行いチェーン部に給油を施し試運転を行い各部動作が正常か確認する。

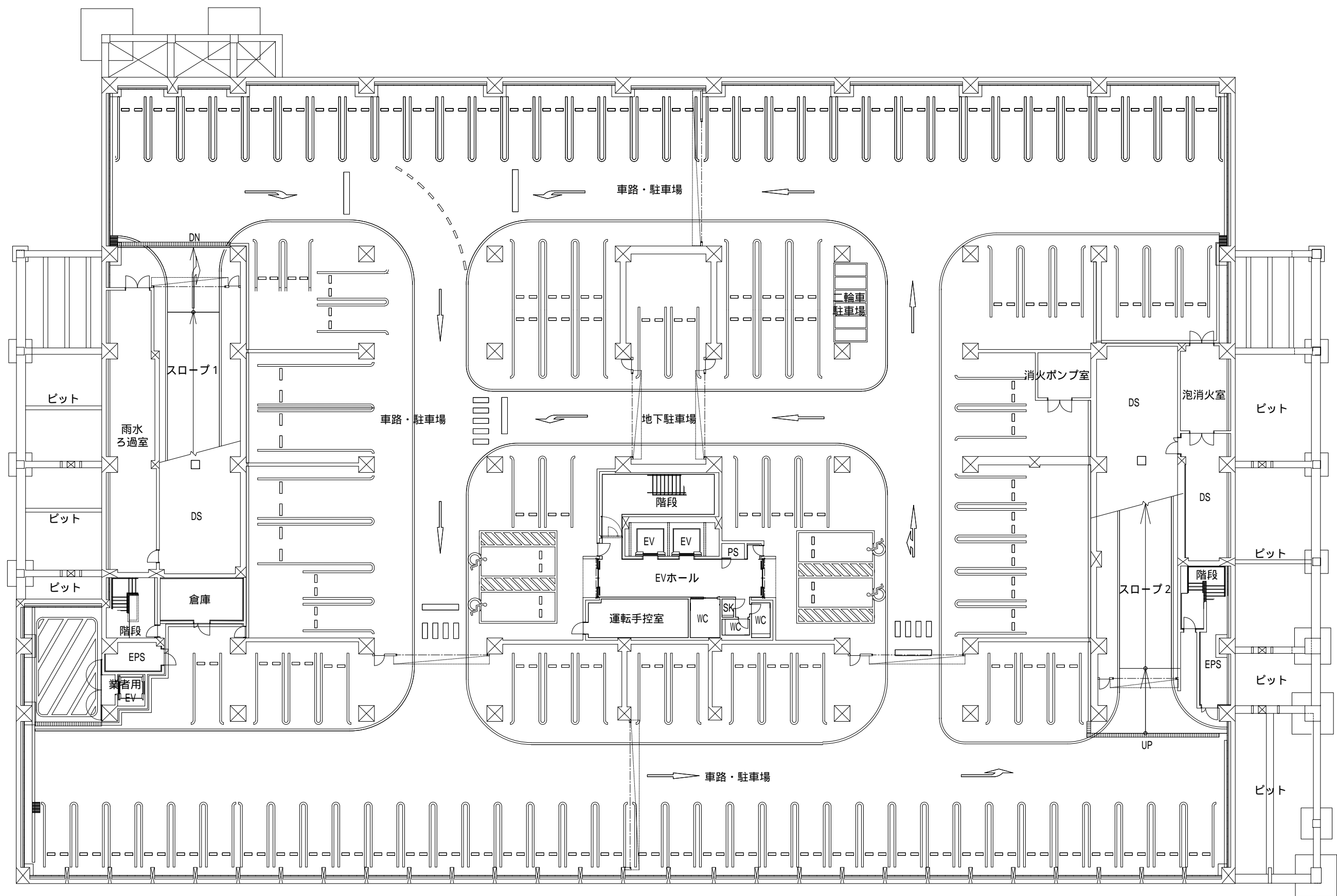
(9) 台車駆動装置保守点検

東部斎場に設置されている電動棺台車（8 台）の保守点検を行う。

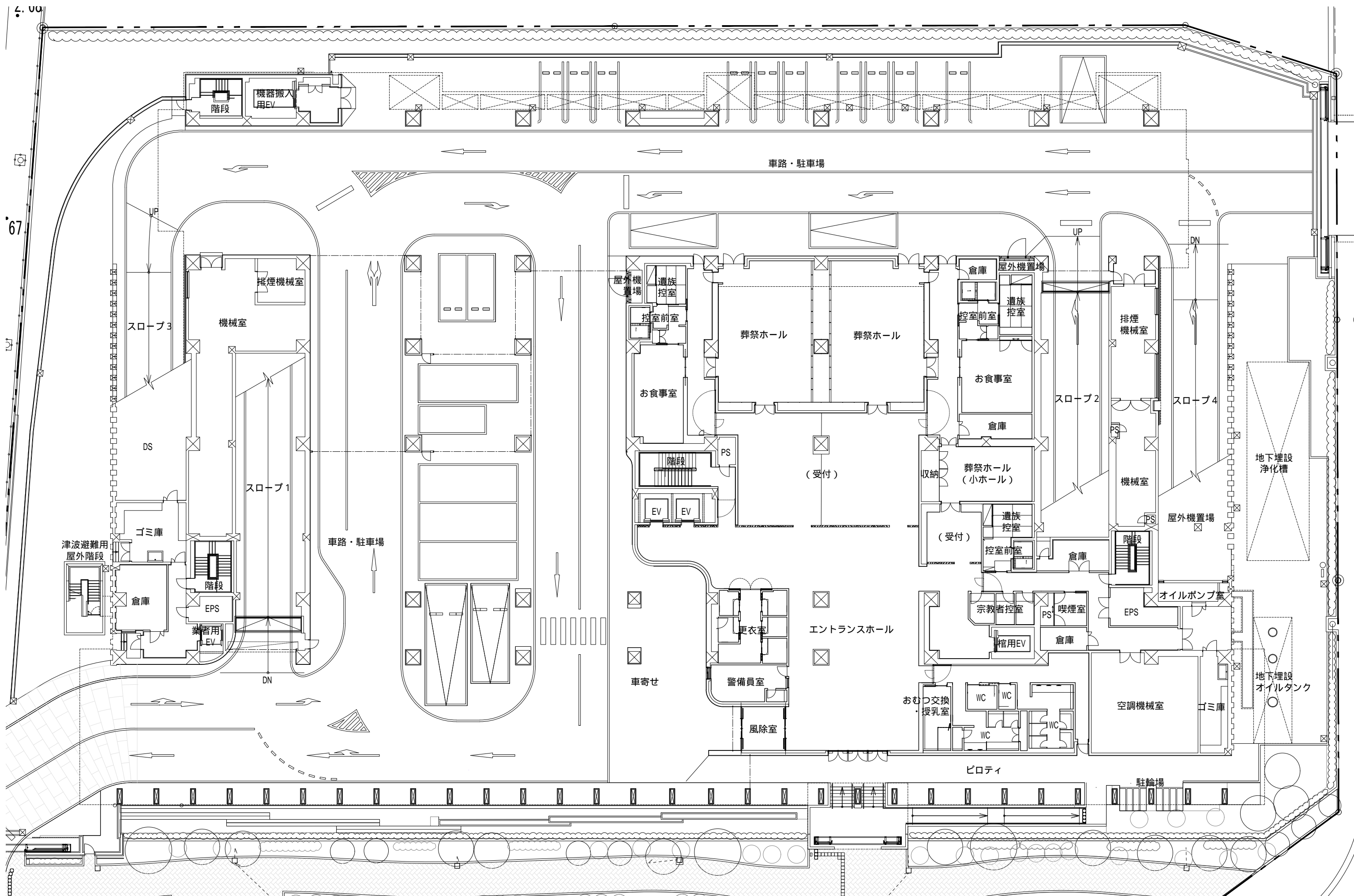
点検項目	主な点検内容
仕様・性能	走行速度及び上昇・下降速度の点検
ブレーキ	効き具合、異音はないか、ライニングの摩耗状況を点検する。
ハンドル	遊び、ガタ、変形、ビビリ、ヒンジ部の擦れ音がないか点検する。
フォーク・マスト	曲がり・ダレ・亀裂・ガタ・異音がないか点検する。
油圧装置	油漏れ・油量・作動状況・ホース及びジョイント部の点検をする。
タイヤ	タイヤに摩耗や変形・破損がないか点検する。
モーター駆動装置	発熱・異常音・カーボンブラシの摩耗を点検する。
電気回路	絶縁状態・損傷・ネジ部弛みを点検する。
マグネットスイッチ	接点の弛み・荒れ・腐食や損傷を点検する。
バッテリー	液量・比重・端子の弛み・腐食や損傷がないか点検する。
操作スイッチ	誤動作・ネジの弛み・破損やハンダ付け部のはずれがないか点検する。
主要ボルト	外れ・ゆるみ・曲がりがないか点検する。
マイクロスイッチ	誤作動・破損・ネジの弛みがないか点検する。
充電器	充電テスト、異常発熱・コードプラグの傷、損傷がないか点検する。
フォーク開閉装置	こじれ・ねじれ・ハンドルの重さ・グリス状態を点検する。
抵抗器	焼損・端子の弛み・配線への接触を点検する。
配線ハーネス	固定状態・引っ掛かり・損傷がないか点検する。



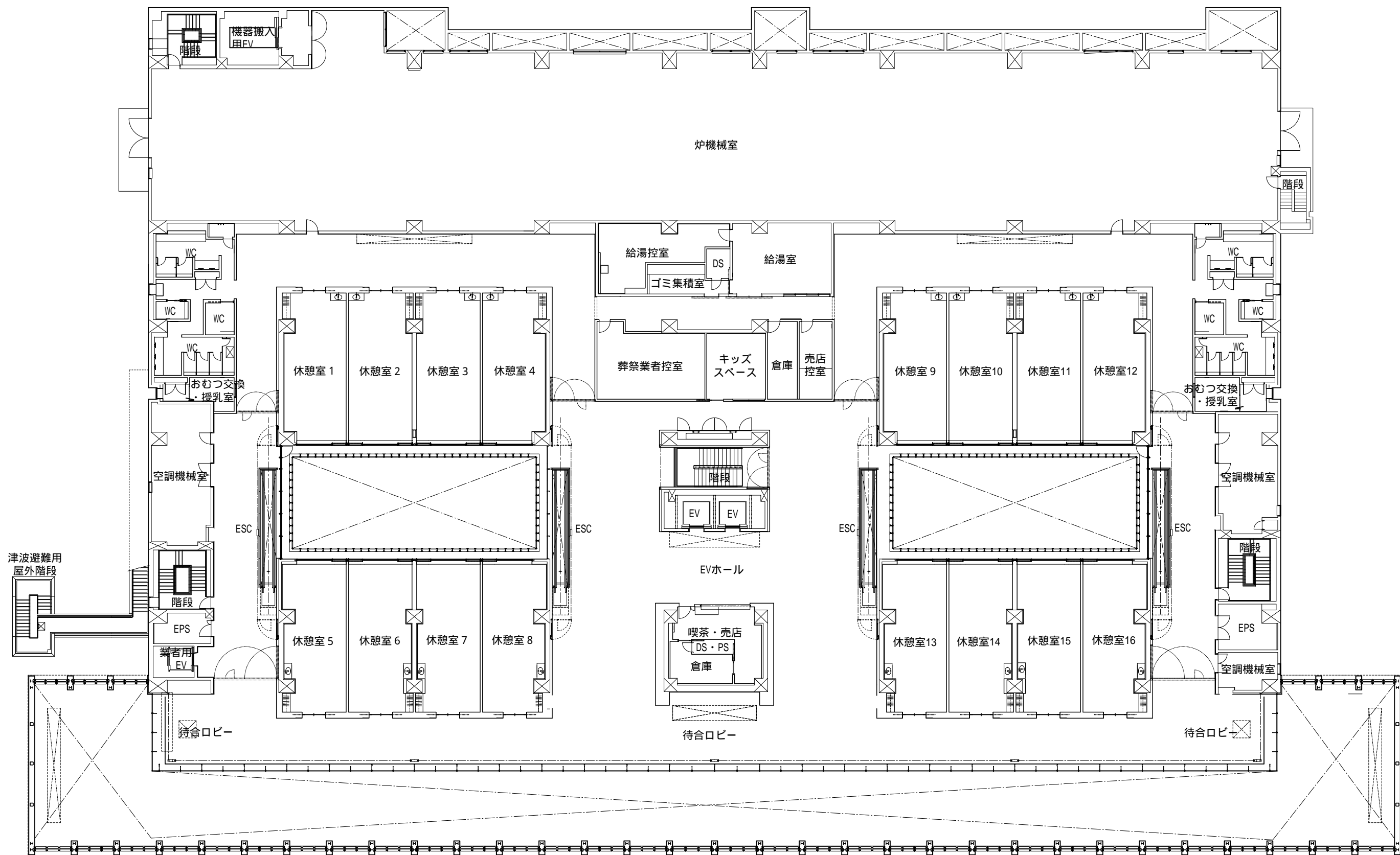
配置図 (A3:1:800)



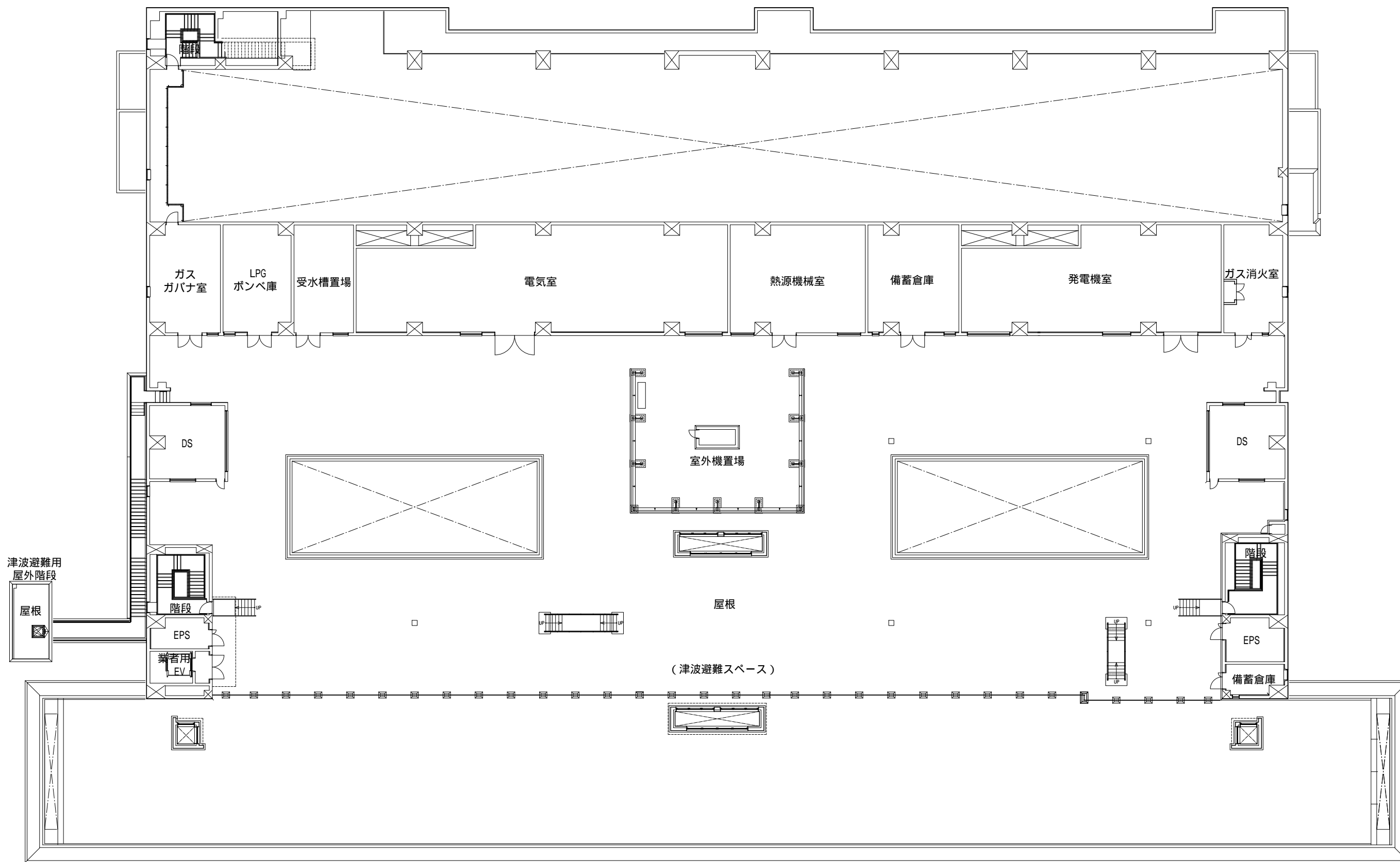
地下 1 階平面図 (A3:1/300)



1 階平面図 (A3:1/300)



3 階平面図 (A3:1/300)



4 階平面図 (A3:1/300)

横浜市（以下「甲」という。）と〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、甲の設置する公の施設である横浜市東部斎場の管理（以下「本事業」という。）に関し、次のとおり合意し、この仮協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この仮協定は、本事業に関する基本事項、指定期間における指定管理者（地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）としての業務及びこれらに付随関連する事項に関し、甲と乙との間で締結する協定書（以下「本協定」という。）の締結に向けて、必要な事項を定めるものとする。

（対象施設及び指定期間）

第2条 本事業の対象施設及び指定管理者の指定期間は、次のとおりとする。

- (1) 施設名称 横浜市東部斎場
- (2) 施設所在地 横浜市鶴見区大黒町18番地18
- (3) 指定期間 供用開始日から令和14年3月31日まで

（確認事項）

第3条 甲及び乙は次に掲げる事項について確認する。

- (1) 指定管理者（本事業に係る指定管理者をいう。以下同じ。）に関し、乙は、横浜市斎場条例第2条第3項の規定に基づき、甲に対して指定管理者の指定を受けるための申請を行ったこと。
- (2) 甲は、横浜市斎場条例第2条第5項の規定に基づき、指定管理者候補者の選定について、横浜市斎場指定管理者選定評価委員会に諮問し、その審議を踏まえて、乙を指定管理者候補者として選定したこと。
- (3) 甲が乙を指定管理者に指定するに際しては、法第244条の2第6の規定により、あらかじめ、横浜市会の議決を経なければならない、この仮協定の締結により、甲が乙を指定管理者に指定し、又は指定する義務を負うものではないこと。

（当事者の義務）

第4条 甲は、乙を指定管理者に指定することを内容とする議案（以下「指定議案」という。）を令和8年第3回横浜市会定例会に提出するものとする。

- 2 甲及び乙は、本協定の締結に向けて、それぞれ誠実に対応する者とし、横浜市会において指定議案が議決されることを条件として、具体的な業務内容その他合意が必要な事項について協議を行い、令和8年〇月を目途に本協定を締結するものとする。
- 3 本協定の内容は、甲が指定管理者を募集する際に公表した「基本協定書（案）」及び公募要項を尊重するものとする。

(準備行為)

第5条 本協定の締結前であっても、乙は本事業に関して必要な準備行為を行うことができるものとし、甲は、乙に対して必要かつ可能な範囲で協力するものとする。

2 乙は、前項の準備行為を行うための個人情報の取扱いについては、別添「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(本協定の不調)

第6条 横浜市会における指定議案の否決その他事由のいかんを問わず本協定の締結にいたらなかったときは、甲及び乙が本事業の準備に関して既に支出した費用は、各自の負担とし、相互に何らの再建債務を生じないものとする。

(地位の譲渡等の禁止)

第7条 乙は、甲の書面による承諾が事前に得られたときを除きこの仮協定当事者としての地域及びこの仮協定に基づき権利又は義務を第三者に譲渡し、継承させ、又は担保の目的に供することができないものとする。

(仮協定の効力)

第8条 この仮協定の効力は、本協定の締結をもって、将来に向かってその効力を失うものとする。

(協議事項)

第9条 この仮協定に定める事項に関し疑義が生じた場合は、甲乙協議して解決するものとする。

本仮協定の締結を証するため、本仮協定書を2通作成し、甲乙双方記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 横浜市中区本町6-50-10
横浜市
横浜市長

乙 (主たる事務所の所在地)
(法人等の名称)
(代表者の職及び氏名)

※この基本協定書は素案であり、最終的な内容は、指定候補者に提示し、協議の上決定します。

横浜市東部斎場の管理運営に関する基本協定書（素案）

横浜市（以下「市」という。）と株式会社〇〇（以下「指定管理者」という。）とは、次のとおり、横浜市東部斎場（以下「東部斎場」という。）の管理運営に係る基本協定（以下「本協定」という。）を締結する。

第1章 総則

（本協定の目的）

第1条 本協定は、東部斎場を市と指定管理者が相互に協力し、適正かつ円滑に管理運営するために必要事項を定めることを目的とする。

（指定管理者の指定の意義）

第2条 指定管理者は、民間事業者のノウハウや能力を活用して、公の施設設置の目的を効果的かつ効率的に達成するという指定管理者制度の趣旨に鑑み、東部斎場の管理運営に際しては、東部斎場におけるサービスの拡充や斎場運営事業の推進に貢献するとともに、新たな事業やサービスを積極的に展開していくべき立場にあることを確認する。

2 指定管理者は、東部斎場における市民サービスの継続的かつ安定的提供を担う責任を有することを十分に踏まえ、東部斎場の管理運営（以下「本指定管理」という。）の期間（以下「指定期間」という。）を、責任を持って全うすべき立場にあることを確認する。

（公共性の趣旨の尊重）

第3条 指定管理者は、東部斎場の設置目的、指定管理者の指定の意義及び本指定管理の実施に当たって求められる公共性を十分に理解し、その趣旨を尊重しなければならない。

（信義誠実の原則）

第4条 市及び指定管理者は、互いに協力し信義を重んじ、対等な関係に立って、本協定を誠実に履行しなければならない。

（用語の定義）

第5条 本協定で用いる用語の定義は、別紙1のとおりとする。

（対象施設）

第6条 本指定管理の対象となる施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

横浜市東部斎場

横浜市鶴見区大黒町18番18

2 指定管理者は善良なる管理者の注意をもって施設の管理運営を行わなければならない。

(指定期間等)

第7条 指定期間は、供用開始日から令和14年3月31日までとする。

2 本指定管理に係る会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

第2章 本指定管理の業務の範囲と実施条件

(本指定管理の実施により達成すべき目標)

第8条 指定管理者が、本指定管理の実施によって達成を目指すべき目標は次のとおりとする。

- (1) 持続性・公共性・非営利性の確保という斎場の基本理念のもと、適切な管理運営を行う。
- (2) 多様な市民の宗教的感情に配慮し、公衆衛生、公共の福祉の見地から支障のない管理運営を行う。
- (3) 利用者に対するサービス向上を図る。
- (4) 効率的な管理運営を行い、可能な限り管理運営費の縮減に努める。
- (5) 利用者や地域住民等の意見を十分に精査し、管理運営に反映する。
- (6) 個人情報の保護を徹底する。

(指定管理者が行う業務の範囲)

第9条 本指定管理において、指定管理者が行う業務の範囲は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 斎場の施設の使用の許可等に関すること
- (2) 火葬に関すること
- (3) 斎場の施設及び設備の維持管理に関すること
- (4) その他市が定める業務

2 前項各号に掲げる業務の詳細は市と指定管理者の協議により別に定めるものとする。

(市が行う業務の範囲)

第10条 次の業務については、市が行うものとする。

- (1) 斎場の施設の長寿命化や老朽化による大規模修繕及び機能向上等を目的とする改修に係る業務
- (2) 斎場運営の総合的な方針決定
- (3) 地元協議会・周辺団体等への対応
- (4) 残骨灰の契約、売り払いに関すること
- (5) 東部斎場の目的外使用の許可
- (6) その他法令等において別に定められること

(責任者の配置)

第 11 条 指定管理者は、管理業務を円滑かつ適正に履行するため、東部斎場に斎場長を配置するものとする。

(業務従事者)

第 12 条 指定管理者は管理開始前までに指定管理者が雇用し、本指定管理に従事する者（以下「業務従事者」という。）の名簿を、市が定める様式をもって市に提出しなければならない。

2 指定管理者は、業務従事者に変更があった場合は、市が定める様式をもって速やかに届け出るものとする。

3 指定管理者は、自らの責任と費用負担で業務従事者の労働安全衛生管理を行うものとする。

4 市は、指定管理者が配置した業務従事者が、本指定管理を行うことについて正当な理由により不適当と認めた場合は、理由を付した文書をもって業務の改善を求めることができる。

5 指定管理者は、前項の規定に基づく請求があった場合は、正当な理由がない限り、これに応じなければならない。

6 指定管理者は、前項の規定に基づき、業務の改善を行ったことにより、指定管理者の負担する費用が増加し、又は損害が発生しても、係る増加費用又は損害について市に対し、いかなる費用の負担も求めることができない。

(業務の範囲又は業務実施条件の変更)

第 13 条 市又は指定管理者は、必要と認めた場合は、第 9 条及び第 10 条に定める本指定管理の業務の範囲の変更を求めることができる。当該変更を求める場合は理由を付した文書をもって行うものとする。

2 市又は指定管理者は、前項に定める文書の提出があった場合は、遅滞なく協議に応じなければならない。

3 前項の規定に基づく協議の結果により、業務の範囲又は業務実施条件に変更が加えられることにより生じる指定管理料の変更についても協議の対象とする。

(自主事業の実施)

第 14 条 指定管理者は、指定管理業務の実施を妨げない範囲で、指定管理者の責任と費用により自主事業を実施することができるものとする。

2 自主事業を実施する場合、指定管理者は事業計画書を事前に市に提出し、承認を得なければならない。この場合において、市及び指定管理者は必要な協議を行うものとする。

3 市及び指定管理者は、協議により、自主事業の実施条件等を別に定めることができるものとする。

4 事業終了後、指定管理者は、市の指定する期日までに自主事業の事業報告書等を市へ提出しなければならない。

5 指定管理者は、本条に定める自主事業に係る収入については、本指定管理専用の口座と別の口座を設け、これを管理するものとする。

第3章 本指定管理の実施

(本指定管理の実施)

第15条 指定管理者は、横浜市斎場条例（昭和55年3月条例第9号。以下「条例」という。）、横浜市斎場条例施行規則（昭和55年3月規則第20号。以下「規則」という。）、本協定、各年度に市と指定管理者が協議し締結する協定（以下「年度協定」という。）、横浜市東部斎場指定管理者公募要項（「横浜市東部斎場指定管理者業務仕様書及び関係書類」を含む。以下「公募要項」という。）、指定管理者制度における実務手引きのほか、事業計画書等に基づき、誠実かつ円滑に本指定管理を実施するものとする。

(法令の遵守)

第16条 指定管理者は、本指定管理の実施に当たり、関係する法令を遵守しなければならない。関係する主な法令については、次のとおりとする。

- (1) 地方自治法（昭和22年法律第67号）
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）
- (3) 墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）
- (4) 墓地、埋葬等に関する法律施行規則（昭和23年厚生省令第24号）
- (5) 横浜市斎場条例（昭和55年3月条例第9号）
- (6) 横浜市斎場条例施行規則（昭和55年3月規則第20号）
- (7) 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）
- (8) 横浜市個人情報の保護に関する条例（令和4年12月条例第38号）
- (9) 横浜市暴力団排除条例（平成23年12月条例第51号）
- (10) 労働関係法令（労働基準法、労働組合法、労働安全衛生法、職業安定法、最低賃金法、労働者派遣法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、雇用保険法等）
- (11) 施設・設備の維持保全関係法令（建築基準法、消防法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律等）
- (12) 環境関係法令等（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律等）
- (13) 横浜市中心小企業振興基本条例（平成22年3月条例第9号）
- (14) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）

(休場日及び利用時間)

第 17 条 休場日及び利用時間は、規則第 9 条の規定に基づき、次のとおりとする。

(1) 休場日

ア 1 月 1 日、1 月 2 日

イ 友引日（保守点検等のため休場日とするが、一部の斎場を輪番で開場する。）

(2) 利用時間

午前 9 時から午後 5 時まで

2 前項の規定に関わらず、市は、特に必要があると認める場合は、休場日及び利用時間を変更することができる。

(利用の許可)

第 18 条 指定管理者は、条例第 5 条第 1 項の規定に基づく施設の使用等の許可の実施に当たっては、条例、規則及び横浜市行政手続条例（平成 7 年 3 月条例第 15 号）、行政事件訴訟法（昭和 37 年 5 月 16 日法律第 139 号）、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）等の規定に従わなければならない。

2 指定管理者は、利用の許可の実施に当たって疑義がある場合には、市と協議するものとする。

(事前準備)

第 19 条 指定管理者は、指定期間の開始に先立ち、本指定管理の実施に必要な資格の保有者及び人材を確保し、必要な研修を行わなければならない。

2 指定管理者は、本指定管理を遂行するために許認可が必要な場合は、指定管理者の責任において、それを取得しなければならない。

3 指定管理者は、必要と認める場合には、指定期間の開始に先立ち、市に対して東部斎場への立入りを申し出ることができる。

4 市は、指定管理者から前項の申出を受けた場合は、正当な理由のある場合を除いてその申出に応じるものとする。

5 指定期間の開始に伴う準備に係る費用のうち、引継ぎに要する費用は、指定管理者が公募時に提出した提案書類等による提案額に基づき、市が負担するものとする。

(第三者による実施)

第 20 条 指定管理者は、第 9 条に定める業務の一部について、委託する業務の内容、委託契約の締結方式及び相手方等に関して予め市と文書により協議し承認を得た上で、第三者に委託することができる。ただし、管理業務のすべてを一括して第三者に委託することができない。

2 指定管理者がその業務の一部を第三者に実施させることとなる場合は、すべて指定管理者の責任及び費用において行うこととし、当該業務に関し指定管理者が使用する第三者の責めに帰すべき事由により生じた増加費用及び損害は、すべて指定管理者が負担するものとする。

(リース契約)

第 21 条 指定管理者は原則として指定期間を超えるリース契約を行わないものとする。ただし、市と指定管理者の協議において、指定期間終了後の取扱いを明確にしたうえで、指定期間を超えるリース契約を締結することができる。

(施設の維持保全等)

第 22 条 指定管理者は、東部斎場の建物及び設備について、市が別に定める基準に基づき、適切な維持保全を行わなければならない。

2 東部斎場の修繕については、1 件につき 100 万円（消費税を含む。）以上のものについては市が自己の責任及び費用において実施するものとし、1 件につき 100 万円（消費税を含む。）未満のものについては指定管理者の責任及び費用負担において実施するものとする。ただし、当該年度中に指定管理者が行う修繕の費用負担が 400 万円（消費税を含む。）を超える際は、市の責任及び費用において実施するものとする。

3 指定管理者が前項に規定する東部斎場の修繕を行う際は、緊急の場合を除き、市に対して予告し了承を得るものとする。

(電気主任技術者の選任及び届出等)

第 23 条 指定管理者は、自家用電気工作物の保安の監督をさせるため、電気主任技術者を選任し、経済産業省関東東北産業保安監督部に届け出なければならない。

2 指定管理者は、市から指定管理者として指定を受けた東部斎場の自家用電気工作物について、電気事業法第 39 条第 1 項（技術基準の遵守）の義務を果たすものとする。

3 市は、自家用電気工作物の工事、維持及び運用の保安を確保するに当たり、指定管理者が選任する電気主任技術者の意見を尊重する。

4 市及び指定管理者は、自家用電気工作物の工事、維持及び運用に従事する者に、電気主任技術者がその保安のためにする指示に従うように確約させる。

5 市及び指定管理者は、電気主任技術者として選任する者に、当該自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安監督業務を、誠実に行うことを確約させる。

(緊急時の対応)

第 24 条 指定期間中、本指定管理の実施に関連し、又は東部斎場において事件・事故若しくは火災、地震等による損傷等（以下「緊急事態」という。）が発生した場合、指定管理者は直ちに必要な措置を講じるとともに、市及び関係機関に遅滞なく通報しなければならない。

2 指定管理者は、緊急事態が発生した場合は、必要に応じ、その原因を調査し、市に遅滞なく報告するものとする。当該調査に関し、市は必要な協力を行うものとする。

3 指定管理者は、緊急時の連絡網を作成し、市に提出するものとする。

(事件・事故等の防止及び対応体制)

第 25 条 指定管理者は、事件・事故等を防止し、施設の損害等を最小限に止めるため、事件・事故

等の防止及び対応体制等について定めたマニュアル等を作成し、職員を指導しなければならない。

- 2 指定管理者は、前項のマニュアル等に基づき、随時、施設の安全性やサービス内容について点検し、必要な措置を講じるものとする。

(守秘義務)

第 26 条 指定管理者及び業務従事者は、本指定管理の実施により知り得た秘密及び市の行政事務等で一般に公開されていない事項を外部へ漏らし、又は他の目的に使用してはならない。

- 2 前項の規定は、本指定管理の終了後においても同様とする。

(個人情報の保護)

第 27 条 指定管理者は、個人情報について、個人情報の保護に関する法律及び個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）に基づき、個人情報の具体的な取扱いに係る規律を整備するほか、個人情報の保護に関する法律及び横浜市個人情報の保護に関する条例その他秘密保持に関するすべての法令等を遵守するとともに、別紙 2「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならないものとする。

- 2 指定管理者は、市が示す「指定管理者の保有する保有個人データの開示等の請求に関する標準規程」に準拠して「保有個人データの開示等の請求に関する規程」を作成し、これに基づき適切な対応をしなければならない。

- 3 第 1 項の規定は、本指定管理の終了後においても同様とする。

(情報公開の責務)

第 28 条 指定管理者は、市が示す「指定管理者の情報公開に関する標準規程」に準拠して「情報公開規程」を作成し、これに基づき適切な対応をしなければならない。

(東部斎場のウェブサイトの管理)

第 29 条 指定管理者は、東部斎場のウェブサイトを設置する際には、次の情報を掲載しなければならない。

- (1) 指定管理者名

- (2) 東部斎場の事業報告書等が掲載されている市ウェブページのリンク

- 2 指定管理者は、ウェブサイト等インターネットを利用して情報を受発信する場合は、すべての人が安全かつ適切に情報を得られるよう、セキュリティを確保するとともに、「ウェブアクセシビリティ仕様書」に基づき、「JIS X 8341-3:2016 の適合レベル AA」に準拠したウェブアクセシビリティに配慮しなければならない。

(文書管理)

第 30 条 指定管理者は、本指定管理の実施に係る文書の作成、管理及び保存を適切に行わなければならない。

(人権の尊重)

第 31 条 指定管理者は、本指定管理の実施に当たっては、利用者等の人権を最大限尊重するとともに、業務従事者に対して人権に関する研修を各年度 1 回以上実施するよう努めなければならない。

(障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に基づく合理的配慮の提供)

第 32 条 指定管理者は、現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する横浜市職員対応要領」を参考に合理的配慮の提供を行わなければならない。

第 4 章 備品等の扱い

(指定管理者による備品の管理等)

第 33 条 指定管理者は、本指定管理実施の用に供するため、別添の市が所有する備品（以下「備品（Ⅰ種）」という。）を管理する。

2 指定管理者は、指定期間中、備品（Ⅰ種）を常に良好な状態に保つものとする。

3 備品（Ⅰ種）が経年劣化等により本指定管理実施の用に供することができなくなった場合、指定管理者は、市との協議により、必要に応じて、自己の費用により当該備品を修繕又は調達するものとする。修繕等は、第 21 条第 2 項の規定に準じて行うものとする。

4 前項の場合において、多額の費用を要することなどにより当該備品の修繕が困難なとき又は市が認めた場合には、指定管理者は、市との協議により、必要に応じて、当該備品を廃棄することができる。

5 前項の規定に基づき当該備品を廃棄する場合、原則として指定管理者は、同等の機能を有する備品等を、自己の費用により購入又は、調達するものとする。ただし、市が購入、調達する場合又は市が必要ないと認めた場合は、この限りでない。

6 指定管理者は、前項の規定により購入または調達した備品について、市に所有権を移転するとともに、備品（Ⅰ種）として管理する。ただし、市が必要ないと認めた場合は、この限りでない。

7 指定管理者は、故意又は過失により備品（Ⅰ種）を破損滅失したときは、市との協議により、これを弁償するものとする。

8 指定管理者は、市民等から備品の寄贈申し出を受けた場合は、あらかじめ市と協議し承認を得た上で、寄贈を受けることができるものとする。

(指定管理者による備品の購入等)

第 34 条 指定管理者は、本指定管理の実施のため、自己の費用により備品等を購入又は調達することができる。

2 指定管理者は、自己の費用により購入又は調達した備品（以下「備品（Ⅱ種）」という。）を帳票に記載し、前条に規定する備品（Ⅰ種）と明確に区別して管理しなければならない。

3 前項に規定する備品（Ⅱ種）は、指定管理者に帰属するものとする。ただし、市と指定管理者の

協議により、市に所有権を移転することを妨げない。

第5章 業務実施に係る市の確認事項

（年間事業計画書等）

第35条 指定管理者は、市が定めるところにより、市の指定する期日までに年間事業計画書等を市に提出しなければならない。

2 市及び指定管理者は、年間事業計画書等を変更しようとするときは、市と指定管理者の協議により決定するものとする。

（月間事業報告書等）

第36条 指定管理者は、市が定めるところにより、市の指定する期日までに月間事業報告書等を市に提出しなければならない。

（年間事業報告書等）

第37条 指定管理者は、市が定めるところにより、市の指定する期日までに年間事業報告書等を市に提出しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、市が年度の途中において指定管理者に対する指定管理者の指定を取消した場合は、指定管理者は、指定が取り消された日から30日以内に当該年度の年間事業報告書等及び月間事業報告書等を市に提出しなければならない。

3 市は、必要があると認めるときは、年間事業報告書等の内容又はそれに関連する事項について、指定管理者に対して報告又は口頭による説明を求めることができるものとする。

（意見・要望対応）

第38条 指定管理者は、電話、FAX及びその他の方法により利用者から寄せられる意見・要望に十分に答えることのできる体制を整えなければならない。

2 指定管理者は、意見・要望の対応について公表しなければならない。

（修繕報告等）

第39条 指定管理者は、各種点検を経て行った修繕等や、建築局が実施する劣化調査及び二次点検等に伴い建築局から指摘を受け行った修繕等について、修繕等が終了した場合は速やかに、修繕年月日、修繕箇所、修繕費、施工者等、修繕内容（修繕工事完成図、工事写真等による）の報告を市に行わなければならない。なお、市から求められた場合は、修繕箇所に修繕年月日が分かるよう表示する。

（本指定管理実施状況の確認及び改善の指示）

第40条 市は、前条までに定めるもののほか、地方自治法（昭和22年法律第67号）以下「法」と

いう。)第244条の2第10項に基づき、指定管理者に対して本指定管理の実施状況について随時、報告を求め、また実地について調査するため、東部斎場に立ち入ることができる。

- 2 指定管理者は、市から前項の申出を受けた場合は、正当な理由がある場合を除いてその申出に応じなければならない。
- 3 第35条及び第36条の規定に基づく報告及び第1項の規定に基づく報告及び実地調査により、指定管理者の本指定管理の実施内容等が、条例、規則、要綱、その他市が提示する要件等を満たしていないと認められる場合、市は、法第244条の2第10項に基づき、指定管理者に対して業務の改善を指示するものとする。
- 4 指定管理者は、前項の指示を受けた場合は、速やかに必要な具体的措置を講じ、その結果を遅滞なく市に報告しなければならない。

(第三者評価)

- 第41条 指定管理者は、東部斎場の管理運営に関し評価、検証等を行うことを目的として、横浜市斎場指定管理者選定評価委員会（以下「選定評価委員会」という。）による第三者評価（以下「第三者評価」という。）を、指定期間の2年目又は3年目のいずれかのうち市と指定管理者の協議により定める時期に、1回受審しなければならない。
- 2 指定管理者は、第三者評価を受審するに当たって、市から、選定評価委員会への出席、資料の提出、報告等を求められたときは、これに従わなければならない。

第6章 指定管理者の収入等

(指定管理者の収入)

- 第42条 指定管理者の収入は、指定管理料、利用料金、自主事業収入及び雑入とする。
- 2 指定管理者は、指定管理料、利用料金、自主事業収入及び雑入について、必要な帳簿を作成し他の経費と混同することのないよう、適正に管理するものとする。

(指定管理料)

- 第43条 市は、本指定管理実施の対価として、各年度の市歳出予算の範囲内で指定管理者に対して指定管理料を支払う。
- 2 市が指定管理者に支払う指定管理料の額及び支払い方法等は、指定管理者が公募時に提出した提案書類等による提案額に基づき、各年度に市と指定管理者が協議し締結する協定（以下「年度協定」という。）に定めるものとする。
 - 3 前項に基づく各年度の協議において、選定時に指定管理者が提案した金額を下回る金額を当該年度の指定管理料とする場合、指定管理者は、市に対し、文書をもって管理運営の内容の変更に関する協議を申し出ることができる。
 - 4 市は、前項に定める協議の申出があった場合は、これに応じなければならない。
 - 5 指定管理者による管理運営が、協定や公募要項で定めた水準に満たなかった場合、市は、指定

管理料の減額を行うことができる。

（指定管理料の変更）

第 44 条 各年度中の物価水準の変動、その他やむをえない事由により、市又は指定管理者が、各年度の当初に合意した指定管理料が不相当と認めたときは、相手方に対し、文書をもって指定管理料の変更に関する協議を申し出ることができる。

- 2 市及び指定管理者は、前項に定める協議の申出があった場合は、これに応じなければならない。
- 3 指定管理料変更の可否及び指定管理料の額の変更は、市と指定管理者の協議により定めるものとする。

（物価及び賃金水準の変動への対応）

第 45 条 指定期間中の物価及び賃金水準の変動に応じて、指定管理料を変更し、各年度の指定管理料を支払うものとする。また、変動分がマイナスの場合も指定管理料に反映するものとする。

- 2 物価及び賃金水準の変動は、原則として当年度及び次年度の指定管理料に反映するものとする。
- 3 市又は指定管理者は、社会情勢等の著しい変動により、物価及び賃金水準の変動を指定管理料に反映することが不相当と認めた場合には、相手方に対して協議を申し出ることができる。
- 4 市及び指定管理者は、前項に定める協議の申し出があった場合は、これに応じなければならない。
- 5 指定管理料への反映の有無については、市と指定管理者の協議により定めるものとする。
- 6 賃金水準の算出における、年度途中の基礎単価及び人員配置の変動に伴う人件費の変更については指定管理者の負担とする。なお、次年度以降にわたるような恒常的かつ大幅な変更については、別途協議するものとする。

（利用料金）

第 46 条 指定管理者は、条例第 7 条第 1 項の規定に基づき、東部斎場の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を、指定管理者の収入として収受することができる。

- 2 指定管理者の収入となる利用料金は、指定期間中の利用に係る利用料金のみとする。
- 3 指定管理者が、指定期間外の利用に係る利用料金を収受した場合は、市又は市が指定するものに円滑に引継ぎを行うものとする。
- 4 利用料金の額は、「横浜市斎場条例の一部を改正する条例（令和 7 年 9 月横浜市条例第 46 号）による改正後の横浜市斎場条例第 7 条第 2 項」の規定で定める額の範囲内において、市の承認を得て指定管理者が定めるものとし、必要に応じて市と指定管理者の協議を行うものとする。
- 5 指定管理者は、承認された利用料金を適用する最初の利用日までに 3 か月以上の周知期間を設けなければならない。ただし、指定当初に従前の料金を変更すること無く利用料金の承認申請を行う場合は、料金の承認後速やかに周知を行うものとする。
- 6 指定管理者は、条例第 7 条及び規則第 7 条の規定に基づき、利用料金の全部又は一部を免除す

るものとする。

(公租公課)

第 47 条 本協定に基づく一切の業務に関して生じる公租公課は、特段の規定がある場合を除き、すべて指定管理者の負担とする。

(管理口座)

第 48 条 指定管理者は、本指定管理の実施に係る収入及び支出を適正に管理することを目的として、本指定管理専用の口座を開設し、その適切な運用を図るものとする。

2 指定管理者は、第 46 条第 3 項に定める指定期間外の利用に係る利用料金収入については、前項で規定する口座と別の口座を設け、これを管理するものとする。

第 7 章 損害賠償及び不可抗力

(損害賠償等)

第 49 条 指定管理者は、故意又は過失により本指定管理を実施する建物・設備を損傷し、又は滅失したときは、それによって生じた損害を市に賠償しなければならない。ただし、市は特別の理由があると認めたときは、その全部又は一部を免除することができるものとする。

2 市の責めに帰すべき事由により指定管理者に損害が生じた場合は、指定管理者は当該損害の賠償を市に請求することができる。

(第三者への賠償)

第 50 条 本指定管理の実施において、指定管理者の責めに帰すべき事由により第三者に損害が生じた場合、指定管理者は自己の負担においてその損害の賠償を行うものとする。ただし、その損害（次条の規定により加入した保険等により填補された部分を除く。）のうち市の責めに帰すべき事由により生じたものについては、市が負担する。

2 前項ただし書きの場合で、市及び指定管理者の負担の割合が不明なときは、両者の協議により、負担の割合を定める。

3 市は、指定管理者の責めに帰すべき事由により第三者に発生した損害について、指定管理者に代わって第三者に賠償した場合、賠償した金額及びその他賠償に伴い発生した費用を指定管理者に対して求償することができる。

(保険)

第 51 条 指定管理者は、指定期間中、指定管理者を被保険者、横浜市を追加被保険者とする指定管理に対応した施設賠償責任保険に加入しなければならない。なお、対人補償の保険金額は 1 億円以上とする。

(不可抗力発生時の対応)

第 52 条 不可抗力の発生により市又は指定管理者に損害、損失又は増加費用が発生する恐れがある場合、指定管理者は早急に適切な対応措置をとり、不可抗力により発生する損害、損失及び増加費用を最小限にするよう努力しなければならない。

(不可抗力によって発生した損害等の費用負担等)

第 53 条 不可抗力の発生に起因して指定管理者に損害、損失又は増加費用が発生した場合、指定管理者は文書で当該内容を市に報告しなければならない。

2 市は、指定管理者からの報告に基づき、当該損害等についての調査を行い、当該費用について合理性の認められる範囲で、その費用を負担するものとする。

3 不可抗力の発生に起因して市に損害、損失又は増加費用が発生した場合、当該費用は市が負担するものとする。

(不可抗力による業務実施の一部免除)

第 54 条 不可抗力の発生によって本指定管理の一部の実施ができなくなったと認められる場合、指定管理者は不可抗力により受ける影響の限度において、本協定に定める義務を免れるものとする。

2 指定管理者が不可抗力により本指定管理の一部を実施できなかった場合、市は、指定管理者と協議の上、指定管理者が当該業務を実施できなかったことにより免れた費用分について、指定管理料から減額することができるものとする。

3 前項の規定に基づき、市は、指定管理者に支払った指定管理料の全部又は一部の返還を求めることができる。

第 8 章 指定期間の満了

(業務の引継ぎ等)

第 55 条 指定管理者は、指定期間の満了若しくは本指定管理の取消に際し、東部斎場の管理運営が遅滞なく円滑に実施されるよう、市又は市が指定するものに対する引継ぎ等を行わなければならない。

2 市は、必要と認める場合には、本指定管理の終了前に、指定管理者に対し、市又は市が指定するものによる本指定管理の内容等についての調査を申し出ることができるものとする。

3 指定管理者は、市から前項の調査の申出を受けた場合は、合理的な理由がある場合を除いてその申出に応じなければならない。

4 第 1 項の規定による本指定管理の引継ぎ等に関する費用は、指定管理者の負担とする。

(原状回復義務)

第 56 条 指定管理者は、本協定の終了までに、指定期間の開始日を基準とし、本指定管理の実施を

行う建物、設備を原状に回復し、市に明け渡さなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、市が認めた場合には、指定管理者は東部斎場の原状回復は行わずに、別途市が定める状態で市に対して明け渡すことができるものとする。

(備品、文書及び個人情報等の扱い)

第 57 条 本指定管理終了に際し、備品の扱いについては、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 備品（Ⅰ種）について、指定管理者は、市又は市が指定するものに対して引き渡さなければならない。
 - (2) 備品（Ⅱ種）について、指定管理者は、原則として自己の責任と費用において撤収するものとする。ただし、市と指定管理者の協議において両者が合意した場合、指定管理者は、市又は市が指定するものに対して備品（Ⅱ種）を引渡すことができるものとする。
- 2 消耗品、その他の物品類の扱いについては、前項に準じ市と指定管理者協議の上決定するものとする。
- 3 本指定管理終了に際し、本指定管理の実施に必要な文書等について、指定管理者は、市又は市が指定するものに対して引き渡さなければならない。
- 4 指定管理者は、指定管理者が保有する個人情報を、市又は市が指定するものに対し引き継ぐ際には、漏えいのないように確実に引き継がなければならない。また、保有する必要のなくなった個人情報は、適切な手段で速やかに廃棄することとし、指定管理者が独自のシステム等を利用していた場合には、引継ぎや廃棄を確実に行うものとする。

第 9 章 指定取消及び業務の停止等

(市による指定の取消等)

第 58 条 市は、指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、法第 244 条の 2 第 11 項の規定に基づき、その指定を取消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

- 2 前項の指定管理者による管理を継続することが適当でないと認められるときとは、次の場合とする。
- (1) 指定管理者が当該施設の設置条例又は協定の規定に違反したとき
 - (2) 指定管理者が法第 244 条の 2 第 10 項の規定に基づく報告の要求又は調査に対して、これに応じず又は虚偽の報告を行い、若しくは調査を妨げたとき
 - (3) 指定管理者が法第 244 条の 2 第 10 項の規定に基づく市の指示に従わないとき
 - (4) 指定管理者が当該施設の指定管理者公募要項に定める資格要件を失ったとき
 - (5) 申込みの際に指定管理者が提出した書類の内容に虚偽があることが判明したとき
 - (6) 指定管理者の経営状況の悪化や組織再編行為等により管理業務を継続することが不可能又は著しく困難になったと判断されるとき
 - (7) 指定管理者の本指定管理に直接関わらない法令違反等により、当該団体に管理業務を継続さ

せることが、社会通念上著しく不相当と判断されるとき

(8) 指定管理者の責に帰すべき事由により管理業務が行われなるとき

(9) 不可抗力により管理業務の継続が著しく困難になったと判断されるとき

(10) 指定管理者から、次条に基づく指定の取消又は管理業務の全部若しくは一部の停止を求める書面による申し出があったとき

(11) 当該施設が、公の施設として廃止されることとなったとき

(12) その他、指定管理者による管理を継続することが適当でないと市が認めるとき

3 第1項の規定により指定を取消し、又は本指定管理の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、指定管理者に損害又は増加費用が生じて、市はその賠償の責めを負わないものとする。

4 市は、第1項の規定により、年度途中において、市が指定管理者の指定を取消し、又は管理業務の全部若しくは一部の停止を命じたときは、指定管理者が既に受領している当該年度の指定管理料の全部又は一部の返還を求めることができる。

5 第1項の規定により指定の取消し、又は管理業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合、指定管理者の責めに帰すべき事由により市に損害が生じたときは、指定管理者は市に対して賠償をしなければならない

(指定管理者からの指定取消等の申出)

第59条 指定管理者は、市が本協定の内容を履行せず、又はこれらに著しく違反した場合、市に対して指定取消又は管理業務の全部若しくは一部の停止を申し出ることができる。

2 市は前項の申出を受けた場合、指定管理者への協議を経てその措置を決定するものとする。

3 第1項の申し出に基づき、市が指定管理者の指定を取消し、又は管理業務の全部若しくは一部の停止を命じたときは、指定管理者が既に受領している指定管理料について、市と指定管理者の協議によりその返還する額を決定するものとする。

4 第1項の申出に基づき、市が指定管理者の指定を取消し、又は管理業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、市が指定管理者に損害を及ぼしたときは、市はその損害を賠償するものとする。

5 第1項の申出に基づき、市が指定管理者の指定を取り消し、又は管理業務の全部若しくは一部の停止を命じたことにより市が被る損害及び増加費用について、指定管理者はその賠償の責を負わない。

(不可抗力による指定の取消等)

第60条 市又は指定管理者は、不可抗力の発生に起因した事故等により、本指定管理の継続等が困難と判断した場合は、相手方に対して指定の取消又は管理業務の全部若しくは一部の停止に関する協議を求めることができるものとする。

2 前項の協議の結果、やむを得ないと判断された場合、市は、指定の取消又は管理業務の全部若しくは一部の停止を行うものとする。

3 前項の指定の取消によって指定管理者に発生した損害及び増加費用は、合理性が認められる範

囲で市が負担することを原則として、市と指定管理者の協議により決定するものとする。

（指定取消時の扱い）

第 61 条 第 55 条から第 57 条までの規定は、第 58 条から第 60 条までの規定により本指定管理が終了した場合に、これを準用する。ただし、市及び指定管理者が合意した場合は、この限りでない。

（指名停止）

第 62 条 指定管理者が本市指名競争入札に参加する資格を有する者であり、「横浜市指名停止等措置要綱」第 2 条別表第 1 から別表第 3 までの各号に掲げる措置要件の一に該当する場合は、当該各号に定めるところにより期間を定め、指定管理者について、指名停止を行う。

第 10 章 その他

（権利義務の譲渡の禁止）

第 63 条 指定管理者は、本協定及び年度協定に基づいて取得した権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、転貸し、又は担保の目的に供してはならない。

（連絡調整）

第 64 条 指定管理者は、本指定管理を円滑に履行するため、市及び関連機関との情報交換や業務の調整を図るものとする。

（本指定管理の範囲外の業務）

第 65 条 指定管理者は、東部斎場の設置目的に合致し、かつ本指定管理の実施を妨げない範囲において、指定管理者の責任と費用により、自主事業を実施することができるものとする。

2 指定管理者は自主事業を実施する場合は、自主事業の事業計画書を事前に市に提出し、承認を得なければならない。この場合において、市及び指定管理者は必要な協議を行うものとする。

3 市及び指定管理者は、協議により、自主事業の実施条件等を別に定めることができるものとする。

（請求、通知等の様式その他）

第 66 条 本協定に関する市と指定管理者間の請求、通知、申出、報告、承諾及び解除は、本協定に特別の定めがある場合又は市が特別に認めた場合を除き、文書により行わなければならない。

2 本協定の履行に関して市と指定管理者間で用いる言語は、日本語とする。

3 本協定の履行に関して市と指定管理者間で用いる計量単位は、本協定に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成 4 年法律第 51 条）の定めるところによる。

（災害等発生時の対応）

第 67 条 指定管理者は、横浜市震災対策条例（平成 25 年 2 月横浜市条例第 4 号）第 8 条に定める

事業者としての基本的責務及び横浜市防災計画に基づく東部斎場の管理者としての責務を果たさなければならない。

- 2 指定管理者は、災害等の発生時における市による東部斎場の使用に関して、市との間で「災害時等における施設利用の協力に関する協定」（以下「災害時協定」という。）を締結し、災害等の発生時には当該協定に基づき適切に対応しなければならない。
- 3 指定管理者は、市が作成する「指定管理者災害対応の手引き」（以下「災害対応手引き」という。）に基づき、災害等発生時の体制を整備するものとする。
- 4 指定管理者は、災害等の発生時には、「災害時協定」及び「災害対応手引き」に規定のない事項であっても、被災者の援助活動等に関して市が協力を求めた場合には、市に協力するよう努めるものとする。

（廃棄物の対応）

第 68 条 指定管理者は、東部斎場から発生する廃棄物の抑制に努めるとともに、横浜市役所の分別ルールに沿って適切に分類を行い、可能な限り資源化していくなど「横浜市一般廃棄物処理基本計画」等に沿った取組を推進するものとする。

（市内中小企業への優先発注等）

第 69 条 指定管理者は、「横浜市中企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、修繕等の工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、本市のウェブサイトに掲載されている有資格者名簿等を参考に市内中小企業への優先発注に努めるものとする。

- 2 市は、本施策の取組状況を把握するために、指定管理者に対して、指定期間中の発注状況について調査を行うことができる。
- 3 指定管理者は、前項の調査について市に提出を求められた場合は、遅滞なく報告するものとする。

（障害者雇用促進の取組）

第 70 条 指定管理者は、障害者の雇用の促進等に関する法律の基本的理念を踏まえ、障害者雇用の促進に努めるものとする。

- 2 市は、本施策の取組状況を把握するために、指定管理者に対して、指定期間中の障害者雇用の状況について調査を行うことができる。
- 3 指定管理者は、前項の調査について市に提出を求められた場合は、遅滞なく報告するものとする。

（財務状況の確認）

第 71 条 市は、各年度に 1 回、指定管理者に対して選定時と同様の財務状況の確認を行うものとする。

- 2 指定管理者は、前項の確認実施にあたり、市から財務諸表等の財務関係書類の提出を求められ

た場合、速やかに必要書類を市に提出しなければならない。

- 3 市は、財務状況の確認を実施した結果について、遅滞なく指定管理者に通知するものとする。
- 4 市は、指定管理者の財務状況を確認した結果、東部斎場の管理運営に支障が生じると判断した場合は、指定管理者に対して、必要な改善指導を行うことができる。
- 5 市は、前項の改善指導を行ったにも関わらず、指定管理者の財務状況の改善が見込まれないと判断した場合は、本協定第 58 条に基づく指定の取消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

(その他市政への協力)

第 72 条 指定管理者は、その他環境対策や区局の運営方針等、市政に関して協力するよう努めるものとする。

(組織再編行為等が生じた場合の対応)

第 73 条 指定管理者は、組織再編行為、事業譲渡、買収、法人格取得その他の行為（以下「組織再編行為等」という。）により、法人格若しくは団体の基礎となる事項又は業務内容等の変更が見込まれる場合は、その旨を直ちに市に報告するとともに、次に掲げる書類を提出しなければならない。

- (1) 報告内容の概要及び今後のスケジュール
 - (2) 変更後の事業計画に関する資料
 - (3) 報告に関係する全ての法人等の定款又はこれに類するもの
 - (4) 報告に関係する全ての法人等の法人登記に係る全部事項証明書又はこれに類するもの
 - (5) その他市が必要と認めて指示する書類
- 2 指定管理者が、指定管理に関連する業務を、第三者（以下「新法人等」という。）に承継させることになる場合は、指定管理者は、新法人等に、前項各号の書類を市に提出させるとともに、市、指定管理者及び新法人等（新法人を設立しようとする者を含む。以下同じ。）との協議の場を調整し、設けなければならない。
 - 3 市は、前 2 項に基づき提出された資料及びこれに基づく協議の状況並びにその他の諸状況を総合的に考慮し、必要な対応や手続を検討し、その結果を指定管理者に伝えるものとする。
 - 4 指定管理者及び新法人等は、公の施設の管理者が負う責任の重大性を踏まえ、当該施設を利用する市民への影響等を十分に考慮し、第 2 項の協議に誠実に対応しなければならない。
 - 5 第 1 項に規定する各行為及びそれに対する市の対応の結果生じた指定管理者又は新法人等の経済的負担及び損害については、第 2 項の承継の申し出に基づき市が新法人等を指定管理者に指定するか否かにかかわらず、それぞれが負担しなければならない。
 - 6 指定管理者に組織再編行為等が生じたことにより、市が必要な対応をするために発生する次の

費用は、指定管理者又は新法人等に負担させることができる。

(1) 選定評価委員会等への諮問のために必要となる委員報酬等の費用

(2) 弁護士等の専門家への相談のために必要となる謝金等の費用

7 前項の費用の内訳、支払い方法及び支払い時期等の詳細は、市が定めて指定管理者に通知する。

8 第6項は、指定管理者側の事情により市に発生する実費を請求できる旨を定めるものであり、第58条5項に基づく損害賠償請求は、これとは別に求めることができる。

(リスクの分担)

第74条 本指定管理に関するリスクの分担については、本協定又は公募要項に別途記載があるものを除き、別紙3に示すリスク分担表のとおりとする。

2 前項の市と指定管理者の責任分担のうち、施設等の損傷が第三者の責めに帰すべきものであり、当該第三者が特定できる場合、指定管理者は、当該第三者に対して当該損害の賠償を求めるものとする。第三者が特定できない場合及び第三者が損害の賠償等に応じない場合は、市と指定管理者間で協議の上、対応を決定する。

(協定の変更)

第75条 本指定管理に関し、本指定管理の前提となる条件若しくは内容が変更されたとき又は特別な事情が生じたときは、市と指定管理者の協議により本協定の規定を変更することができるものとする。

(解釈)

第76条 市が、本協定に基づき書類の受領、通知若しくは調査を行い、又は説明若しくは報告を求めたことをもって、市が指定管理者の責任において行うべき本指定管理の全部又は一部について、その責任を負うものと解釈してはならない。

(疑義についての協議)

第77条 本協定に特別の定めのない事項又は本協定の条項について疑義を生じた場合は、市と指定管理者の協議によりこれを定めるものとする。

本協定を証するため、本書を2通作成し、記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

市

横浜市中区本町6丁目50番地の10

横浜市

横浜市長 山中 竹春

印

指定管理者

所在地

団体名

代表者名

印

別紙 1 用語の定義

用語	用語の定義
本指定管理	指定管理者が行う東部斎場の管理運営
指定期間	本指定管理の期間 供用開始日から令和14年3月31日までをいう。
業務従事者	本指定管理に従事する者
公募要項	東部斎場指定管理者公募要項
備品（Ⅰ種）	市が所有する備品等
備品（Ⅱ種）	指定管理者が自主財源により購入又は調達した備品等
第三者評価	指定管理者が受審する、本指定管理に関する評価、検証等をいう。
指定管理料	市が本指定管理実施の対価として、各年度の市歳出予算の範囲内で指定管理者に対して支払うもの
年度協定書	市が指定管理者に支払う指定管理料の額及び支払い方法等を、指定管理者が公募時に提案した提出書類等による提案額に基づき、各年度に市と指定管理者が協議し締結する協定
目的外使用	市が有する行政財産について、地方自治法第238条の4第7項に基づき、その用途又は目的を妨げない範囲で、市が許可することによって、当該財産の目的以外に使用することをいう。

個人情報取扱特記事項

(令和5年4月)

(個人情報を取り扱う際の基本的事項)

第1条 横浜市(以下「委託者」という。)がこの特記事項が付帯する契約(以下「この契約」という。)において個人情報を取り扱わせる者(以下「受託者」という。)は、個人情報の重要性を認識し、この契約による事務(以下「本件事務」という。)を処理するに当たっては、個人情報の保護に関する法律、横浜市個人情報の保護に関する条例その他の関係法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(適正な管理)

第2条 受託者は、本件事務に係る個人情報の漏えい、滅失、毀損及び改ざん等(以下「漏えい等」という。)の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

- 2 受託者は、個人情報の取扱いに関する規程類を整備するとともに、本件事務に係る個人情報の管理責任者を選任しなければならない。
- 3 受託者は、個人情報を取り扱う場所及び保管する場所(以下「作業場所」という。)を定めるとともに、作業場所に係る入退室の規制、防災・防犯対策その他の安全対策を講じなければならない。
- 4 受託者は、本件事務に係る個人情報の取扱いに着手する前に前3項に定める管理責任体制、安全対策その他の安全管理措置について、安全管理措置報告書(第1号様式)により委託者に報告しなければならない。
- 5 受託者は、前項の規定により報告した事項に関し、委託者が理由を示して異議を申し出た場合には、当該異議に関する事項を変更しなければならない。この場合において、当該変更を経費を要するときは、その費用負担は委託者と受託者とが協議して決定する。

(従事者の監督)

第3条 受託者は、本件事務の処理に従事している者が本件事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう必要かつ適切な監督を行わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第4条 受託者は、本件事務を処理するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により個人情報を収集しなければならない。

(禁止事項)

第5条 受託者は、あらかじめ委託者の指示又は承諾があった場合を除き、本件事務に係る個人情報に関し、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 本件事務を処理する目的以外での利用
- (2) 複写又は複製（作業場所内において効率的に作業を進めるためにやむを得ないものを除く。）
- (3) 作業場所の外への持ち出し
（再委託の禁止等）

第6条 受託者は、本件事務を処理するための個人情報から自ら取り扱うものとし、第三者に取り扱わせてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の書面による承諾を得た場合はこの限りでない。

- 2 受託者は、前項ただし書の承諾を得て、本件事務に係る個人情報を第三者に取り扱わせる場合には、個人情報の保護に関し、本特記事項と同等の内容及び委託者が指示する事項について、当該第三者（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号の子会社を含む。以下「再受託者」という。）との間で約定しなければならない。2以上の段階にわたる委託（以下「再々委託等」という。）を行う場合も、この例によるべきことを再受託者又はこれに類する者に求めなければならない。
- 3 再受託者が本件事務に係る個人情報を第三者に取り扱わせる場合にあっては、受託者は、当該第三者（会社法第2条第1項第3号の子会社を含む。以下「再々受託者」という。）における個人情報の取扱いに係る管理体制をあらかじめ確認し、当該確認内容を委託者に報告し、委託者の書面による承諾を受けた上でなければ、第1項ただし書の承諾に相当する承諾をしてはならない。再々委託等を行う場合も、同様とする。
- 4 業務内容が定型的であり、かつ、個人情報の漏えい等の危険性が低いものとして委託者が別に定める業務の委託（再委託及び再々委託等（以下「再委託等」と総称する。）を含む。）については、委託者が別に定める事項をあらかじめ委託者に報告した場合には、第1項ただし書の承諾及び前項に規定する受託者による承諾を要しない。
- 5 第2条第5項の規定は、前項に規定する報告について準用する。
（個人情報記録された資料等の返還等）

第7条 受託者は、本件事務を処理するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、業務の遂行上使用しないこととなったとき又はこの契約が終了したとき若しくは解除されたときは、委託者の指示に従い、直ちに委託者に返還し、若しくは引き渡し、若しくは消去し、又はその他の方法により処理するものとする。
（報告及び検査）

第8条 委託者は、個人情報を保護するために必要な限度において、委託契約期間中、受託者に対し、個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について報告を求めることができる。

- 2 委託者は、個人情報を保護するために必要な限度において、委託契約期間中少なくとも1年に一度、情報の管理の状況及び委託業務の履行状況について、原則として作業場所において検査するものとする。
- 3 前2項の場合において、報告、資料の提出又は検査に直接必要な費用は、受託者の負担

とする。ただし、委託者の事情により過分の費用を要した分については、委託者が負担する。

(事故発生時等における報告)

第9条 受託者は、個人情報の漏えい等の事故が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(研修実施報告書の提出)

第10条 受託者は、従事者に対し、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項、個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び個人情報の漏えい等が生じた際に負う民事上の責任についての研修を実施し、研修実施報告書(第2号様式)を委託者に提出しなければならない。

2 受託者は、個人情報を取り扱う事務を再受託者に委託する場合には、再受託者に対し、前項の研修を実施させ、同項の研修実施報告書を受託者に提出させなければならない。

3 前項の場合において、受託者は、再受託者から提出された研修実施報告書を委託者に提出しなければならない。

(契約の解除及び損害の賠償)

第11条 委託者は、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除し、又は受託者に対して損害賠償の請求をすることができる。

(1) 本件事務を処理するために受託者が取り扱う個人情報について、受託者の責に帰すべき理由による個人情報の漏えい等があったとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この特記事項に違反し、本件事務の目的を達成することができないと認められるとき。

2 前項第1号の個人情報の漏えい等に伴う損害賠償その他の一切の責任は、個人情報の漏えい等が、受託者が再委託等をし当該再委託等先において発生した場合であっても、当該受託者が負うものとする。

別紙3 リスク分担表

リスクの種類	リスクの内容	負担者			
		市	指定管理者	分担(協議)	指定管理者(負担限度付)
物価変動	物価の変動に伴う経費の増加	○			
	社会情勢の著しい変化による急激な物価上昇等、施設の収支計画に多大な影響を与えるもの			○	
賃金水準	賃金水準の上昇による人件費の増加	○			
資金調達	資金調達不能による管理運営の中断等		○		
	金利上昇等による資金調達費用の増加		○		
法令等変更	管理運営に直接影響する法令等の変更			○	
税制変更	消費税(地方消費税を含む)率等の変更			○	
	法人税・法人住民税率等の変更		○		
	事業所税率等の変更			○	
	それ以外で管理運営に影響するもの			○	
許認可等	市が取得すべき許認可等が取得・更新されないことによるもの	○			
	指定管理者が取得すべき許認可等が取得・更新されないことによるもの		○		
管理運営内容の変更	市の政策による期間中の変更	○			
	指定管理者の発案による期間中の変更			○	
組織再編行為等	指定管理者に組織再編行為等が生じたことにより、必要な対応をするために市に発生する費用		○		
需要変動	大規模な外的要因による需要変動			○	
	それ以外のもの		○		
管理運営の中断・中止	市に帰責事由があるもの	○			
	指定管理者に帰責事由があるもの		○		
	それ以外のもの			○	
施設等の損傷及び修繕	指定管理者に帰責事由があるもの		○		
	指定管理者が設置した設備・備品		○		
	それ以外のもの(金額は税込) (上段:一件当たり、下段:年間合計)				100万円 400万円
利用者等への損害賠償	市に帰責事由があるもの	○			
	指定管理者に帰責事由があるもの		○		
	市と指定管理者の両者、又は被害者・他の第三者等に帰責事由があるもの			○	
公募要項等	公募要項等の瑕疵・不備に基づくもの	○			
不可抗力※	不可抗力による施設・設備の復旧費用	○			
	不可抗力による管理運営の中断			○	

※ 暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、戦乱、内乱、テロ、侵略、暴動、ストライキ及び感染症等の流行など

横浜市東部斎場指定管理者の応募関係書類（表紙）

- 1 提出書類は、本表紙の□欄に確認した旨のレ印を記入してください。
- 2 ファイルやステープラー等で留めず、クリップ留めにした正本1部、副本6部及び応募団体が特定できないようにしたうえでファイルに綴じた7部を提出してください。
（各書類には、ページ数及びインデックスを付けてください。）
- 3 用紙サイズについて、原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、A4サイズに統一し、文字は明瞭なものを提出してください。
- 4 事業計画書（様式2）においては、業務の工夫等について、具体的に記載してください。

団体名		
確認欄	提出書類名	インデックス番号
<input type="checkbox"/>	ア 指定申請書（様式1）	ア
<input type="checkbox"/>	イ 事業計画書（様式2）	イ
<input type="checkbox"/>	ウ 指定管理料提案書兼収支予算書（様式3）	ウ
<input type="checkbox"/>	エ 賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書（様式4）	エ
<input type="checkbox"/>	オ 団体の概要（様式5）	オ
<input type="checkbox"/>	カ 役員等氏名一覧表（様式6）	カ
<input type="checkbox"/>	キ 欠格事項に該当しない宣誓書（様式7）	キ
<input type="checkbox"/>	ク 定款、規約その他これらに類する書類	ク
<input type="checkbox"/>	ケ 履歴事項全部証明書（法人のみ。）	ケ
<input type="checkbox"/>	コ 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書（様式自由）※	コ
<input type="checkbox"/>	サ 直近3か年度分の貸借対照表、財産目録、損益計算書等（任意団体においては、これらに類する書類）※	サ
<input type="checkbox"/>	シ 納税証明書 その3の3	シ
<input type="checkbox"/>	ス 横浜市税の納付状況調査の同意書（様式8）	ス
<input type="checkbox"/>	※ （該当する場合には）法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書（様式9）	※シ～ス
<input type="checkbox"/>	セ 労働保険（労災・雇用）の加入を確認できる書類：労働局、労働基準監督署又は労働保険事務組合発行の労働保険料の領収書の写し（直近の1回分）等	セ
<input type="checkbox"/>	ソ 健康保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の健康保険料の領収書の写し（直近の1回分）等	ソ
<input type="checkbox"/>	タ 厚生年金保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の厚生年金保険料の領収書の写し（直近の1回分）等	タ
<input type="checkbox"/>	※ （セからタまでのいずれかの保険に加入する必要がある場合は）労働保険、健康保険及び厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書（様式10）	※セ～タ

<input type="checkbox"/>	チ 団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等）	チ
<input type="checkbox"/>	ツ 設立趣旨、事業内容のパンフレットなど団体の概要がわかるもの	ツ
<input type="checkbox"/>	テ 加点項目に該当する旨の申出書類（様式 14 及び様式 14-2） （加点を希望する団体のみ、様式 14-2 は、必要に応じて提出）	テ
共同事業体を結成して応募する場合は、次の書類も提出		
<input type="checkbox"/>	オー(ア) 共同事業体の結成に関する申請書（様式 5－2）	オー(ア)
<input type="checkbox"/>	オー(イ) 共同事業体連絡先一覧（様式 5－3）	オー(イ)
中小企業等協同組合として応募する場合は、次の書類も提出		
<input type="checkbox"/>	オー(ウ) 事業協同組合等構成表（様式 5－4）	オー(ウ)

※ 提出日時点で前事業年度の決算が確定していない場合は、決算が確定している直近の事業年度及び直近の 3 か年度の書類をそれぞれ御提出ください。

(様式1)

第1号様式(第3条第1項)

指 定 申 請 書

年 月 日

(申請先)
横 浜 市 長

所 在 地
申 請 者 団 体 名
代表者氏名

次の斎場の指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

(施設名) 横浜市東部斎場

(注意) 申請に際しては、次の書類を添付してください。

- (1) 事業計画書
- (2) 定款、規約その他これらに類する書類
- (3) 法人にあっては、当該法人の登記事項証明書
- (4) 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに
前事業年度の収支計算書及び事業報告書
- (5) 当該斎場の管理に関する業務の収支予算書
- (6) その他市長が必要と認める書類

(様式2－1)

事業計画書

1 法人の状況

(1) 団体の理念・基本方針・財務状況

団体の理念・基本方針・財務状況について記載してください。

ア 団体の理念・基本方針

イ 団体の財務状況

(様式2－2)

事業計画書

1 法人の状況

(2) 応募理由

横浜市東部斎場の設置目的や役割・特徴を踏まえつつ、応募理由（実現したい内容）について記載してください。

ア 横浜市東部斎場の設置目的や役割・特徴

イ 応募理由（実現したい内容）

(様式2－3)

事業計画書

2 管理体制

(1) 管理の体制

斎場の管理運営とサービスを展開するための執行体制を構築し、スタッフの人数や雇用形態（正規・嘱託・パート等）など、管理運営における具体的な体制を記載してください。

ア 管理運営体制の基本方針

イ 管理運営の執行体制

ウ 冬季や他斎場の休場期間中における執行体制

(様式2－4)

事業計画書

2 管理体制

(2) 緊急、災害時等の危機管理対策

緊急、災害時における危機管理について、災害時等に対する事前の対応策及び災害時における基本的な方針及び具体的な対応策を記載してください。

ア 緊急、災害時の危機管理対策の基本的な考え方

イ 災害時等に対する事前の危機管理対応策

ウ 災害時等における対応策

(様式2－5)

事業計画書

2 管理体制

(3) 個人情報の保護管理、事務処理ミス防止の取組
基本方針や具体的な対応策を記載してください。

ア 個人情報の保護管理における基本方針

イ 個人情報の具体的な管理方法

ウ 個人情報保護を徹底するための措置や取り組み

エ 事務処理ミス防止に向けた取り組み

(様式2－6)

事業計画書

3 施設の運営

(1) 施設運営の基本方針

施設運営における基本方針及び運営項目とその考え方を記載してください。

ア 施設運営の基本方針

イ 施設運営の項目とその考え方

(様式2－7)

事業計画書

3 施設の運営

(2) 火葬需要への対応

昨今の逼迫する火葬需要についての対応策について記載してください。

ア 本市における現在の火葬需要についての認識

イ 火葬需要への具体的な対応策

ウ 火葬枠設定の計画

(様式2－8)

事業計画書

3 施設の運営

(3) 利用者サービス向上の取組

利用者へのサービスの向上策について、具体的な考え方などを記載してください。

ア 利用者へのサービス向上策

イ 利用者ニーズ・要望苦情への対応

ウ 斎場の利用環境向上に関する取組提案

(様式2－9)

事業計画書

3 施設の運営

(4) 地域へのサービス向上策

地域との関係構築やサービスの提供における考え方などを記載してください。

(様式2-10)

事業計画書

3 施設の運営

(5) 環境への配慮、市内企業優先発注など、本市の重要施策を踏まえた取組
本市の重要施策を踏まえた取組を具体的に記載してください。

ア 環境への配慮、市内中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえた取組

イ 本市の重要施策を踏まえた取組

(様式2－11)

事業計画書

3 施設の運営

(6) 自己評価

自己評価等における取り組み方法を具体的に記載してください。

ア 成果指標

イ 自己評価の方法

ウ 自己評価の結果の分析と措置方法

(様式2-12)

事業計画書

4 施設の維持管理

(1) 施設管理の基本事項

施設の維持管理における基本的な考え方、執行体制、施設水準を維持するための取組などを記載してください。

ア 維持管理の基本的な考え方

イ 維持管理の執行体制

ウ 施設水準の維持、向上に向けた取組

(様式2-13)

事業計画書

4 施設の維持管理

(2) 建築物、工作物の適正管理

建築物及び管理区域内の工作物等について、適正かつ利用者サービス向上のための具体的な管理方法を記載してください。

ア 建築物の維持管理計画

イ 管理区域内の工作物等の維持管理計画

ウ 適切かつ積極的な修繕の取組

エ 維持管理において特に留意すべき事項や独創的な管理提案

(様式2－14)

事業計画書

4 施設の維持管理

(3) 施設の安全対策

施設の安全対策や防犯対策及び不法行為への対応策について、具体的な対策方法を記載してください。

ア 施設の安全対策

イ 施設の防犯対策

(様式2-15)

事業計画書

5 管理経費

(1) 収支計画

施設運営にかかる収支計画について具体的に記載してください。

ア 指定管理料の考え方

イ 利用料金収入増加への意欲

(様式2-16)

事業計画書

5 管理経費

(2) 施設の課題等に応じた費用配分

利用者サービスのための経費や修繕費への配分など具体的な方策について記載してください。

ア 効率的な運営に向けた取組

イ 利用者サービスへの配分や修繕費への配分計画

(様式2-17)

事業計画書

6 加点項目

(1) 施設等の管理実績

施設等の管理運営実績について記載してください。

ア 全国の斎場管理運営実績

(様式2－18)

事業計画書

6 加点項目

(1) 施設等の管理実績

施設等の管理運営実績について記載してください。

ア 火葬炉運転業務の管理炉数規模

(様式2－19)

事業計画書

6 加点項目

(3) 自主事業の実施

自主事業の取組計画について記載してください。

応募団体名	
-------	--

【指定管理料総括表】

(税込、単位:円)

項 目		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	備 考
総括	提案額(a)	0	0	0	0	0	指定管理料【A】と同額
	指定上限額(b)	371,609,580	371,609,580	371,609,580	371,609,580	371,609,580	市指定の上限額
	差し引き(a)-(b)	371,609,580	371,609,580	371,609,580	371,609,580	371,609,580	
	提案額の指定上限額に対する割合(a)/(b)	0%	0%	0%	0%	0%	

【指定管理業務に関するもの】

(税込、単位:円)

項 目		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	備 考
収入	指定管理料【A】						
	利用料金収入						
	事業収入(自主事業を除く。)						
	収入計 ①	0	0	0	0	0	

項 目		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	備 考
支出	科 目	人件費	0	0	0	0	
		給与・手当					
		法定福利費					
		福利厚生費					
		賃金					
	科 目	施設管理経費	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
		旅費					
		修繕費(精算)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
		役務費					
	委託料	通信運搬費					
		広告料					
		手数料					
		保険料					
	使用料・賃借料	機器保守					
		特定建築物定期点検					
		その他					
	公課費	テレビ受信料					
		公共施設使用料					
		その他					
	科 目	事業経費(自主事業を除く。)					
		報償費					
		需用費					
		その他					
	科 目	役務費					
		広告料					
		委託費					
	科 目	本社管理経費					
	支出計 ②		4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
	収支計 ③ (①-②)		▲ 4,000,000	▲ 4,000,000	▲ 4,000,000	▲ 4,000,000	

【自主事業の実施に関するもの】

項 目		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	備 考
収入	自主事業収入						
	収入計 ④	0	0	0	0	0	

項 目		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	備 考
支出	科 目	人件費	0	0	0	0	
		給与・手当					
		法定福利費					
		福利厚生費					
		賃金					
	科 目	事業関連経費	0	0	0	0	
		報償費					
		需用費					
		その他					
	科 目	役務費					
		広告料					
		委託費					
	本社管理経費						
	支出計 ⑤		0	0	0	0	
	収支計 ⑥ (④-⑤)		0	0	0	0	

項 目		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	備 考
収支合計 (③+⑥)		▲ 4,000,000	▲ 4,000,000	▲ 4,000,000	▲ 4,000,000	▲ 4,000,000	

【作成に当たっての注意事項】

○各項目の科目については、必要に応じて追加・削除をしてください。

(様式4)

賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書

団体名

1 基礎単価

雇用形態	基礎単価 (円)
正規雇用職員等	
臨時雇用職員等	

※ 一人一年あたり

2 配置予定人数

雇用形態	配置予定人数 (人)				
	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
正規雇用職員等					
臨時雇用職員等					

3 人員配置の理由 (雇用形態内での職種分けや年度による配置予定人数の増減等)

(記入例)

正規雇用職員について○年度のみ配置人数が多いのは、区制100周年に合わせて通年で様々な関連事業を行うために、人員を増やして対応しようと考えているためです。

臨時雇用職員について前半の3年度に比べて残りの2年度の人数が少ないのは、職員のノウハウが蓄積されることにより業務が効率化され、配置人数もスリム化できると考えているためです。

(様式5)

団体の概要

(令和○年○月現在)

(ふりがな) 商号又は名称	()			
共同事業体又は中小企業等協同組合として応募している場合には、その名称を記入してください。				
(ふりがな) 名称	()			
所在地	〒			
設立年月日	年 月			
沿革				
事業内容等				
財政状況 ※直近3か年 の事業年度分	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	総 収 入			
	総 支 出			
	当期収支差額			
	次期繰越収支差額			
連絡担当者	(ふりがな) 氏名	()		
	部署・職名			
	電話番号		FAX	
	E-mail			
特記事項				

(様式 5 - 2)

共同事業体の結成に関する申請書

(申請先)
横浜市長

(申請者)
共同事業体の名称 _____
共同事業体代表団体 所在地
商号又は名称
代表者職氏名

横浜市東部斎場の公募に参加するため、公募要項に基づき、次のとおり共同事業体を結成したことを証するとともに、申請します。

共同事業体の結成に関する協定書

目的		
名称		
事務所所在地		
構成団体（代表 団体も構成団体 として記載する こと）	所在地	
	商号又は名称	
	所在地	
	商号又は名称	
代表団体	所在地	
	商号又は名称	

(裏面あり)

(様式 5－3)

共同事業体連絡先一覧

共同事業体名

〔代表構成団体 担当者連絡先〕

(ふりがな) 氏名	()		
所属団体			
部署・職名			
電話番号		FAX	
E-mail			

〔構成団体 担当者連絡先〕

(ふりがな) 氏名	()		
所属団体			
部署・職名			
電話番号		FAX	
E-mail			

〔構成団体 担当者連絡先〕

(ふりがな) 氏名	()		
所属団体			
部署・職名			
電話番号		FAX	
E-mail			

(様式 5－4)

事業協同組合等構成員表

1 事業協同組合等
所在地 名称 代表者名 担当者氏名 所属 所在地 電話 FAX E-mail
役割分担：

2 担当組員
所在地 名称 代表者名 担当者氏名 所属 所在地 電話 FAX E-mail
役割分担：

3 担当組員
所在地 名称 代表者名 担当者氏名 所属 所在地 電話 FAX E-mail
役割分担：

4 担当組合員以外の組合員		
所 名	在	地 称
所 名	在	地 称
所 名	在	地 称
所 名	在	地 称
所 名	在	地 称
所 名	在	地 称

(備考) 指定管理者としての業務を行う組合員は、すべて「担当組合員」として記載してください。

記入欄が足りない場合は、本様式に準じた様式を作成してください。

(様式6)

記入例

役員等氏名一覧表

令和〇年〇月〇日現在の役員

役職	氏名	氏名のか	生年月日	性別	住所
代表取締役社長	山田 順子	ヤマダ ジュンコ	H . 1 . 6 . 7	女	横浜市●区●●1-2-3
取締役	鈴木 一平	スズキ イッペイ	S . 5 . 9 . 10	男	神奈川県横須賀市●●4-5-6
監査役	佐藤 亮	サウ リョウ	H . 1 . 2 . 3	男	東京都千代田区●●7-8-9
理事長	福祉 法子	フクシ ハコ	T . 3 . 4 . 5	女	横浜市▲区▲▲10-11-12
理事	加藤 太郎	カウ タロウ	S . 6 . 7 . 8	男	大阪府大阪市▼区▼▼1-2-3
理事長	齋藤 一郎	サイウ イチロウ	S . 10 . 11 . 12	男	横浜市■区■■4-5-6
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		

横浜市暴力団排除条例第9条第1項に基づき、代表者又は役員に暴力団員がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意します。
また、記載された全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。

住所：神奈川県横浜市中区港町1－1
フリガナ カブシキガイシャ ヨコハマ
商号又は団体名：株式会社 横浜
代表者職氏名：横浜 太郎

(様式6)

役員等氏名一覧表

令和〇年〇月〇日現在の役員

役職	氏名	氏名のかな	生年月日	性別	住所
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		

横浜市暴力団排除条例第9条第1項に基づき、代表者又は役員に暴力団員がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意します。
また、記載された全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。

住所：
フリガナ
商号又は団体名：
代表者職氏名：

別紙

番号	法人・団体名・氏名		生年月日				性別	法人・団体の所在地 個人の住所	備考
	カナ	漢字	元号	年	月	日			
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									

- 備考1 法人・団体名・氏名のカナ欄は、半角カタカナで入力し、商号と法人名、姓と名の間は半角スペースを空けること。
- 備考2 法人・団体名の漢字欄は、商業登記等による正規な標記を記載すること。姓と名の間は全角スペースを空けること。
- 備考3 生年月日の元号欄は、m(明治)、t(大正)、s(昭和)、h(平成)の区分により半角小文字アルファベットで記載すること。
- 備考4 生年月日の年月日欄は、半角数字により記載すること。
- 備考5 性別欄は、男性(m)、女性(f)の区分により半角アルファベットで記載すること。
- 備考6 法人・団体所在地、個人の住所欄の数字は、半角数字により記載すること。
- 備考7 備考欄は、第8条に基づく照会時は事業名を記載すること。

(様式 7)

欠格事項に該当しない宣誓書

令和 年 月 日

(申請先)
横浜市長

(申請者)
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

当団体は、横浜市東部斎場の指定管理者への応募に際し、応募資格を満たすとともに次の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

《欠格事項》

- 1 法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税を滞納していること
 - 2 労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入への必要があるにも関わらず、その手続きを行っていないこと
 - 3 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること
 - 4 指定管理者の責に帰すべき事由により、2年以内に指定の取消を受けたものであること
 - 5 地方自治法施行令第167条の4の規定により、本市における入札参加を制限されていること
 - 6 選定委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること
 - 7 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること
 - 8 2年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）
 - 9 次のうち、当団体の応募形式に関する事項について、該当していること
- 共同事業体として応募している場合
- ア 協定締結時までに、代表団体及び責任分担を明確に定めた組合契約を締結し、組合契約書の写しを提出することができないこと
 - イ 当該共同事業体の構成団体が横浜市東部斎場の指定管理者の選定に単体又は2以上の共同事業体の構成団体として応募していること

(様式8)

横浜市税の納付状況調査の同意書

令和 年 月 日

(申請先)
横浜市長

(申請者)
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

<横浜市税の手続において、通知等送付先の登録が団体の住所と異なる場合は、下記も御記入ください>
通知等送付先

当団体は、横浜市が横浜市東部斎場の指定管理者選定等に伴い、次の事項を行うことに同意します。

- 1 指定管理者選定時及び指定期間中の毎年度、次の税目の納付状況の調査を行うこと
 - (1) 市民税・県民税（特別徴収分）
 - (2) 法人市民税
 - (3) 事業所税
 - (4) 固定資産税・都市計画税（土地・家屋）
 - (5) 固定資産税（償却資産）
- 2 当団体が複数の施設の、指定管理者選定に応募している場合又は指定管理者となっている場合、1の調査結果を関係する施設所管課間で共有すること

【各種事項記入欄】

法人格の有無	(有 ・ 無)
--------	-----------

※差し支えなければ、次の事項についても御記入ください。

法人市民税 賦課コード	対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている団体
	申告区 横浜市 () 区
	管理番号 「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている管理番号を御記入ください。 [] - [] [] [] [] [] []
事業所税 賦課コード	対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている団体（資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000㎡を超える規模で事業を行う法人、従業員割：市内の事業所等の従業員数の合計が100人を超える法人） ※都道府県が課す「事業税」とは異なります。
	申告区 事業所税賦課コードをお持ちの場合には、申告区を御記入ください。 横浜市 () 区
	整理番号 ※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を御記入ください。 [] [] - [] [] [] [] [] []

(様式 9)

法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書

令和 年 月 日

(申請先)
横浜市長

(申請者)
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

当団体は、法人税法第 4 条第 1 項及び地方税法第 296 条第 1 項に規定する収益事業等を、直近 5 か年の事業年度において実施していないことを宣誓します。

(様式 10)

労働保険、健康保険及び厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書

令和 年 月 日

(申請先)
横浜市長

(申請者)
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

横浜市東部斎場の指定管理者選定にあたり、次の事項のうち□欄にチェックしたものについて申し出ます。
なお、今後、各種保険の加入義務が生じた場合には、直ちに手続を行うとともに、横浜市に報告します。

1 労働保険（労災保険・雇用保険）について、次の理由により加入の必要はありません。

□(1) 労災保険について

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、
(確認先機関名を記載 例:○○労働基準監督署○○課) に、(電話・訪問) により確認しました。

□(2) 雇用保険について

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、
(確認先機関名を記載 例:○○公共職業安定所○○課) に、(電話・訪問) により確認しました。

□2 健康保険について、次の理由により加入の必要はありません。

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、
(確認先機関名を記載 例: ○○年金事務所○○課) に、(電話・訪問) により確認しました。

□3 厚生年金保険について、次の理由により加入の必要はありません。

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、
(確認先機関名を記載 例: ○○年金事務所○○課) に、(電話・訪問) により確認しました。

※必ず「理由」も記入してください。

【問合せ先】

○労働保険（労災保険・雇用保険）について

厚生労働省のホームページから、「都道府県労働局（労働基準監督署）所在地一覧」をご覧ください

<https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/index.html>

○健康保険及び厚生年金保険について

日本年金機構のホームページから、「全国の相談・窓口一覧」をご覧ください。

<https://www.nenkin.go.jp/section/soudan/kankatsu/index.html>

(様式 11)

辞退届

令和 年 月 日

横浜市長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

横浜市東部斎場の指定管理者の選定について、都合により辞退したいのでお届けします。

【担当者連絡先】

(ふりがな) 氏 名	()		
部署・職名			
電話番号		FAX	
Email			

※ 確認のため、応募書類に記載いただいた連絡先に電話等で連絡させていただくことがあります。

(様式 12)

横浜市北部斎場現地見学会・応募説明会 参加申込書

令和 年 月 日

横浜市長

所在地

商号又は名称

担当者名

電話番号

横浜市北部斎場の現地見学会・応募者説明会について、次のとおり参加を申し込みます。

(ふりがな) 氏 名	部署・職名	出席内容（希望に○）
()		現地見学会のみ / 応募説明会のみ / 両方
()		現地見学会のみ / 応募説明会のみ / 両方

【お申し込みについて】

期限：令和8年1月16日（金）午後5時まで

方法：E-mail 又は FAX で、健康福祉局環境施設課あてに送付してください。

(様式 13)

横浜市東部斎場の指定管理者公募要項等に関する質問書

令和 年 月 日

横浜市長

所在地
商号又は名称
担当者名
電話番号

横浜市東部斎場の指定管理者公募要項等について、次のとおり質問事項を提出します。

対象書類等（該当に○）	ページ・ 項目	内容
・ 公募要項 ・ 応募関係書類 ・ その他（ ）		

【受付について】

期間：令和8年1月22日（木）午前8時45分から令和8年2月4日（水）午後5時まで
方法：E-mail 又はFAX で、健康福祉局環境施設課あてに送付してください。
その他：お電話での御質問にはお答えいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。

商号又は名称：_____
担当者名：_____

番号	対象書類等	頁	項目	質問内容
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

評価基準加点項目に係る申出書

指定管理者公募要項中、評価基準に規定する加減点項目において、以下の項目について加点を希望するため、必要書類を添付し提出します。

- ☐ 1 市内中小企業等（申請日時点の状況で判断してください。）

【添付資料】 不要

- 2 本市重要施策を踏まえた応募団体の取組状況

- ☐ (1) 障害者法定雇用率の達成状況（申請直前の6月1日現在の状況で判断してください。）

【添付資料】

以下のいずれかの書類を添付してください。

※法定雇用率を超える場合に加点対象となります。障害者雇用率算定の結果、法定雇用率(2.50%)と同値の場合には、加点対象外です。

①障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第7項による障害者雇用状況の報告義務がある場合：障害者雇用状況報告書（事業主控）の写し（申請日の直近の6月1日現在の職業安定所の受付印が確認できるもの※）

②上記①以外の場合：障害者雇用率（実雇用率）が2.50%を超えていることを確認するため、別紙の障害者雇用計算表を作成のうえ、提出してください（申請日の直近の6月1日現在の状況を記載してください。）。

- (2) ワークライフバランス及び男女共同参画の推進（申請日時点の状況で判断してください。）

- ☐ ア 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定
（従業員101人未満の場合のみ加算対象）

【添付資料】

以下のいずれかの書類を添付してください。（いずれの場合も労働局の受付印が確認できるもの※）

・「一般事業主行動計画策定・変更届」の写し（次世代育成支援対策推進法施行規則第1条第1項に規定されたもの）

・「一般事業主行動計画作成・変更届（一体型）」の写し（次世代育成支援対策推進法施行規則第1条第2項に規定されたもの）

- ☐ イ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主計画の策定
（従業員101人未満の場合のみ加算対象）

【添付資料】

以下のいずれかの書類を添付してください。（いずれの場合も労働局の受付印が確認できるもの※）

・「一般事業主行動計画策定・変更届」の写し（女性活躍推進法第8条第1項に規定されたもの）

・「一般事業主行動計画作成・変更届（一体型）」の写し（次世代育成支援対策推進法施行規則第1条第2項に規定されたもの）

※電子申請で提出した場合は、受領がわかる画面データを添付してください。

- ☐ ウ ①次世代育成支援対策推進法による認定（「くるみん」、「トライくるみん」又は「プラチナくるみん」の認定）、②女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（「えるぼし」又は「プラチナえるぼし」の認定）又は③「よこはまグッドバランス企業」の認定【①から③のうち、いずれか1項目を満たせば加点対象】

【添付資料】

加点対象となる認定項目に係る認定証の写し（「よこはまグッドバランス企業」の認定においては、申請日時点において認定期間内となっているものに限る。）

【注意事項】

- ・加点対象となる項目に「☒」を記入してください。
- ・応募団体がJV（共同事業体）の場合は、代表企業の該当の状況により判断してください。

障害者雇用計算表

障害者の雇用の促進等に関する法律第 43 条第 7 項による障害者雇用状況の報告義務を有さない事業者であって、加点を希望する場合には、障害者雇用率が 2.50%を超えていることを確認するため、次の障害者雇用計算表に必要事項を記入のうえ、提出してください。

障害者雇用計算表（申請日の直前の 6 月 1 日現在の状況を記載してください。）

常用雇用労働者数（A） ※短時間労働者を除く		人
短時間労働者数（B）		人
算定基礎労働者数（C）：【A＋（B×1/2）】		人
常用の障害者雇用数	重度の身体・知的障害者数（D）	人
	D 以外の身体・知的及び精神障害者数（E）	人
短時間の障害者雇用数	重度の身体・知的障害者数（F）	人
	F 以外の身体・知的及び精神障害者数※（G）	人
算定障害者数（H）：【（D×2）＋E＋F＋（G×1/2）】		人
障害者雇用率 【H/C×100】（小数点以下第 3 位を四捨五入）		%

法定雇用率を超える場合に加点対象となります。障害者雇用率算定の結果、法定雇用率（2.50%）と同値の場合には、加点対象外です。

【記載方法】

- ・（A）、（D）、（E）の常用雇用労働者とは、1 週間の所定労働時間が 30 時間以上で、1 年以上継続して雇用される者（見込みを含む）。
 - ・身体障害者は、原則として身体障害者福祉法に規定する身体障害者手帳の等級が 1 級から 6 級の者。このうち（D）、（F）の重度身体障害者は、身体障害者のうち 1 級又は 2 級の者。
 - ・知的障害者は、児童相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医又は障害者職業センターにより知的障害者と判定された者。このうち（D）、（F）の重度知的障害者は、愛の手帳（療育手帳）で程度が「A」とされている者、「A」に相当する程度（特別障害者控除を受けられる程度等）とする判定書を受けている者又は障害者職業センターにより「重度知的障害者」と判定された者。
 - ・精神障害者は、精神保健福祉手帳の交付を受けている者。
 - ・（B）、（F）、（G）の短時間労働者は、1 週間の所定労働時間が 20 時間以上 30 時間未満で、1 年以上継続して雇用される者（見込みを含む）。
- ※ ただし、精神障害者である短時間労働者であって、雇入れから 3 年以内の方、又は精神保健福祉手帳取得から 3 年以内の方、かつ、令和 5 年 3 月 31 日までに雇い入れられ、精神障害者保健福祉手帳を取得した方は、対象者 1 人につき 1 人分雇用しているものとしてカウントするため、（E）へ記載してください。

【注意事項】

提出書類は返却しません。また、提出書類は本件審査にのみ使用し、その他の目的には使用しません。ただし、必要に応じ提出された書類について、事実確認（雇用を証明する書類の提出等）を求めることがありますので、ご了承ください。

【参考】用語の説明等

1 常用雇用労働者の範囲

次のように1年以上継続して雇用される者（見込みを含む）をいいます。ただし、1年以上継続して雇用されている者であっても、1週間の所定労働時間が20時間未満の者については、障害者雇用率制度上の常用雇用労働者の範囲には含めません。

- (1) 雇用期間の定めのない労働者
- (2) 一定期間（1か月、6か月等）を定めて雇用される者であっても、その雇用期間が反復更新されて事実上(1)と同一状態にあると認められる者
- (3) 日々雇用される者であっても、雇用契約が日々更新されて事実上(1)と同一状態にあると認められる者

2 障害者である短時間労働者の範囲

身体障害者（重度を含む）、知的障害者（重度を含む）又は精神障害者（※）であって、次の要件に該当する者をいいます。

- (1) 1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満。
- (2) 1年以上継続して雇用されること（見込みを含む）。

※ただし、精神障害者である短時間労働者であって、雇入れから3年以内の方、または、精神保健福祉手帳取得から3年以内の方、かつ、令和5年3月31日までに、雇い入れられ、精神障害者保健福祉手帳を取得した方は、常用雇用労働者に含めます。

3 対象となる障害者

- (1) 「身体障害者」とは、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に規定する身体障害者手帳の等級が1級から6級に該当する者としします。「重度身体障害者」とは、このうち1級または2級とされる者です。
- (2) 「知的障害者」とは、児童相談所、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第12条第1項に規定する知的障害者更生相談所、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第6条第1項に規定する精神保健福祉センター、精神保健指定医又は障害者の雇用の促進等に関する法律第19条の障害者職業センターにより知的障害者と判定された者をいいます。また、「重度知的障害者」とは、知的障害者のうち知的障害の程度が重いと判定された者をいいます。具体的には、次のいずれかに該当する者となります。

ア 愛の手帳（療育手帳）で程度が「A」とされている者。

イ 児童相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医による、療育手帳の「A」に相当する程度（特別障害者控除を受けられる程度等）とする判定書を受けている者。

ウ 障害者職業センターにより「重度知的障害者」と判定された者。

- (3) 「精神障害者」とは、精神保健福祉手帳の交付を受けている者としします。

4 雇用障害者数のカウントの方法について

- (1) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者である常用雇用労働者のうち、1週間の所定労働時間が30時間以上の者は1人につき1人分雇用しているとみなします。ただし、重度身体障害者及び重度知的障害者は、1人につき2人分雇用しているとみなします。
- (2) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満）は、1人につき0.5人分雇用しているとみなします。ただし、重度身体障害者及び重度知的障害者は1人につき1人分雇用しているとみなします。

※精神障害者である短時間労働者であって、雇入れから3年以内の者、又は精神保健福祉手帳取得から3年以内の者で、かつ、令和5年3月31日までに、雇い入れられ、精神障害者保健福祉手帳を取得した者は、1人につき1人分雇用しているとみなします。

